資料９－３

地域別重点施策に係る施策取組状況評価調書

（事業一覧）

（地ー様式1）

平成22年5月1日現在

平成２２年度　地域別施策対応事業一覧表

① 地域名	県北地域	② No.	1

③ 施策の展開方向	個性が輝く地域活力の創出

④ 重点施策	これまで広く認知されてこなかった地域固有の潜在的な資源を発掘し、既存の資源などと結びつけることにより、新たな観光資源として情報発信し着地型観光を推進します。また、相双地域、会津地域などの複数の地域にわたる広域観光ルートの開発により滞在型観光の定着化を図ります。

⑤ No.	⑥事業名	⑦ 担当機関	⑧事業費（千円）	⑨事業の概要
1	（新）地方振興局重点施策推進事業	県北地方振興局	調整中	「ふくしまけんぽく“ふるさとの宝”着地型観光事業」 「地域資源」の収集、着地型観光を考えている団体の企画力向上、パンフレット、HPによる情報公開により地域の宝の認知度を高めるとともに、大型観光キャンペーンなどの「着地型観光」に対する素材を提供していく。
2	福島県緊急雇用創出基金事業（公募型雇用創出事業）	県北地方振興局	13,235	「県北方部アクティブツーリズム創出事業」 地域資源を活用した着地型観光の推進による地域活性化を図るため、県北北部を中心とした体験等各種プログラムの発掘やモデルコースの作成、モニターツアーの実施、ガイドブック作成、Web広報等のプロモーションを展開する。
3	うつくしま観光プロモーション事業「うつくしま奥の細道『花・街・道』観光キャンペーン」	うつくしま奥の細道『花・街・道』観光キャンペーン推進協議会	ゼロ予算	うつくしま観光プロモーション推進機構において「うつくしま観光プロモーション事業」を県内3方部で展開しており、中通り方部は各市町村及び関係団体を構成員とする「うつくしま奥の細道『花・街・道』観光キャンペーン推進協議会」を設置し、“花の名所”“豊かな街道文化”をメインテーマにJR等首都圏旅行エージェントとの連携・タイアップによる誘客推進事業に取り組んでいる。協議会に観光交流課及び各地方振興局がオブザーバーとして参加している。
4	福島市･相馬市･二本松市･伊達市観光圏	福島市・相馬市・二本松市・伊達市観光圏協議会	ゼロ予算	福島市、相馬市、二本松市、伊達市をエリアとした観光圏整備実施計画に基づき福島市･相馬市･二本松市･伊達市観光圏協議会が観光宿泊客に対するサービス向上、観光客の移動の利便性の増進、観光情報提供の充実強化等に取り組んでいる。県は協議会の下部組織であるふくしま観光圏社会資本等連絡会議に観光交流課がオブザーバーとして参加している。
5	国道改築（交付金）事業	県北建設事務所	60,000	①　国道114号小綱木バイパス 伊達郡川俣町小綱木地内における幹線道路の屈曲・急勾配・幅員狭小区間を改善するため、バイパス化による質的改良を図る。 L＝2,620m　W＝6.0（10.0）m トンネル 1箇所（L＝646m） H22～24
8	地域活力基盤創造事業	県北建設事務所	130,000	国道459号西新殿バイパス 二本松市加藤木地内における幹線道路の屈曲・幅員狭小区間を改善するため、バイパス化による質的改良を図る。 L＝1,660m　W＝6.0（10.0）m　　H22完成
9	地域自立活性化交付金事業	県北建設事務所	360,500	あぶくま高原道路全線開通を契機に「『さくら回廊といで湯』を活かした広域的な観光活性化」による交流人口拡大を目指し、インフラの質的向上を図るため、隣接地域へのアクセス道路未改良区間解消・道路冠水箇所の河川改修・拠点施設周辺の走行安全確保・交通量増大に伴う歩行者の安全と歩行空間整備等の工事を実施する。 （道路改良・浪江国見線外、河川改修・五百川外、交安施設整備・本宮常葉線外、道路標識整備・土湯温泉線外）

（地ー様式1）

平成２２年度　地域別施策対応事業一覧表

① 地域名	県北地域	② No.	2

③ 施策の展開方向	個性が輝く地域活力の創出

④ 重点施策	地域の個性を生かした中心市街地活性化への取組みを推進するため、まちづくり団体など多様な主体との連携強化、市町村の中心市街地活性化基本計画や商業まちづくり基本構想の策定、空き店舗の活用など、市町村が必要とする取組みを支援します。

⑤ No.	⑥事業名	⑦ 担当機関	⑧事業費（千円）	⑨事業の概要
1	活力ある商店街支援事業	県北地方振興局	(22,868)	商店街の魅力向上のため、空き店舗対策事業を行う商店会等に対し、市町村を通じて補助金を交付する。
2	地域づくり総合支援事業(サポート事業)	県北地方振興局	調整中	「ふくしま中心街区フラワーストリートプロジェクト」 商店主を中心としたボランティア活動により福島市中心街区を季節毎に花で飾るとともに、各種イベントを開催し中心街区への人の流れを喚起する。 「並木通りイルミネーション事業」 総延長350mの並木通りの全ての樹木にイルミネーションを施し通りの賑わいを演出するとともに関連事業を実施し、パセオ470イルミネーション事業との相乗効果により中心市街地と商店街の活性化を図る。 「もとみや 話さねっと！わーく」 まちづくりボランティアがネットワークを組み、防犯、エコ、生活情報、まちづくりの取組みをコミュニティFMとネットにて情報発信する。 「お手姫の街光キラメキ物語パート2」 川俣町中心部の商店街及び個人宅にイルミネーションを施すとともに、併せて関連イベントを開催することにより中心部への集客を図る。
3	元気ふくしま、地域づくり・交流促進事業	県北建設事務所	87,755	ソフト・ハード両面から地域活性化のための仕掛けづくりと基盤の整備に取組む。 （奥州・羽州街道地区、飯坂温泉地区、岳温泉地区、天戸川地区　等）
4	中心市街地活性化に向けての取組み	県北地方振興局	ゼロ予算	民間団体等が参画する中心市街地活性化協議会に県北地方振興局がオブザーバーとして参加

（地ー様式1）

平成２２年度　地域別施策対応事業一覧表

① 地域名	県北地域	② No.	3

③ 施策の展開方向	個性が輝く地域活力の創出

④ 重点施策	比較的恵まれた交通アクセスと豊かな里山の魅力を生かし、過疎・中山間地域などにおいて定住・二地域居住を推進するとともに、農業・宿泊体験などの受入体制の整備・充実により、交流人口の拡大を図ります。

⑤ No.	⑥事業名	⑦ 担当機関	⑧事業費（千円）	⑨事業の概要
1	地域づくり総合支援事業(県戦略事業)	県北地方振興局	1,886	「定住・二地域居住相談窓口設置事業」 定住・二地域居住等に関わる各種相談窓口を県北あぶくま地域内に所在するNPO法人への委託により設置するとともに、東和地域において空き家を活用し定住希望者等のお試し滞在施設を確保することにより受入体制を整備する。
2	ふくしま定住・二地域居住推進戦略事業	観光交流課	(31,691)	田舎暮らし志向の高い大都市の団塊世代や現役世代の住民を本県での定住・二地域居住に誘導し、地域コミュニティの担い手の確保等を図る。 ・ふるさと福島情報発信拡充プロジェクト事業 ・ふるさと福島定住・二地域居住体制整備事業 ・ニューツーリズムを通したワーキングホリデー
3	(新)田舎に住んで民家促進事業	建築指導課	(4,597)	市町村や地域で活動するNPO団体、不動産・建設業団体と連携して空き家・古民家相談センターを設置し、空き家や中古物件の情報提供や空き家等の改修等に関する支援を行う。
4	(新)地域づくり総合支援事業(県戦略事業)	県北農林事務所	400	「農家民宿開業支援事業」 都市との交流をとおして地域の活性化を図るため、小規模農家民宿開設を支援するための相談会を開催するとともに、農家民宿を開設して間もない農家等の受入体制を強化するために、お試しツアーを実施する。
5	ふるさと雇用再生特別基金事業	県北地方振興局	3,156	「中山間地域交流活性化事業」 地域資源を活用した参加・体験型観光の推進、子ども農山漁村交流プロジェクトの受け皿整備、農家民宿開業支援を通して、交流人口の増加を図るため体験プログラムの収集・整理、農家民宿開業研修会・相談会を開催する。
6	(新)ふくしまふるさと体験交流促進事業	観光交流課	1,000 (8,165)	①ふるさと体験交流受入体制整備事業 農山漁村での体験交流の拠点として中核となる「子ども農山漁村交流プロジェクト地域受入協議会」に対して、受入窓口の整備、安全管理対策、体験プログラムの充実等の受入体制整備や誘致活動の促進等を図る活動に対し支援を行う。 ②ふるさと体験交流誘致促進事業 本県におけるふるさと体験交流の情報を一元的にとりまとめて、高速道路SAや道の駅等において提供するため、パンフレットを作成する。

（地ー様式1）

平成２２年度　地域別施策対応事業一覧表

① 地域名	県北地域	② No.	4

③施策の展開方向	個性が輝く地域活力の創出

④ 重点施策	住民の社会活動への参画を促すとともに、人口の減少、高齢化が進行し地域活力の低下が予想される地域に対し、都市部住民や大学生などとの交流を図りながら、地域の将来を住民自らが考え、自ら行動する住民主体の地域づくりを支援します。

⑤No.	⑥事業名	⑦担当機関	⑧事業費（千円）	⑨事業の概要
1	「住民による新たな県民運動円卓会議」構築支援事業	文化振興課新“うつくしま、ふくしま。”県民運動推進会議	1,009	住民、町内会・行政区等、NPO、学校、企業、各種団体、行政など様々な地域の関係者が、地域の課題解決のための話し合いの場としての「住民による新たな県民運動円卓会議」を形成するためのサポートを実施するとともに、各地域の円卓会議による検討協議や実践行動の例を県全体に波及させ、地域住民や各関係団体等が主体となった地域コミュニティづくりを支援する。
	地域づくり総合支援事業(県戦略事業)	県北建設事務所	2,510	「小浜地区地域づくり懇談会」 地域活力の維持・向上を目的とし、地域住民と行政が協働して、課題の認識、今後の対応策の検討、役割分担に基づく実践に至るまでの一連の過程をモデル的に取り組む地域づくり懇談会を開催する。
2	(新)地域づくり総合支援事業(県戦略事業)	県北教育事務所	277	「ふるさとの魅力再発見“地元学”」 過疎・中山間の地域が、市町村合併等により見失いがちになるアイデンティティを取り戻すために、幼児や小・中学生の小さな発見から地域の大人による地域の史跡、言い伝え、昔話まで住民の手作りにより地域の宝を冊子・DVDにまとめ住んでいる地域への誇りを醸成する。
3	(新)地域づくり総合支援事業(県戦略事業)	県北地方振興局	調整中	「お祭り助っ人参上プロジェクト」 少子・高齢化が進み、年々開催が困難になっている地域の祭事を、地域外の者の参加を得て地元住民との交流を交えながらの開催を支援することにより、伝統行事への理解を促すとともに、その後の継続的な人的交流のきっかけとする。
4	地域づくり総合支援事業(サポート事業)	県北地方振興局	調整中	「いいの里山回廊事業」 飯野地区の里山の魅力とミニ公園を生かした整備とその利活用を図るため、基本構想を策定する。 「ロハスな里・西谷の山里再生プロジェクト事業」 東和地区西谷集落において国士舘大学の農作業体験受入等の継続的な交流を図りながら、地域資源の活用のあり方を共に考える。
5	過疎・中山間地域力育成事業	地域振興課	(4,741)	大学生と過疎・中山間地域の集落が協働して作成する活性化策に関する討論会の開催や、その活性化策の実証実験に対する支援を行うとともに、集落支援員など地域をけん引する人材を育成することにより、内と外の両面から地域力を育成する。 ・集落支援員等育成支援事業 ・大学生の力を活用した集落活性化調査委託事業
6	(新)地域づくりにつながる人づくり連携強化モデル事業	県北地方振興局	250	「団塊の世代」及び「働き盛り」を対象に、地域の人づくりを担う主体と県が連携・協働して、地域づくりに結びつく人材育成のモデル事業を行う。

（地一様式1）

平成２２年度　地域別施策対応事業一覧表

① 地域名	県北地域	② No.	5

③ 施策の展開方向	持続可能な農林業の確立

④ 重点施策	北部のモモ等の果樹・野菜、南部のアスパラガス等の野菜・水稲等、農地を有効に活用した園芸作物などの生産拡大を図るとともに、安全で安心な農林産物の供給体制の確立や環境と共生する農林業を進めます。

⑤ No.	⑥事業名	⑦ 担当機関	⑧事業費（千円）	⑨事業の概要
1	(新)産地生産力強化総合支援事業	県北農林事務所	(183,816)	園芸特産作物の生産振興を図るため、園芸生産拡大の取組み等を支援する。また、米生産コストの削減や需要動向に即した米づくり、大豆・麦・そばの団地化や新技術等の導入による生産拡大、作業受託体制の整備等による園芸作物の水田への導入・拡大、水田を活用した飼料用稲などの飼料作物の生産拡大に対する支援を実施する。
2	改革実践！米づくり推進事業	県北農林事務所	175	「生産コスト削減支援対策事業」 集落営農組織や認定農業者等の稲作担い手が、水稲直播栽培の効率的な規模の6ha（中山間地域は3ha）以上の直播団地を新たに形成する生産コスト削減の実践を誘導・支援する。
3	(新)大豆・麦優良産地育成緊急対策事業	県北農林事務所	3,368	大豆・麦に対する戸別所得補償の実施が予定される平成23年度までの1年間、担い手（水田経営所得安定対策加入者）が農用地集積により大豆・麦生産を行う取組みを支援する。
4	水田活用型自給飼料生産拡大緊急対策事業	県北農林事務所	6,333	営農集団等が新たにホールクロップサイレージ用稲を作付拡大し、飼料用稲生産体系へ移行する際に必要な経費の一部を助成する。
5	(新)中山間地域等直接支払事業	県北農林事務所	276,806	中山間地域等の生産条件の不利性を補正し、集落協定に基づく生産活動を通じて多面的機能の維持を図るため、交付金を交付する。（全市町村で実施）
6	遊休農地対策総合支援事業	県北農林事務所	(19,227)	「耕せふくしま！遊休農地解消事業」 遊休農地の再生と利用を促進するため、各地域における合意形成の推進と遊休農地を活用した活動を支援する。
7	果樹経営支援対策	県北農林事務所	ゼロ予算	地域果樹産地協議会（農協）は、果樹（りんご、もも、なし）の生産安定を図るため、改植や園地整備及び防霜ファンやネット等の導入を行う。 農林事務所は、地域果樹産地協議会に対する指導・助言、各種事業等との調整、事業の適正さの審査等を行う。
8	食の安全・安心推進事業	県北農林事務所	(281)	「食の安全・安心」の確立を図るため、生産者を対象に食品衛生、JAS法、景品表示法などの理解を促進するための講座を開催する。
9	(新)環境と共生する農業レベルアップ事業	県北農林事務所	(893)	持続性の高い農業生産方式に取り組むエコファーマー認定者の増加を図るとともに、「エコ農産物」の消費者への理解を促進する。

10	水田活用型自給飼料利用体制整備事業	県北農林事務所	910	和牛繁殖農家等における稲WCSの利用体制をモデル的に構築し、管内への普及を図り、稲WCSの利用拡大と肉用牛経営の安定に資する。
11	一般造林事業	県北農林事務所 市町村 森林組合 森林所有者	47,534	県土の保全、水資源のかん養、保健休養の場の提供、自然環境の保全・形成、CO2吸収等森林の有する公益的機能の高度発揮や山村経済の振興等を図るため、人工林、天然林の民有林を対象に、植栽から下刈、除伐、間伐、枝打ち等の保育の一連の森林施業に補助を行う。
12	森林整備加速化・林業再生基金事業	県北農林事務所	116,313	間伐及び路網整備、伐採から搬出・利用の一貫した取り組みによる間伐材のフル活用、地域木材・木質バイオマスの利用を地域で一体的に進めるため、間伐等の事業実施を支援する。
13	森林整備事業	県北農林事務所	41,369	森林の公益的機能を維持するため、荒廃またはそのおそれのある水源区域の私有林等について、間伐等の適正な施業を実施する。(森林環境税を財源とした施策)
14	林業構造改善事業	県北農林事務所	20,396	地域における林業の持続的かつ健全な発展と需要構造の変化に対応した林産物の供給・利用を確保するための施設整備等に対して支援する。
15	間伐材搬出支援事業 (林内作業路整備事業)	県北農林事務所	2,025	間伐材の搬出に対する支援により、森林の未利用資源の有効活用を促し、資源循環の流れを回復させることにより持続的な森林整備の促進を図る.

（地ー様式1）

平成２２年度　地域別施策対応事業一覧表

① 地域名	県北地域	② No.	6

③ 施策の展開方向	持続可能な農林業の確立

④ 重点施策	農林業を支える担い手の育成や新規参入者の確保を図り、担い手を中心とした生産体制、産地の強化を図ります。

⑤ No.	⑥事業名	⑦ 担当機関	⑧事業費（千円）	⑨事業の概要
1	農業普及事業	県北農林事務所	ゼロ予算	担い手の持続的な経営発展に向けた総合的な支援 普及指導計画に基づき、関係機関・団体との連携強化により、普及指導員が農業者に対し、生産技術、経営改善に関する支援を実施し、経営感覚に優れた担い手の育成を行い、地域特色を生かした農業と農村の振興を図る。
2	青年農業者等育成事業	県北農林事務所	(2,845)	農村青少年に対する研修、青年農業士活動の助長等を行うとともに、農業士活動の支援を行うことにより、農業を担う青年農業者の計画的な育成確保を図る。
3	農業法人等チャレンジ雇用支援事業	県北農林事務所	13,912	就農希望者を雇用できる経営体を育成するため、農業法人等に対し、失業者を雇用した農業経営発展の実証事業を委託する。（緊急雇用創出基金事業） ※委託先：農業法人、認定農業者等
4	(新)頑張る農業応援！新規就農定着支援事業	県北農林事務所	(13,133)	新規就農の促進と定着を一層強化するため、就農希望者への技術習得支援や、地域における就農・定着支援体制の整備等を行う。
5	(新)森林整備担い手対策基金事業	林業振興課	(129,069)	森林整備を担う者に対し、各種研修の実施や福利厚生の充実強化、林業労働安全衛生等の事業を実施することにより、担い手の安定的確保と育成を図る。
6	福島県林業協会機械購入事業資金	林業振興課	(182,294)	林業労働者の減少と急速に増大する素材生産・森林整備の仕事量に対応するため、社団法人福島県林業協会が実施する高性能林業機械貸付事業を支援し、生産性の向上と担い手の確保を図る。

（地ー様式１）

平成２２年度　地域別施策対応事業一覧表

①　地　域　名	県北地域	②	No.	7

③ 施策の展開方向	持続可能な農林業の確立

④　重　点　施　策	食品・飲料関連産業などとの農商工連携や地産地消を推進し、農林産物の高付加価値化、地域ブランド化を図ります。

⑤ No.	⑥事業名	⑦ 担当機関	⑧事業費（千円）	⑨事業の概要
1	(新)ふくしま・地域産業6次化推進事業	県北農林事務所 県北地方振興局	988	農林水産業の6次産業化や農商工連携などの動きを発展させ、新たな地域産業を創出し、地域の活性化を図るため、ネットワークの設立や人材の育成、ふくしまの「食」の発信等を行う。 １　地域産業6次化ネットワーク推進事業（454千円） ２　6次化商品推進キャンペーン事業（534千円）
2	(新)みんなのチカラで地域自給力向上プロジェクト事業	県北農林事務所	500	地元産食材の学校給食、福祉施設、社員食堂等への供給体制確立を図るため、地域のニーズに基づき、生産拡大品目の検討、栽培体系統一のためのマニュアルや出荷規格表の作成、食材供給モニター調査等の取組みに対して支援する。
3	(新)米粉でGO!6次化推進事業	県北農林事務所	(2,400)	「米粉流通ルートモデル構築・体制整備事業」 県産米粉の一層の需要拡大を図るため、製粉機の設置や地域レベルの米粉普及のための各種活動を支援する。
4	(新)特用林産振興対策事業（きのこ6次産業化事業）	林業振興課	(3,549)	自然栽培きのこの販売促進と生産者の所得向上のため、地域性の高い商品作りと販路開拓に向けた取り組みを行う。
5	(新)地方振興局重点施策推進事業	県北農林事務所 県北地方振興局	1,020	「夏期限定『ふくしま駅近スイーツ』による地域の力強化事業」 県北地方の「果物王国」としての更なる地域イメージの強化（地域内外へのさらなる定着）を図りながら、「地域の生産農家、事業者、地元市民、観光客を 有機的につなぐことにより地域を元気にする」仕掛けをつくる。
6	(新)ふくしま県産果実高度利用推進事業	ハイテクプラザ	(9,464)	消費者、生産者双方からの強い要望を踏まえ、県産果実を生の状態で通年にわたり供給することを可能にするため、冷凍技術等の鮮度保持技術を開発し、併せて冷凍品を使用した加工品の開発を行う。

（地ー様式１）

平成２２年度　地域別施策対応事業一覧表

① 地域名	県北地域	② No.	8

③ 施策の展開方向	地域の特色を生かした多彩な産業の振興

④ 重点施策	幅広い既存産業の集積や高速交通体系など整備された物流基盤等を最大限に生かし、輸送用機械関連産業、医療福祉機器関連産業などの高度技術産業や、県北地域の豊かな農産物資源も活用できる食品・飲料関連産業のさらなる集積を促進するとともに、既存立地企業への継続的なフォローアップを通して、地域経済の活性化や雇用の創出を図ります。

⑤ No.	⑥事業名	⑦ 担当機関	⑧事業費（千円）	⑨事業の概要
1	立地企業訪問	県北地方振興局	ゼロ予算	地域間の企業誘致競争が激化する中、戦略的な企業立地の促進が求められていることから、県内に立地している企業と直接接触し動向把握及び情報収集を行うとともに、立地企業へのフォローアップ強化を行うことにより、本県での継続的な事業展開や再投資の促進に努める。
2	新・産業集積活性法（企業立地促進法）	県北地方振興局	ゼロ予算	新たに立地する企業や増設を行う企業が「企業立地計画」「事業高度化計画」を作成し、県の承認を受けると設備投資減税などの支援策を受けることができる。
3	(新)環境・新エネルギー関連産業集積・育成事業	企業立地課	(20,920)	今後の成長が期待される環境・新エネルギー関連産業について、ネットワークの形成から取引拡大まで体系的・戦略的な推進体制を整備することにより、その集積と育成を図る。
4	(新)ふくしま医療機器産業ハブ拠点形成事業	産業創出課	(3,611)	国内で先進的な取組みとして高い評価を受けている医療機器産業の集積をさらに加速させ、全国的な拠点形成を進めるため、医療ニーズの掘り起こしによる県内企業での設計開発・生産を促進するほか、新規参入を促すための人材育成や他県の拠点との連携などを行う。また、医工連携支援のために県立医科大学が設置する新組織に職員を駐在させ、連携体制の強化を図る。
5	次世代輸送用機械関連企業育成支援事業	企業立地課	(2,790)	自動車産業では、環境対応自動車の生産・開発が急速に進展していることから、県内輸送用機械関連企業の技術力や製品開発力の強化により取引拡大を図る。
6	成長産業育成資金	金融課	(2,500,000)	環境・新エネルギー関連産業や農商工連携産業等の将来性や成長性が見込める産業育成を金融面から支援するため、新たな融資制度を創設する。
7	(新)がんばる企業・立地促進補助金	企業立地課	(430,000)	環境・新エネルギー関連産業や農商工連携等の将来性や成長性が見込める産業の立地促進と雇用創出を図るため、特定業種の企業などを対象として、立地する際の初期投資額の一部を支援する。
8	戦略的ものづくり技術移転推進事業	ハイテクプラザ	(3,300)	県内産業界の生産活動を促進し、本県におけるものづくり基盤の強化を図るため、企業の日々の生産活動の上で生じる、緊急に解決すべき課題について、ハイテクプラザが研究開発、研究成果の移転、人材育成、技術相談に一体的に取り組む。 具体的には、 ①短期研究開発事業（ハイテクプラザ研究員が技術開発し、技術移転する） ②ものづくりORT型技術移転事業（ハイテクプラザ研究員が個別指導） ※ORT（オン・ザ・リサーチ・トレーニング）：研修者に研究させながら訓練すること。 ③巡回出前技術相談・移転事業
9	知的財産「ふくしま宝の山」事業	ハイテクプラザ	(652)	福島県内の中小企業が独自商品の開発により競争力を持ち、他社との連携や大手企業等と対等に取引などを進めるには、保有する技術を知的財産化し、積極的に活用する必要があるが、優位な技術や知的財産を有効活用していない事例が見受けられるため、これらを経営資源として有効活用し、産業振興につなげるための支援を行う。

（地ー様式1）

平成２２年度　地域別施策対応事業一覧表

① 地域名	県北地域	② No.	9

③ 施策の展開方向	地域の特色を生かした多彩な産業の振興

④ 重点施策	産業基盤をより強化するため、福島大学やハイテクプラザなど既に産学官の連携の実績のある高等教育・試験研究機関などと連携し、「県北技塾」を始めとした各種人材育成事業の実施を通じて、企業が必要とする人材の育成を図ります。

⑤ No.	⑥事業名	⑦ 担当機関	⑧事業費（千円）	⑨事業の概要
1	産学官連携高度製造技術人材育成事業（県北技塾）	福島商工会議所	ゼロ予算	県北地域に形成にされた多様なものづくり基盤技術の更なる高度化を図るため、機械技術等に関連する各分野において大学等の高等教育機関から専門の教授等を招聘し研修会を開催することで、製造業に従事する技術者の技術力向上を図る。
2	（新）地方振興局重点施策推進事業	県北地方振興局	620	「県北地域製造技術者交流懇談会事業」 若手・中堅技術者を対象として、先進工場の見学会、技術力向上に向けた講演会及び交流懇談会を開催し、製造技術者の技術力向上と企業間のネットワーク構築を支援する。
3	キャリア教育充実事業（専門高校活性化事業）	学習指導課 福島明成高校 福島工業高校 川俣高校 二本松工業高校	(45,976)	農業高等学校、工業高等学校、商業高等学校において、生徒の実践的な知識や技能の向上を図るとともに、地域に定着し、地域産業を担う人づくりのため、キャリア教育を推進する。

（地一様式1）

平成２２年度　地域別施策対応事業一覧表

① 地域名	県北地域	② No.	10

③ 施策の展開方向	地域の特色を生かした多彩な産業の振興

④ 重点施策	企業間交流や取引拡大を促進するため、商談会などの情報提供や情報交換の場の設置などを通して、企業間におけるネットワーク構築への取組みを支援します。

⑤ No.	⑥事業名	⑦ 担当機関	⑧事業費（千円）	⑨事業の概要
1	戦略的地域産業高度化事業	県北地方振興局	152	立地企業や地場企業の問題解決や意見交換・情報交換を図るため、地域の実情に応じた地域産業高度化会議を開催し、産産連携や産学連携を推進して、立地企業と地場企業の取引拡大や技術の高度化等を図る。
2	（新）地方振興局重点施策推進事業（再掲）	県北地方振興局	調整中	「県北地域製造技術者交流懇談会事業」 若手・中堅技術者を対象として、先進工場の見学会、技術力向上に向けた講演会及び交流懇談会を開催し、製造技術者の技術力向上と企業間のネットワーク構築を支援する。
3	広域連携推進事業	本宮市商工会（南達地域商工会広域連携協議会）	800	「ビジネスマッチング事業」 企業間の販路開拓や情報交換のため、製造業、農産物流通加工業等多業種にわたる企業を対象としたビジネス商談会を開催する。

（地ー様式1）

平成２２年度　地域別施策対応事業一覧表

① 地域名	県北地域	② No.	11

③施策の展開方向	安全で安心な生活を支える基盤の整備

④ 重点施策	北東部を含む広域的な病院群輪番制の構築などにより救急医療体制の充実を進めるとともに、保健・医療・福祉の専門機関と緩和ケア支援市民団体などとの連携により在宅ケア体制の整備を図ります。

⑤ No.	⑥事業名	⑦ 担当機関	⑧事業費（千円）	⑨事業の概要
1	広域的病院輪番体制構築事業	県北保健福祉事務所 県北地方振興局	325	２次救急医療である病院群輪番制については、福島市、安達地区で実施されている。伊達地域には病院群輪番制が構築されていないため、伊達地域を含めた広域の病院群輪番制のあり方について検討し、その構築を促進する。 また、この病院群輪番制の効果的な運用を図ること及び傷病者の状況に応じた救急医療の質を確保するため、今年度新たに傷病者搬送受入検討会を開催し、医療機関リストの作成を行う。
2	県北地域在宅緩和ケア推進事業	県北保健福祉事務所	45	県北地域における在宅療養者への緩和ケア及び在宅ケアサービスの充実を図り、県民が質の高い在宅ケアを受けることができるよう、地域での在宅緩和ケアの普及と在宅緩和ケア提供体制の整備推進を図る。 1　在宅緩和ケア県北地域連携会議開催支援：通年 2　地域連携パス普及活動：通年 3　在宅緩和ケア提供体制調査（社会資源調査）の実施：H23.1月 4　県北地域在宅緩和ケア推進のためのてびき改訂：H23.1月 5　在宅緩和ケア普及活動　：通年
3	緩和ケア推進	（特非）福島県緩和ケア支援ネットワーク	ゼロ予算	緩和ケアにかかわる人たちと関係機関がしっかりとしたネットワークを構築し、がんや難病などにかかった人たちとその家族に、緩和ケアを提供する「橋渡し」の役割を果たし、福島県における望ましい緩和ケア推進を目的に、一般市民への緩和ケアに関する情報提供のほか、一般市民と保健・医療者・医療機関・介護や福祉の関係機関との連携を支援するための情報提供や専門研修等を行っている民間団体。

（地ー様式１）

平成２２年度　地域別施策対応事業一覧表

① 地域名	県北地域	② No.	12

③ 施策の展開方向	安全で安心な生活を支える基盤の整備

④ 重点施策	交通弱者にも配慮された利便性の高い生活交通の確保のため、市町村などが行う地域の特性を踏まえた交通体系の再構築に向けた検討及び多様な交通システムの実施に対し支援します。

⑤ No.	⑥事業名	⑦ 担当機関	⑧事業費（千円）	⑨事業の概要
1	（新）福島都市圏 総合交通体系調査事業	県北建設事務所	85,860	福島市を中心とする生活圏域（福島市･二本松市･伊達市･国見町･桑折町･川俣町の3市3町）内の１日の人の動きを調査し、その現況分析を基に、公共交通・道路網・土地利用等のあり方を踏まえた総合交通計画等の策定・検討を行う。 ①H22　実態調査（パーソントリップ調査） ②H23　調査結果の現況分析 ③H24　都市交通マスタープラン策定・実現化方策の検討等
2	公共交通確保に関する取組み	県北地方振興局	ゼロ予算	管内市町村が開催する地域公共交通会議に県北地方振興局が構成員として参加。（福島市、二本松市、伊達市、川俣町）

（地ー様式1）

平成２２年度　地域別施策対応事業一覧表

① 地域名	県北地域	② No.	13

③ 施策の展開方向	安全で安心な生活を支える基盤の整備

④ 重点施策	安全で安心な生活を支えるため、地域内外を結ぶ主要な生活道路の整備を進める一方、県内外との人やモノの交流拡大を図るため、東北中央自動車道の早期の整備を促進するとともに、高速道路へのアクセス道路などの整備を進めます。

⑤ No.	⑥事業名	⑦ 担当機関	⑧事業費（千円）	⑨事業の概要
1	市町村合併支援 道路整備事業	県北建設 事務所	814,000	合併市町村のインフラ整備を支援するため、広域化した地域間生活道路のアクセス性向上・交差点改良等、道路網の質的改良を図る。 （道路改良：福島市・霊山松川線、二本松市・国道459号、伊達市・国道349号、本宮市・本宮三春線外）
2	地域自立活性化 交付金事業 (再掲)	県北建設 事務所	360,500	あぶくま高原道路全線開通を契機に「『さくら回廊といで湯』を活かした広域的な観光活性化」による交流人口拡大を目指し、インフラの質的向上を図るため、隣接地域へのアクセス道路未改良区間解消・道路冠水箇所の河川改修・拠点施設周辺の走行安全確保・交通量増大に伴う歩行者の安全と歩行空間整備等の工事を実施する。 （道路改良・浪江国見線外、河川改修・五百川外、交安施設整備・本宮常葉線外、道路標識整備・土湯温泉線外）
3	地方特定 道路整備事業	県北建設 事務所	715,000	身近な生活圏域のアクセス性の向上や一体的な地域形成を支援する道路網の質的向上を図るため、屈曲・急勾配・幅員狭小等未改良区間解消・道路施設の更新等を図る。 （道路改良：福島市・上名倉飯坂伊達線、二本松市・原町二本松線、伊達市・上小国下川原線、本宮市・二本松金屋線、川俣町・原町川俣線外）

（地ー様式1）　　平成22年5月1日現在

平成２２年度　地域別施策対応事業一覧表

①　地　域　名	県中地域	②	No.	1

③ 施策の展開方向	未来を拓き、地域の活力を支える産業の集積と高度化

④　重　点　施　策	ハイテクプラザや農業総合センター、(財)福島県産業振興センター、県内大学などの連携による広域的な産学官ネットワークを活用した共同研究・新事業創出への支援や戦略的な企業誘致を進めます。

⑤ No.	⑥事業名	⑦ 担当機関	⑧事業費（千円）	⑨事業の概要
1	戦略的ものづくり技術移転推進事業	ハイテクプラザ	(3,300)	県内産業界の生産活動を促進し、本県におけるものづくり基盤の強化を図るため、企業の日々の生産活動の上で生じる、緊急に解決すべき課題について、ハイテクプラザが研究開発、研究成果の移転、人材育成、技術相談に一体的に取り組む。 具体的には、 ①短期研究開発事業（ハイテクプラザ研究員が技術開発し、技術移転する） ②ものづくりORT型技術移転事業（ハイテクプラザ研究員が個別指導） ※ORT（オン・ザ・リサーチ・トレーニング）：研修者に研究させながら訓練すること。 ③巡回出前技術相談・移転事業（ハイテクプラザから地理的に離れた地域で技術相談会を実施） ④（新）成果移転促進事業（ハイテクプラザが中小企業に研究員を派遣し、現場で助言や指導を行う。平成22年度は2件程度実施予定。）
2	産業廃棄物減量化・再資源化技術支援事業	ハイテクプラザ	(29,788)	産業廃棄物対策をはじめとした環境循環型社会の構築のため、産業廃棄物の減量化・再資源化を目指し、産業廃棄物排出事業者に対する技術面からの支援を行う。 具体的な研究課題として、 ①陶器瓦廃棄物の再利用推進（H21～H22） ②石炭灰の再生利用促進（H22～H23） ③電解加工廃液の再利用化技術の検討（H22～H23）
3	知的財産「ふくしま宝の山」事業	ハイテクプラザ	(652)	福島県内の中小企業が独自商品の開発により競争力を持ち、他社との連携や大手企業等と対等に取引などを進めるには、保有する技術を知的財産化し、積極的に活用する必要があるが、優位な技術や知的財産を有効活用していない事例が見受けられるため、これらを経営資源として有効活用し、産業振興につなげるための支援を行う。
4	地球温暖化対応農業生産システム確立事業	農業総合センター	(3,555)	地球温暖化に対応した「ふくしま型農業生産システム」を確立する。 ①地球温暖化に伴う気象変動予測と農業生産への影響評価 ②木質バイオマス等利用による園芸施設の開発
5	オリジナル品種開発導入事業	農業総合センター	(7,347)	水稲、野菜、花き、果樹等の新品種育成と、主要農作物種子法に基づく奨励品種決定調査等を実施する。
6	(新)ふくしまイレブン生産販売強化事業	県中農林事務所	(3,000)	米やきゅうり、トマトなど本県を代表する主要農林水産物11品目を「ふくしまの恵みイレブン」と位置づけ、一層の生産拡大による収益性の高い産地づくり、ブランドの確立について取り組む。
7	戦略的地域産業高度化事業	県中地方振興局	159	産産連携や産学官連携を推進し、企業間の取引拡大や技術の高度化による地域経済の活性化を図るため、研修会等を開催する。
8	立地企業訪問調査	県中地方振興局	ゼロ予算	県中地域での継続的な事業展開や再投資の促進を図るため、立地している企業と直接接触し、動向把握及び情報収集を行うとともに、立地企業へのフォローアップを行う。 年間訪問予定件数　90件
9	(新)環境・新エネルギー関連産業集積・育成事業	企業立地課	(20,920)	今後の成長が期待される環境・新エネルギー関連産業について、ネットワークの形成から取引拡大まで体系的・戦略的な推進体制を整備することにより、その集積と育成を図る。
10	(新)ふくしま医療機器産業ハブ拠点形成事業	産業創出課	(3,611)	国内で先進的な取組みとして高い評価を受けている医療機器産業の集積をさらに加速させ、全国的な拠点形成を進めるため、医療ニーズの掘り起こしによる県内企業での設計開発・生産を促進するほか、新規参入を促すための人材育成や他県の拠点との連携などを行う。また、医工連携支援のために県立医科大学が設置する新組織に職員を駐在させ、連携体制の強化を図る。
11	次世代輸送用機械関連企業育成支援事業	産業創出課	(2,790)	自動車産業では、環境対応自動車の生産・開発が急速に進展していることから、県内輸送用機械関連企業の技術力や製品開発力の強化により取引拡大を図る。
12	(新)がんばる企業・立地促進補助金	企業立地課	(430,000)	環境・新エネルギー関連産業や農商工連携等の将来性や成長性が見込める産業の立地促進と雇用創出を図るため、特定業種の企業などを対象として、立地する際の初期投資額の一部を支援する。

（地ー様式1）

平成２２年度　地域別施策対応事業一覧表

① 地域名	県中地域	② No.	2

③ 施策の展開方向	未来を拓き、地域の活力を支える産業の集積と高度化

④ 重点施策	日本大学工学部やテクノアカデミー郡山、地元工業高校などとの連携の下、常に変化し続ける高度技術産業や地域産業に柔軟に対応できる人材育成を図ります。

⑤ No.	⑥事業名	⑦ 担当機関	⑧事業費（千円）	⑨事業の概要
1	普通課程訓練事業（テクノアカデミー）	テクノアカデミー郡山	(76,219)	テクノアカデミー郡山（平成21年4月開校、前身：郡山高等技術専門校）において、地域産業の発展を支える技能者の育成を図るため、高校卒業者等を対象に2年間の普通職業訓練を実施する。 建築科（定員20名）
2	専門課程訓練事業（テクノアカデミー）	テクノアカデミー郡山	(39,002)	テクノアカデミー郡山（平成21年4月開校、前身：郡山高等技術専門校）において、急激な技術革新に対応できる高度な知識・技能を備えた産業人材の育成を図るため、高校卒業者等を対象に2年間の高度職業訓練を実施する。 精密機械工学科（定員20名）、組込技術工学科（定員30名）
3	「学びの習慣を育てる事業」家庭学習プログラム開発校委託事業	県中教育事務所	(20,316)	平成20年度から実施されている「学びの習慣を育てる事業」において、2年間の取組みの中で優れた取組みを深化、体系化するプログラムを開発し、各小中学校の組織的、計画的な取組みを充実させる必要から、各域内ごとに学習習慣確立に向けた取組みを積極的に推進する同一市町村内の小学校及び中学校各1校（全県で7市町村、計14校）を「家庭学習プログラム開発校」に指定し、家庭における学習習慣確立のためのプログラム開発を当該市町村教育委員会に委託する。県教育委員会は開発校が取り組んだ成果等を県内に普及する。 ・ 県中管内委託先 〇鏡石町教育委員会（鏡石町立第一小学校、同鏡石中学校） 〇石川町教育委員会（石川町立石川小学校、同石川中学校）
4	ハイテクプラザ地域連携促進事業	ハイテクプラザ	(473)	身近な地域住民及び産業界や大学、NPO、企業等と幅広く連携をふかめることにより、工業技術の重要性並びに連携による新たな産業創出の醸成を図る。本県児童を対象にハイテクプラザ施設内において、科学技術の重要性や楽しさに触れる機会を提供する。
5	郡山地域高度技術産業集積活性化推進事業	産業創出課（(財)郡山テクノポリス推進機構）	(7,260)	「郡山地域高度技術産業集積活性化計画」に基づき、当該計画の推進母体である(財)郡山地域テクノポリス推進機構を中心に実施される新事業創出や基盤技術の高度化を図る中核的ものづくり人材の育成等を支援する。
6	ふるさと雇用再生特別基金事業	管内市町村（三春町）	1,386	三春町の伝統的物産である「三春駒」の製作技術を後世に継承するとともに、伝統的物産を活かした地域の魅力向上を図る。
7	キャリア教育充実事業（専門高校活性化事業）	学習指導課、郡山北高校、清陵情報高校	(45,976)	農業高等学校、工業高等学校、商業高等学校において、生徒の実践的な知識や技能の向上を図るとともに、地域に定着し、地域産業を担う人づくりのため、キャリア教育を推進する。

（地ー様式1）

平成２２年度　地域別施策対応事業一覧表

① 地域名	県中地域	② No.	3

③ 施策の展開方向	未来を拓き、地域の活力を支える産業の集積と高度化

④ 重点施策	農林産物の需給動向を踏まえながら、水田のフル活用や園芸作物の生産拡大などにより収益性の高い農林業を実現していくほか、食品関連・加工企業が多く立地し消費者が多い本地域の利点を生かしながら、農商工連携による高付加価値化や農産物直売所を拠点とした地産地消を推進します。

⑤ No.	⑥事業名	⑦ 担当機関	⑧事業費（千円）	⑨事業の概要
1	ふるさと雇用再生特別基金事業	県中農林事務所	18,342	○県中地方農産加工品アンテナショップ「逸品市場」運営事業 県中地方を中心とする農産加工品等を郡山市内の空き店舗をアンテナショップとして開設して販売し、さらに求職者を雇い入れることによって、中心市街地の活性化、雇用対策を行いながら農林水産業の振興と農村の活性化に寄与する。
2	(新)みんなのチカラで地域自給力向上プロジェクト事業	県中農林事務所	526	県産農林水産物の利用拡大による地域自給力向上を図るため、生産者組織と給食施設(病院、福祉施設、社員食堂等)等との連携を強めて、集団給食や食関連産業での地元農産物の利活用を推進する。
3	(新)ふくしま県産果実高度利用推進事業	ハイテクプラザ	(9,464)	消費者、生産者双方からの強い要望を踏まえ、県産果実を生の状態で通年にわたり供給することを可能にするため、冷凍技術等の鮮度保持技術を開発し、併せて冷凍品を使用した加工品の開発を行う。
4	ふるさと雇用再生特別基金事業	県中地方振興局	31,415	○農商工連携推進のための事業シーズ発掘等事業 ふるさと雇用再生特別基金を活用して、農商工連携推進を支援するため、農商工業者の取組状況を把握し、新ビジネス創出の検討・具現化を図る。
5	(新)ふくしま・地域産業6次化推進事業	県中農林事務所、県中地方振興局	455	農林水産業の6次産業化や農商工連携、企業等の農業参入などの動きを発展させ、地域経済の活性化を図るため、地域産業6次化に感心と意欲のある個人等をメンバーとするネットワークを設立し、人的交流・連携推進・情報の収集発信を行う。
6	地方振興局重点施策推進事業	県中地方振興局	1,260	○(新)TVを活用した販路開拓支援事業(地域産業6次化の推進) 地域産業6次化により開発された新商品や取組み内容を広く県内に紹介するTV番組の製作・放送を行い、販路開拓の支援を行う。
7	地域づくり総合支援事業(サポート事業)	県中地方振興局	3,750	・ご当地グルメの開発、発信による地域おこし事業(450千円) （地産地消の推進と商店街の活性化） 郡山(大町)発のご当地グルメを開発し発信することで地域の振興と活性化につなげる。地元産の食材を使用し地場産品の消費及びPRを行い、食文化の提案を行う。他県の取り組みなども視察しメニューや取り組み方法について研究していく。生産者や他の商店街等とも連携していき広く普及に努めていく。 ・カレーによる地産地消(600千円) （地域産業6次化の推進） 地元自慢の農林水産物を活用した「食」振興の取組みとして、“カレー”を題材に(幅広い食材の取込みが可能)、郡山～県中管内の農林水産物を食材として、郡山駅前まちなかの料飲店を中心に、積極的な活用を促していくことで、地元農林水産物の消費促進を図る。また、郡山駅前「まちなかの日」とのイベント連携など、地元商店街との密接な連携など、郡山駅前まちなかへの実効ある集客促進に資する。 ・ながぬまブランド開発事業(700千円) （地域産業6次化の推進） 長沼地区では大豆製品(豆腐製品やきなこ等)の流通が盛んであったことを踏まえ、「大豆」をテーマとした地域をあげての取組みを行う ・ふるさと山河のかぐや姫里づくり事業(2,000千円) （自然との共生と地域コミュニティの維持再生活動） 放置竹林を整備しながら地域資源として有効活用し、有機肥料化による農業の振興や加工品の研究開発、副産物の有効活用などに取り組むのと同時にそれらの開発等に高齢者層の技術や知識を発揮できる場として皆が集う場所を確保することで地域の再生を図る。

8	ふるさと雇用再生特別基金事業	管内市町村	31,666	・田村市　(3,119千円) 「しそ」を活用した食品や飲料の商品化に加え、染料や石けん等に利用できるよう試作を行うとともに、各所に自生している「ヤマボウシ」等の実を加工し商品化の可能性を研究する。また、製品化できた商品については、サービスエリア等での販売やインターネットを活用した販売などを行っていく。 ・石川町　(4,685千円) 農商工連携事業等を推進するため、学識者、認定農業者、商工会、観光物産協会などの連携を図るための連絡調整を行う。また、石川町の魅力的な特産品の開発と販売に向けた基礎情報の収集やマーケティング調査行うとともに、情報発信のツールとしてホームページを開設する。 ・小野町　(4,215千円) 農商工各産業・産学官が連携して、小野町の保有する地域資源を活用した新たな商品開発を行う。 ・平田村　(5,596千円) 村内商店及び道の駅ひらたの直売施設で通年販売できる平田村の特産品を開発、生産し産業振興を図る。 ・須賀川市(7,184千円) 須賀川市産コシヒカリ「ぼたん姫」のブランド化推進事業として各種イベントにおけるPR活動や販売促進事業。米粉の商品開発と須賀川市農産物の直売事業。 ・須賀川市(6,867千円) ながぬまショッピングパーク アスク内駐車場に、地域で生産された野菜や果物等を直接販売する直売所を設置・運営する。

（地ー様式1）

平成２２年度　地域別施策対応事業一覧表

① 地域名	県中地域	② No.	4

③施策の展開方向	「福島空港」と地域資源を活用した交流人口の拡大

④ 重点施策	国際・広域交流機能の要である福島空港の活性化のため、地域と一体となった利用促進や県民の空港として親しむことができるにぎわいづくりに努めます。

⑤ No.	⑥事業名	⑦ 担当機関	⑧事業費（千円）	⑨事業の概要
1	「空の日フェスティバル」の開催	福島空港事務所（福島空港「空の日」記念事業実行委員会）	1,350	県民の空港としての意識向上のため、空港に親しむ機会を提供する「空の日フェスティバル」を開催し、利用促進とともに空港自体のにぎわいづくりに取り組む。
2	地域づくり総合支援事業（サポート事業）	県中地方振興局	9,826	・福島空港利活用交流拡大事業「絆」（5,000千円） （就航先の子ども達との交流と福島空港の利用拡大） 小学校高学年を対象に国内の就航先及び韓国からの参加者を募集し、民泊を取り入れた交流事業を実施することにより、草の根レベルの交流を推進するとともに、福島空港の利用拡大を図る。 ・福島空港誘客プロジェクト（2,200千円） （福島空港の利用促進及びPR） 飛行機利用客以外の方にも福島空港に来てもらうためにイベントを開催し、多くの方に福島空港を知っていただき福島空港の利用促進につなげる。 ・日韓交流イベント事業による子ども国際交流プロジェクト（1,000千円） （国際交流と福島空港の利用促） 韓国のサッカーチームを招聘してサッカー大会を開催することで、国際交流の発展と福島空港の利用促進につなげる。 ・福島空港の利用促進事業（1,400千円） （福島空港の利用促進） 地元として取り組めることからすぐ始めるといった趣旨により、修学旅行による国際線活用促進や韓国からのお客様へのおもてなし事業など、「民の立場」での活動を鋭意進める。 ・びっくりかぼちゃ大会（226千円） （交流人口の拡大と遊休農地の解消） 福島空港公園を会場に、有志の間で開催していたかぼちゃの重さを競う競技会を規模を拡大して開催し、交流人口の拡大とジャンボかぼちゃ栽培の普及拡大を図ることによる遊休農地の解消を図る。
3	ハイテクプラザ広報事業（福島空港イベントスペース展示事業）	ハイテクプラザ	ゼロ予算	福島空港を訪れる韓国、中国の観光客やビジネスマンへの県内企業の知名度アップとビジネスチャンスの向上を図るため、空港内に設けられた常設展示場（1階フロア中央）にハイテクプラザの展示ブース（毎月1週間、年12回）を設け、ハイテクプラザや県内企業の他、試験研究機関ネットワーク事業参画機関（農業総合センター、環境センター、林業研究センター等）の成果品展示、事業紹介を行う。
4	（新）カードで空港PR　～カード型広報紙による福島空港PR事業～	県中地方振興局	ゼロ予算	福島空港ビル㈱等と連携し、福島空港の利便性や魅力、楽しみ方等の情報を、県民が身近な場所で気軽に入手できるよう、手に取れる名刺カードサイズの広報紙を数種類作成して配置（配付）する。
5	ふるさと雇用再生特別基金事業	管内市町村（玉川村）	6,459	福島空港ターミナルビル内において、地域特産品や昔ながらのこだわり料理を販売。また、空港利用者増を目指したイベント等を企画、実施することにより空港の利用促進を図る。

（地一様式1）

平成２２年度　地域別施策対応事業一覧表

① 地域名	県中地域	② No.	5

③ 施策の展開方向	「福島空港」と地域資源を活用した交流人口の拡大

④ 重点施策	あぶくま高原道路などの高速交通体系の利活用や地域のまちづくりと一体となった道路整備を進め、三春滝桜などを代表とする地域資源を有機的に連携させた広域観光や物流機能の強化を推進します。

⑤No.	⑥事業名	⑦担当機関	⑧事業費（千円）	⑨事業の概要
1	・地方道改築事業 ・緊急地方道整備事業 ・地方特定道路整備事業 ・地域活力基盤創造事業	あぶくま高原自動車道建設事務所	4,300,000	あぶくま高原道路は、東北自動車道「矢吹IC」と磐越自動車道「小野IC」を結ぶ延長35.9kmの自動車専用道路で、高速道路と一体となって高速交通ネットワークを形成し、福島空港へのアクセス向上や地域間の連携交流促進、地域経済の活性化を図る。現在までに矢吹IC～石川母畑ICまでの17.1km、蓬田PA～小野ICまでの11.9kmの合わせて29.0kmが開通し、残る6.9kmの整備を進め平成22年度の全線開通を目指す。
2	元気ふくしま、地域づくり・交流促進事業	県中建設事務所	50,000	多彩な風土や観光資源、地域資源の活用などにより、「持続的成長が可能な地域づくり」及び「交流人口の拡大」に結び付く戦略を地域づくり団体・地域住民や市町村とともに策定しつつ、各主体の役割分担のもと、ソフト・ハード両面から地域活性化のための仕掛けづくりと基盤整備を実施する。 実施事例： ハード：三株下市萱小川線（大久田工区）外 ソフト：郡山市湖南地区（「しゃべってみねいがい湖南」等の地域づくり活動支援）、天栄村羽鳥・湯本地区（地域再生のための茅葺き屋根職人の育成及び棚田の再生活動支援）、こみちの交流会（地域間交流支援、県道整備）
3	国道改築事業	県中建設事務所	1,140,000	地域間の連携・交流を支え地域力を高める道づくりとして、一般国道の拡幅や線形改良、バイパス建設工事（改良・橋りょう・舗装工）を実施する。 実施事例：国道２８８号（三春西バイパス）外
4	市町村合併支援道路整備事業	県中建設事務所	580,000	合併市町の中心部と合併市町村の中心部を連絡する道路において、幅員狭小によるすれ違い困難箇所や線形不良により円滑な交通が確保されないなど、合併町村の一体化の支障となる道路を整備する。 実施事例：国道１１８号（松塚バイパス）外
5	地域活力基盤創造事業	県中建設事務所	624,940	公共公益施設の整備等に関連して、または地域の自然的・社会的特性に即して地域住民の日常生活の安全性・利便性の向上、快適な生活環境の確保を図るもので、一定の地域で複数の要素事業から構成される事業である。 実施事例：いわき石川線（石川バイパス）外
6	地域自立活性化交付金事業	県中建設事務所	117,004	地域間の連携・交流を支え地域力を高める道づくりとして、都市と農村の交流促進や観光の振興等各地域の特色を生かした広域的な活性化を図るため、幹線道路や観光施設間を結ぶ道路の整備等を実施する。 実施事例：飯野三春石川線（黒木工区）外
7	・地域づくり総合支援事業(県戦略事業 ・ふるさと雇用再生特別基金事業	県中地方振興局、県中農林事務所、県中建設事務所、あぶくま高原自動車道建設事務所	50,580	○ふくしま“ど真ん中”周遊誘客促進事業 地域資源の魅力アップ及び情報発信により、県中地域の周遊促進を図る。 ・ 県中管内の地域資源の発掘・情報提供など、周遊促進に向けた拠点として「まざっせプラザ」を設置運営 ・ 「まざっせプラザ」において 地域の特産品販売や伝統工芸品の製作体験など、月に1～2回ペースでイベントを開催 ・ 地域の魅力に触れる体験型お試しツアーの実施 ・ 活性化に向けどのように取り組むべきか等について話し合ってもらう場として地域懇談会の開催及び事業の支援
8	地方振興局重点施策推進事業	あぶくま高原自動車道建設事務所	828	○（新）あぶくま地域お宝周遊事業 あぶくま高原道路の全線開通プレイベントを開催するとともに、沿線の魅力ある地域資源をめぐるスタンプラリーを実施する。
9	地方振興局重点施策推進事業	県中地方振興局	1,192	○（新）県中地域福島空港利用促進事業 福島空港を利用して管内に滞在する外国人旅行者をもてなすインバウンド（外国人旅行者の受入・おもてなし）について、管内観光事業者を対象に、実践的な研修を連続講座として開催する「県中地域インバウンド誘客おもてなし研究会　～外国人観光客の購買力を地域活性化につなげよう～」等を実施する。

10	地域づくり総合支援事業（サポート事業）	県中地方振興局	20,618	・あぶくまエリア情報発信事業（500千円） あぶくま高原道路沿線で活動する女性団体が、自ら集めた情報をフリーペーパーとしてとりまとめ発行し地域情報を発信することにより、交流人口の拡大を図る。 ・阿武隈高原中部地区　山を生かした地域づくり事業（1,036千円） 阿武隈高原中部地区にある山を案内するﾊﾟﾝﾌﾚｯﾄやﾎｰﾑﾍﾟｰｼﾞを作成するとともに、登山道案内看板の設置やﾎﾞﾗﾝﾃｨｱｶﾞｲﾄﾞの養成など環境整備も行いながら、登山客の誘客による観光振興を図る。 ・まるごとふくしま満足市場～ときめき！夢フェスタⅢ～（3,500千円） 福島県の「食」と「暮らし」に関する情報とともに、観光・特産品、定住二地域居住など福島の良さを県内外に発信し、交流人口の拡大を図るきっかけづくりとする。 ・地蔵桜と花桃の里づくり（2,100千円） 地蔵桜周辺の環境整備等により地域資源の魅力向上を図り、また情報を発信することで交流人口の拡大を図る。 ・桜を活かした地域づくり活性化事業（1,400千円） 「古内の桜」の周辺整備を進め、樹木の保全保護と地域内外からの集客のため地産地消をテーマとしたイベントの開催や交流事業を展開する。 ・スポーツ雪合戦東日本大会（3,200千円） 東日本雪合戦大会を開催し、雪合戦の普及と競技人口の拡大を図るとともに交流による地域活性化を図る。 ・岩倉桜保護及び桜まつり実施事業（438千円） 樹齢５００年を超える岩倉桜において“桜まつり”を実施し地域住民との交流人口を増やす。また桜周遊マップを新たに作成し、地区のPRを行う。 ・わいわい浮金　人がにぎわい　山もにぎわい（1,000千円） 里山に植栽を実施して整備し子供たちの環境学習や地域の人々の共有の財産としてイベント等を実施し、高柴山へ訪れた登山客との交流が図れるよう活用していく。 ・郡山布引高原　第2回”風の谷”ウルトラマラソン（1,440千円） 郡山市熱海町を発着点に湖南町の布引高原までの往復コースによるマラソン大会を開催し、経済効果はもとより全国からの参加者と周辺地域の交流を地域の活性化につなげる。 ・坂のある街すかがわ！まちなか散歩事業（1,970千円） 須賀川の坂を巡るモニターツアー等を実施し、地域資源を生かした観光商品の開発を行い交流人口の拡大を図る。 ・三世代交流釈迦堂川ふれあい祭り（2,294千円） 高校の吹奏楽やスポーツ民踊などの発表の場を設け、また世代間交流としてカローリング大会を開催し、多様な芸術発表と世代間交流事業による賑わいの創出を図る。 ・奥州街道・宿場町　見聞会（700千円） 奥州街道で結ばれる各地域のまちづくりグループが交流会を開催することでネットワークを広げ、奥州街道沿いの自分たちの“まち”を再発見し新たな活力を見いだしていく。 ・ぐるっと湖南たび事業（1,040千円） 湖南町の地域資源を最大限に活かしたツアーを自ら企画し、首都圏をはじめひとりでも多くの人々を町外から呼び寄せ、湖南流のおもてなしや湖南町民との交流をはかっていく中で、リピーターを増やすことによって湖南町へ経済効果を生み出していく。
11	FIT構想推進協議会運営事業	地域振興課	（2,332）	首都東京に近接し、新しい時代にふさわしい、人々をひきつけてやまない地域づくりに向けたポテンシャルを豊富に有する福島、茨城、栃木３県の県際地域が、これまで培ってきた交流・連携をもとに広域交流圏としてのさらなる発展を目指す「FIT構想」の推進を図るため、協議会において、イベントの開催、広報活動、推進方策の検討などを行う。
12	ふるさと雇用再生特別基金事業	管内市町村（田村市）	2,925	田村市のあぶくま洞を拠点とした市内にある観光資源を活用した観光ルートなどを作成し、旅行エージェント訪問などを行い観光客の誘客を図る。

（地ー様式１）

平成２２年度　地域別施策対応事業一覧表

① 地域名	県中地域	② No.	6

③ 施策の展開方向	「地域の宝」を生かした過疎・中山間地域の振興

④ 重点施策	地域に息づく歴史・伝統文化などの「地域の宝」の掘り起こしや情報発信により地域のブランド力を高め、地域に対する誇りや愛着が持てる元気な地域づくりを進めるとともに、併せて、情報通信基盤の整備などを促進します。

⑤ No.	⑥事業名	⑦ 担当機関	⑧事業費（千円）	⑨事業の概要
1	・地域づくり総合支援事業(県戦略事業 ・ふるさと雇用再生特別基金事業 【再掲】	県中地方振興局、県中農林事務所、県中建設事務所、あぶくま高原自動車道建設事務所	50,580	○ふくしま“ど真ん中”周遊誘客促進事業【再掲】 地域資源の魅力アップ及び情報発信により、県中地域の周遊促進を図る。 ・　県中管内の地域資源の発掘・情報提供など、周遊促進に向けた拠点として「まざっせプラザ」を設置運営 ・「まざっせプラザ」において 地域の特産品販売や伝統工芸品の製作体験など、月に１～２回ペースでイベントを開催 ・　地域の魅力に触れる体験型お試しツアーの実施 ・　活性化に向けどのように取り組むべきか等について話し合ってもらう場として地域懇談会の開催及び事業の支援
2	地域づくり総合支援事業（サポート事業）	県中地方振興局	6,711	・「鼓動響く夢ロードin中田」事業（225千円） 各地区の盆踊りを連携させて地域の交流を活性化させるとともに、子供太鼓の練習により伝統行事の保存と若年層の郷土愛を育む。 ・田母神地区を元気にし隊大作戦（230千円） 地域住民が作成した地区の地域資源マップを活用し、コミュニティの再構築等を目的とした交流の拡大と地域づくりを計画する。 ・のぎさわ未来ときめきネットワーク事業（4,200千円） 各地区にある名所旧跡を巡る遊歩道の設置・整備を行い、交流イベントを実施し地域コミュニティの再生と活性化を図る。 ・ふるさと地域活性化事業（450千円） 河川の清掃活動などの環境エコ活動や、地産地消をテーマとしたイベントの開催により地域活動の活性化を図る。 ・滝根っこ夏まつり　（430千円） イベントを開催し中心市街地の活性化を図るとともに、地域住民の交流促進と地域おこしの担い手の発掘等の取り組みを展開していく。 ・大槻東のふるさとづくり（544千円） 米作り体験や地域の歴史に根ざした祭りなどの開催により、子供達のふるさとを思う心を育てるとともに地域活動の活性化を図る。 ・地域の絆創出事業（632千円） 地域の様々な景色、行事、活動の様子等の撮影を手段として、世代間交流と地域間交流事業を行う。
3	緊急雇用創出基金事業	管内市町村	22,279	・石川町　（9,177千円） 三芦城跡（八幡山風致地区）の山林の整備を図ることにより、町内周遊の観光拠点とする。 ・石川町　（2,782千円） 石川町内の地域資源を発掘調査しながら整理と編集作業を実施し、その内容を小冊子として町民に配付することにより、町民の来町者に対する案内をより促進させ観光の振興を図る。 ・須賀川市　（10,320千円） 藤沼湖自然公園内の下草刈りや間伐を行い、公園利用者に快適な環境を提供し、更なる利用客増大を図る。

4	ふるさと雇用再生特別基金事業	管内市町村	31,425	・平田村 （13,251千円） 道の駅ひらたでの地域ブランド商品確立のための調査分析研究。農産物の販路拡大の取り組み。イベントの開催。東北一きれいな道の駅を目指した環境の整備。 ・浅川町 （15,212千円） 町内商店街区、公共施設用地、遊休地を活用して花卉の定植管理を実施し、花のあふれる町づくりを進めるとともに、町観光・特産品の資料整理と発掘を行い、観光特産品ガイドを作成し町の活性化を図る。 ・天栄村 （2,962千円） 天栄ブランド事業として「天栄ヤーコン、天栄長ネギ、天栄米」をブランド化するために、県内外の直売所、デパート等での商品のPRや販売を推進する。
5	（新）地域づくりにつながる人づくり連携強化モデル事業	生涯学習課、県中地方振興局	233	「団塊の世代」「働き盛り」を対象に、地域づくりを担う主体と県が連携・協働して、地域づくりに結びつく人材育成のモデル事業を行う。
6	「住民による新たな県民運動円卓会議」構築支援事業	文化振興課、新“うつくしま、ふくしま。”県民運動推進会議	（1,009）	住民、町内会・行政区等、NPO、学校、企業、各種団体、行政など様々な地域の関係者が、地域の課題解決のための話し合いの場としての「住民による新たな県民運動円卓会議」を形成するためのサポートを実施するとともに、各地域の円卓会議による検討協議や実践行動の例を県全体に波及させ、地域住民や各関係団体等が主体となった地域コミュニティづくりを支援する。

（地ー様式１）

平成２２年度　地域別施策対応事業一覧表

① 地域名	県中地域	② No.	7

③ 施策の展開方向	「地域の宝」を生かした過疎・中山間地域の振興

④ 重点施策	グリーン・ツーリズムや子ども農山漁村交流プロジェクト等との連携などにより、都市住民との交流や定住・二地域居住を推進します。

⑤ No.	⑥事業名	⑦ 担当機関	⑧事業費（千円）	⑨事業の概要
1	県中地方グリーン・ツーリズム推進会議	県中農林事務所	52	県中地方のグリーン・ツーリズムを推進するため、会議、研修会を開催するほか、農林業体験等受け入れ情報の発信を行う。
2	地域づくり総合支援事業（県戦略事業）	県中地方振興局	846	○ふくしま“ど真ん中”UIターン促進事業 市町村との連携により、定住・二地域居住人口の確保に向けたPRの実施、受入体制等の整備を図るため、ふるさと暮らしセミナー、ふるさと発見ツアー等を開催する。
3	子ども農山村交流事業	県中農林事務所	1,512	グリーン・ツーリズムの推進の一環として、実践団体である4組織で構成する「県中地方子ども農山村交流研究会」により、モニターツアーを実施する。
4	地域づくり総合支援事業（サポート事業）	県中地方振興局	2,022	・緑のふるさと協力隊と交流・定住を図る事業 地域住民と都市青年との交流による活性化と、子ども農山漁村交流プロジェクト参画の検討協力を目的に、地方でのボランティア活動（農作業、直売所やイベントの手伝いなど）を希望する若者を「緑のふるさと協力隊」（2名：NPO法人地球緑化センターの派遣事業）として受け入れる。

（地一様式1）

平成２２年度　地域別施策対応事業一覧表

① 地域名	県中地域	② No.	8

③ 施策の展開方向	「地域の宝」を生かした過疎・中山間地域の振興

④ 重点施策	農林業の多様な担い手の育成・確保を図るとともに、阿武隈高地における遊休農地を放牧利用した肉用牛生産など、多様な農林産物の生産拡大や加工などによる高付加価値化を推進します。

⑤ No.	⑥事業名	⑦ 担当機関	⑧事業費（千円）	⑨事業の概要
1	地域づくり総合支援事業（県戦略事業）	県中地方振興局、県中農林事務所	1,452	○阿武隈地域振興支援事業（菜の花循環の里づくり支援事業） 菜の花プロジェクト（遊休農地を活用して菜の花を栽培し、景観を楽しみながらナタネを収穫し、収穫したナタネから菜種油を作り、地元で消費し、使い終わった油をBDF燃料として再利用する。）をモデルとした資源循環システムの構築を図るとともに、遊休農地から生産された農産物（ナタネ）の高付加価値化（菜種油）と中山間地域の活性化を図る。
2	「農」の人材確保・育成事業	県中農林事務所	600	次代の本県農業を担う人材の確保と育成を図るため、新規就農希望者に対する就農関連情報の発信や、農業総合センター農業短期大学校への就学支援及び円滑な経営開始を支援するための資金の貸付等を行う。
3	(新)頑張る農業応援！新規就農定着支援事業	県中農林事務所	150	新規就農の促進と定着を一層強化するため、就農希望者への技術習得支援や、地域における就農・定着支援体制の整備等を行う。
4	(新)産地生産力強化総合支援事業	県中農林事務所	15,969	園芸特産作物の生産振興を図るため、全県的な園芸特産作物の生産拡大を支援する。また、「ふくしま水田農業改革実践プログラム」の加速的な推進を図るため、各種支援を実施する。
5	遊休農地対策総合支援事業	県中農林事務所	11,369	遊休農地の活用支援体制を強化するとともに、多様な主体の参画による耕作放棄地再生利用の取組を支援し、県民総ぐるみによる耕作放棄地解消の取組を推進する。
6	畜産による集落活性化推進事業	県中農林事務所	166	集落内の畜産利用が可能な農地の利用方法を検討し、集落が一体となった飼料増産と畜産振興を図るとともに、その成果を波及させる取組を行う。
7	水田活用型自給飼料生産拡大緊急対策事業	県中農林事務所	(7,725)	水田農業改革の推進を図るため、主に酪農家で利用されてきた稲WCSについて、新たに和牛繁殖農家等における利用体制をモデル的に構築し、県内への普及を図る。
8	森林整備担い手対策基金事業	林業振興課	(129,069)	森林整備を担う者に対し、各種研修の実施や福利厚生の充実強化、林業労働安全衛生等の事業を実施することにより、担い手の安定的確保と育成を図る。
9	企業等農業参入支援事業	県中農林事務所	(9,800)	企業等が持つ販売力や資本、経営ノウハウ等の「強み」を活かし、本県農業の活性化と強い農業構造への転換を図るため、意欲ある企業等の農業参入を支援する。
10	森林整備加速化・林業再生基金事業(木材加工流通施設等整備)	県中農林事務所	53,899	国の「経済危機対策」の一環として、間伐等森林整備を加速的に進めるとともに、林業・木材産業等の再生を図るため、間伐材等の加工流通施設の整備を支援する。
11	緊急雇用創出基金事業	管内市町村（須賀川市）	11,281	市が取り組んでいる「菜の花プロジェクト」の推進と「菜種油」を市の特産品として育成するとともに、実施にあたり市と委託先が連携し、主に遊休農地となっている農地の再生を図りながら地域において普及拡大を図る。
12	(新)特用林産振興対策事業（きのこ6次産業化事業）	林業振興課	(3,549)	自然栽培きのこの販売促進と生産者の所得向上のため、地域性の高い商品づくりと販路開拓に向けた取組みを行なう。

（地一様式1）

平成２２年度　地域別施策対応事業一覧表

① 地域名	県中地域	② No.	9

③ 施策の展開方向	豊かな自然環境と調和のとれた地域社会の形成

④ 重点施策	猪苗代湖や地域を流れる河川などの水環境を保全するため、地域住民や関係団体、市町村と一体となって、人為的な汚濁負荷の削減を始めとした水質改善対策に努めます。

⑤ No.	⑥事業名	⑦ 担当機関	⑧事業費（千円）	⑨事業の概要
1	猪苗代湖・裏磐梯湖沼水環境保全協議会運営事業	水・大気環境課（猪苗代湖・裏磐梯湖沼水環境保全対策推進協議会）	(1,027)	国、県、市町村、事業者団体及び地域住民団体からなる協議会によるフォーラムや研修会等の開催、湖岸清掃等の水環境保全実践活動、「きらめく水のふるさと磐梯」湖美来（みずみらい）基金による水環境保全活動団体の支援等に取り組み、猪苗代湖及び裏磐梯湖沼流域の水環境保全対策を推進する。
2	「せせらぎスクール」推進事業	環境センター	995	身近な河川等の水質調査（水生生物調査）の実施により、水環境保全の意識の向上を図るとともに、水環境保全活動の活性化を図るため、下記の事業を実施する。 （主な対象は小中学生） (1)「せせらぎｽｸｰﾙ」指導者養成講座の開催（3回/年） (2)「せせらぎｽｸｰﾙ」参加者（団体）募集及び調査資機材(ﾃｷｽﾄ等)の提供 (3)調査結果の公表
3	全県一斉水質調査事業	環境センター（水・大気環境課）	(105)	水環境に対する県民意識の向上を図るため、NPO,ボランティア団体等との協働により全県一斉水質調査を実施する。（一部団体等は「せせらぎｽｸｰﾙ」と重複して実施。） (1)参加者(団体)の募集及び調査資機材の提供
4	「清らかな湖、美しい猪苗代湖の水環境研究協議会」への参画	環境センター	ゼロ予算	猪苗代湖の良好な水環境を保全し、次代に引き継ぐため、下記の事業を実施する。 (1)県、関係市町村等とともに主催者として水環境保全のための湖岸(北岸部)のヨシ刈り及び漂着ゴミの撤去・処分活動 (2)汚濁負荷低減のための湖岸（天神浜、松橋浜等）に打ち上げられた水草の回収活動・堆肥化 (3)水質保全対策の基礎資料を得るための福島大学、日本大学工学部等との水環境保全に関する共同調査・研究 (4)「福島県環境活動支援ネットワーク」を活用して、県、関係市町村、他環境活動団体と連携し、協議会の活動・調査研究成果、他環境活動団体の活動実績等の発表会（フォーラム）の開催 本協議会の構成員： 県、関係市町村（郡山市、会津若松市、猪苗代町、北塩原村）、学識経験者（日本大学工学部教授、福島大学教授等）、分析機関（県環境計量証明事業所、(社)県薬剤師会）、漁業関係者（猪苗代湖・秋元湖漁業協同組）、環境保全活動団体（猪苗代湖の自然を守る会）、利水者（東京電力(株)猪苗代電力所）等

（地ー様式1）

平成２２年度　地域別施策対応事業一覧表

① 地域名	県中地域	② No.	10

③ 施策の展開方向	豊かな自然環境と調和のとれた地域社会の形成

④ 重点施策	生態系や湖水・河川環境に配慮した環境と共生する農業や河川などの整備を推進するとともに、林道網などの基盤整備を図り、間伐などの森林整備を進め、森林の持つ多面的機能の発揮に努めるなど、都市環境と豊かな自然環境の調和を推進します。

⑤ No.	⑥事業名	⑦ 担当機関	⑧事業費（千円）	⑨事業の概要
1	広域河川改修事業	県中建設事務所	1,413,823	指定区間内の1・2級河川において一定の計画に基づき施行される改良工事で、総事業費が概ね6億円以上の箇所について改修を行う。 実施事例：桜川、逢瀬川外
2	農地・水・農村環境保全向上活動支援事業	県中農林事務所	102,244	農地・農業用水等の地域資源や農村環境の保全と質的向上を図るため、農地・水・環境保全向上活動に取り組む活動組織に対して、国・県・市町村が、地域協議会を通じて共同活動支援交付金を交付する。（11市町村、149地区）
3	森林整備事業	県中農林事務所	226,010	飲料用水の水源区域に位置する森林のうち、手入れが行き届かないために公益的機能の低下が懸念され、公的に整備を行うべきと位置づけられた森林において、現況調査及び面積確定に係る周囲測量を行い、間伐等の適正な施業を実施することにより、公益的機能の持続的な発揮が可能な森林に誘導する。
4	間伐材搬出支援事業（森林環境基金事業）	県中農林事務所	11,195	間伐材の利用促進を図るため、間伐材を山元土場から原木市場等へ運搬する経費の一部を助成するとともに、間伐材を山元土場まで搬出するための林内作業路を開設する経費の一部を助成し、間伐材の利用拡大と森林所有者等の間伐意欲の喚起を図る。
5	森林環境交付金事業（森林環境基金事業）	県中農林事務所	47,429	県民1人1人が参画する新たな森林づくりを効果的に進めるため、地域住民の意向や実情に精通している市町村が独自性を発揮して創意工夫を凝らしたきめ細やかな事業を展開することができるよう、市町村に対して森林環境基金の一部を交付金として交付する。
6	森林整備加速化・林業再生基金事業	県中農林事務所	25,797	国の「経済危機対策」の一環として、間伐等森林整備を加速的に進めるとともに、路網整備や地域木材・木質バイオマスの利用推進による林業・木材産業等の再生を図る。
7	保安林整備事業（治山に係る各種事業）	県中農林事務所	10,000	災害等により保安林が荒廃し、あるいは林況が著しく悪化し、保安林の目的が果たし得られない箇所において、保安林の公益的機能の回復のため、編柵等の簡易施設と組み合わせて植栽等の森林整備を実施する。 また、治山事業実施地の森林、水源地域の機能が低位な保安林等において、健全な成長を促進し保安林の水土保全機能をはじめとする多様な公益的機能を高度に発揮させるため、本数調整伐などの森林整備を実施する。
8	一般林道事業	県中農林事務所	258,810	森林の有する多面的な機能を高度に発揮させ、林業就労者の多くが居住する山村地域を活性化するとともに、広く県民の理解を醸成しつつ、森林整備の基盤づくりを実施する。
9	中山間地域等直接支払事業	県中農林事務所	(3,710)	中山間地域において、生産条件の不利性を直接的に補正し、耕作放棄地の発生の防止を図り、もって、多面的機能を維持・保存するため、中山間地域等への直接支払を実施する。
10	経営体育成基盤整備事業	県中農林事務所	922,434	効率的かつ安定的な経営体が農業生産の相当部分を担う農業構造を確立するため、意欲ある経営体が活躍できるほ場整備を推進し、農業構造改革の加速化を図る。（4市町村、6地区）
11	一般農道整備事業	県中農林事務所	618,138	広域農道・基幹農道・ふるさと農道など基幹的な農道の新設・改良を行うことにより、農業生産の近代化、農業生産物流通の合理化、農村の生活環境の整備改善を図る。 （2市2町5地区）
12	地域づくり総合支援事業（サポート事業）	県中地方振興局	806	古殿町森林の恵み活用事業 （木質資源の活用による産業振興） ビニールハウスの暖房に薪ボイラーを設置しランニングコスト等の実証実験を行い薪ボイラーの普及を図るとともに、燃料である森林資源の有効活用を図る。また、未利用森林資源の活用及び森林環境に対する住民等の意識高揚、町内外の交流促進を図るためチェンソーアートの競技会を開催する。
13	一般造林事業	県中農林事務所	287,228	県土の保全、水資源のかん養、保健休養の場の提供、自然環境の保全・形成、CO2吸収等森林の有する公益的機能の高度発揮や山村経済の振興を図るため、人工林、天然林の民有林を対象に、植栽から下刈、除伐、間伐、枝打ち等の保育の一連の森林施業に補助を行う。

（地一様式1）

平成２２年度　地域別施策対応事業一覧表

①　地　域　名	県中地域	②	No.	11

③施策の展開方向	安全で安心に暮らせる地域社会の形成

④　重　点　施　策	地域の実態に即した救急医療の確保や地域全体で子育てを支援するネットワークの構築を図るほか、保健・医療・福祉が相互に連携した質の高いサービスの提供など、保健・医療・福祉施策の充実に努めます。

⑤No.	⑥事業名	⑦担当機関	⑧事業費（千円）	⑨事業の概要
1	子育て支援を進める県民運動事業	県中保健福祉事務所（子育て支援連絡会議）	237	少子化対策を進めるため、子育て支援関係団体と行政との連携を図りつつ、11月の第3日曜日の「子育ての日」を中心に、「県中方部子育て支援連絡会議」が主体となってイベント等を実施し、子育ての意義と重要性について理解と啓発を図る。 ・県中方部子育て支援連絡会議の開催 ・子育て週間啓発イベント等の開催 （子育て支援を進める県民運動シンボル行事と共催）
2	小児科研修事業	県中保健所	160	,医師の小児診療能力を高め、小児初期救急体制の充実を図る。 ・県中地域小児救急医療医師研修会の開催
3	（新）傷病者搬送受入体制整備事業	県中保健所・郡山地方広域消防組合消防本部	325	消防機関による傷病者の搬送及び医療機関による傷病者の受入れの円滑化に関して地域毎に必要となる医療機関のリストアップ及び傷病者の受入に関する消防機関と医療機関と合意を形成するための基準について検討する。 ・県中・県南地域傷病者搬送受入体制検討会の開催
4	県中地域がん医療推進ネットワーク事業（保健福祉部　創意事業）	県中保健福祉事務所	ゼロ予算	県中地域における関係機関の連携、在宅緩和ケアの普及啓発等を推進するため、平成２０、２１年度「県中地域がん医療推進ネットワーク事業」を実施したが、在宅緩和ケアは、今後も引き続き普及啓発を図る必要があり、関係機関と一体となって、「在宅緩和ケア」及び「地域連携クリティカルパス」の普及啓発を行うための事業を実施する。 ・県中地域「在宅緩和ケア地域連携研修会」の開催
5	放課後子どもプラン（放課後子ども教室）	県中教育事務所、社会教育課	(55,367)	放課後の子どもたちを地域住民の協力のもとで預かり、スポーツ・文化活動や交流活動を行う安全で健やかな居場所づくりを支援する。 ※　県中管内委託先は、９市町村３６箇所 須賀川市（６）　鏡石町（１）　天栄村（５） 石川町　（２）　玉川村（１）　浅川町（１） 田村市（１３）　三春町（６）　小野町（１） 郡山市は中核市（２）
6	学校支援地域本部事業（文部科学省委託事業）	県中教育事務所、社会教育課	(20,025)	学校と地域人材や社会教育団体などの協力のもと、学校が必要とする活動について、地域の方々がボランティアとして活動することにより、地域全体で学校教育を支援する体制づくりを推進する。 ※　県中管内委託先は、４市町４支援地域本部 郡山市、鏡石町、田村市、三春町
7	ふるさと雇用再生特別基金事業	管内市町村（玉川村）	2,664	高齢者宅へ訪問し、介護情報を整備し管理する。また、健康状況を確認するとともに、健康づくりのための各種事業への参加呼びかけを行う。
8	緊急雇用創出基金事業	管内市町村（天栄村）	35,199	・天栄村　（2,135千円） 各種健康診断等の個々のデータ分析を行い、個人の状態に合わせた細やかな事後指導計画を作成し、訪問指導等を行う。 ・須賀川市　（30,917千円） 訪問介護事業所や特別養護老人ホーム等の施設において、介護等の補助とOJTを主とした研修の実施により、地域のニーズに応じた介護分野の人材育成を行う。 ・三春町　（2,147千円） 三春町通所介護事業所内でデイサービスの補助をしながら、ホームヘルパー2級取得のための研修を行い、介護分野の人材育成を行う。

（地ー様式１）

平成２２年度　地域別施策対応事業一覧表

① 地域名	県中地域	② No.	12

③ 施策の展開方向	安全で安心に暮らせる地域社会の形成

④ 重点施策	地域住民が利用しやすい生活交通の確保に努めるとともに、中心市街地においては「持続可能な歩いて暮らせるまちづくり」を推進します。

⑤ No.	⑥事業名	⑦ 担当機関	⑧事業費（千円）	⑨事業の概要
1	県中地域公共交通網社会実験等	県中建設事務所外	10,000	公共施設や学校、商業施設と鉄道駅などの交通結節点を連絡する自転車歩行者ネットワークの強化を図る。
2	活力ある商店街支援事業	県中地方振興局	3,173	商店街の魅力向上のため、空き店舗対策事業を行う商店会等に対し、市町村を通じて補助金を交付する。
3	地域づくり総合支援事業（サポート事業）	県中地方振興局	7,227	・ウィンターフェスティバル２０１０（1,130千円） 中心市街地の活性化を図るために、なかまち夢通りにおいて動物園や水族館、科学の実験など親子で楽しめるイベントを開催し、賑わいの創出を図る。 ・子供株式会社（ジュニアエコノミーカレッジ）体験事業（4,314千円） 起業教育と実際の販売学習を通じて、子供達の健全育成を図るとともに、郡山駅前での模擬販売で中心市街地の賑わい創出を図る。 ・郡山DAKARA音楽祭（943千円） 地域住民参加型の音楽イベントの実施。郡山市内外のミュージシャン主導により駅前周辺において地元商店街とも連携して音楽祭を開催することで、中心市街地の活性化を図る。 ・松明通り駅伝活力ある地域づくり事業（450千円） 須賀川市の中心市街地において駅伝や運動会を実施することで、賑わいの創出と中心市街地の活性化を図る。 ・私たちの須賀川見つけ隊（390千円） 中心市街地の魅力を町歩きにより再発見するとともに、それらを映像として流しながら誰でも気軽に立ち寄れるサロンを設置して中心市街地の賑わいづくりに寄与する。
4	「持続可能な歩いて暮らせるまちづくり」に関する取組み	商業まちづくり課・県中地方振興局	ゼロ予算	・市町村や商工団体、まちづくり団体等に対し、具体的な取組事例を紹介することを通じて、平成２０年４月に策定した「歩いて暮らせる新しいまちづくりビジョン」の普及を図る。 ・関係部局と連携しながら、各地域のまちづくり協議会やワークショップ等に参加し、他地域の取組み事例や支援施策等の情報提供や、地域の特性に応じた提案を行う等により、地域のまちづくりを支援する。
5	ふるさと雇用再生特別基金事業	県中建設事務所	20,365	○まちなか沿道景観形成賑わいづくり業務 　県中地域の都市部における景観と行動計画の策定及び実践を行う。 （ふるさと雇用再生特別基金事業）
6	ふるさと雇用再生特別基金事業	管内市町村	53,886	・郡山市　（45,649千円） 中心市街地において、郡山市特産品等の展示・販売や観光等地域資源の情報発信を行うことにより、郡山市の魅力ある特産品等のPRをとおした販路拡大を図るとともに、まちなかの賑わい創出を図る。 ・郡山市　（5,806千円） まちなかで実施されるイベント・催しの情報や歴史・文化・観光などの幅広いまちなか情報を発信するために「まちなかハーモニー情報館」を設置し、まちなかの魅力を市民に広くPRすることにより、中心市街地の賑わいの再生を図る。 ・須賀川市　（2,431千円） 商店街のイベント実施や飲食店等の情報提供。レンタサイクルの貸出業務。
7	緊急雇用創出基金事業	管内市町村（三春町）	1,741	三春町における公共交通計画を策定するため、既存の交通機関等の利用状況を調査する。

（地一様式1）　　平成22年5月1日現在

平成２２年度　地域別施策対応事業一覧表

① 地　域　名	県南地域	② No.	1

③施策の展開方向	地域の特性を生かした活力ある産業の振興
④ 重　点　施　策	優良企業の誘致を進めるとともに、県南地域の核である白河市の中心市街地活性化を支援し地域経済力を高めながら、新卒者の定着率の向上やUターンの拡大を図ります。

⑤ No.	⑥事業名	⑦ 担当機関	⑧事業費（千円）	⑨事業の概要
1	緊急雇用創出基金事業	県南地方振興局、管内市町村	1,809 (410,154)	緊急雇用創出基金事業費補助金を活用し失業者への就職斡旋を行う
2	緊急雇用創出事業（新規高卒者枠）	県南地方振興局	5,884	平成22年3月新規高卒者の就職内定状況は、21年3月を大幅に下回っている厳しい状況であることを踏まえ、県全体で82名を臨時職員として採用し、県機関における実務を通じて、職業能力の向上、就業意識の高揚等、若年期における適切なキャリア形成を支援する。 振興局において2名（庶務及び県民の安全安心に関する事務補助）、保健福祉事務所において1名（障がい者福祉施策推進業務）の新規高卒者を臨時職員として採用。
3	ふるさと雇用再生特別基金事業	県南地方振興局、管内市町村	10,757 (150,504)	ふるさと雇用創出基金事業費補助金を活用し、企業情報の収集及び企業交流会、商談会の開催等を行う
4	新規高卒者雇用助成金	雇用労政課	(15,000)	平成22年1月1日以降、新たに新規高卒者を対象とした求人をハローワークに提出し、当該求人により平成22年6月30日までに、採用内定を行った企業に対し、雇用助成金を交付する。
5	立地企業訪問調査	県南地方振興局	ゼロ予算	県南地域に立地している企業と直接接触し動向把握及び情報収集を行うとともに、立地企業へのフォローアップの強化を図る。
6	地域づくり総合支援事業（サポート事業）	県南地方振興局	1,850	①大昭和祭り（1,200千円） （社団法人白河青年会議所） 白河市中心市街地において、「昭和」をキーワードとしたイベントを開催し、世代や地域を越えた交流を図りながら、まちなかに賑わいを取戻すための取組みを実施する。 ②白河ヒーロープロジェクト（650千円） （白河商工会議所青年部） 街の活性化を目的にキャラクターを作成し、地域のイベントなどに出向き街中に賑わいを創出し、中心市街地の活性化を図る。
7	活力ある商店街支援事業	県南地方振興局	(22,868)	商店街の魅力向上のため、空き店舗対策事業を行う商店会等に対し、市町村を通じて補助金を交付する。
8	県南地方人口動態研究事業「若い世代の定着促進に向けて」	県南地方振興局地域連携室	700	県南地方は、若い世代の他地域への流出が著しく、これは地域の将来を支える力が失われていくことを意味し、雇用・生活パターンにも大きな悪影響を与えている。この傾向は、特に過疎中山間地域である東白川地方においては、顕著に現れており、管内市町村の共通の課題である。 このことから、各種統計データの分析、若い世代へのアンケートやヒアリング、さらには人口問題の専門家の意見を参考に、現在の施策の有効性の検証や県南地方の特性に即した施策のあり方、方向性を研究する。

9	頑張る農業応援！新規就農定着支援事業【再掲】	県南農林事務所	(13,133)	新規就農の促進と定着を一層強化するため、就農希望者への技術習得支援や、地域における就農・定着支援体制の整備等を行う。
10	地域活力基盤創造交付金事業（国道294号白河BP）	県南建設事務所	142,000	道路改良工　L＝4,120m　W＝13．0（25～30）m 用地、補償
11	街路事業 地域活力基盤創造交付金事業（白河駅白坂線）	県南建設事務所	210,100	魅力的な中心市街地の形成を図るため、街路の整備を進める。 H22度内容 用地、補償

（地ー様式１）

平成２２年度　地域別施策対応事業一覧表

①　地　域　名	県南地域

②　No.　2

③施策の展開方向	地域の特性を生かした活力ある産業の振興

④　重　点　施　策	企業間ネットワークの構築による、効果的・効率的な物流や共同研究などの取組みを支援するとともに、ハイテクプラザなど試験研究機関や大学等、さらには民間の産業支援組織などとの連携により、地域一体となって活力ある産業基盤の形成を進めます。

⑤No.	⑥事業名	⑦担当機関	⑧事業費（千円）	⑨事業の概要
1	産学官連携高度製造技術人材育成事業（県南技塾、しらかわものづくり講習会）	白河商工会議所、産業サポート白河、県南地方振興局	未定	県南地域の製造業を対象に、ものづくり基盤の強化と高度化を図る研修事業を産学官連携で実施することにより、製造現場の中核となる人材を育成する。
2	戦略的地域産業高度化事業	県南地方振興局	159	県南地域における立地企業と地場企業とのネットワークを構築するとともに、地域企業間の取引拡大を図るための研修会等を開催する。
3	（新）がんばる企業・立地促進補助金	企業立地課	（430,000）	環境・新エネルギー関連産業や農商工連携等の将来性や成長性が見込める産業の立地促進と雇用創出を図るため、特定業種の企業などを対象として、立地する際の初期投資額の一部を支援する。
4	地域・職域連携推進事業	県南保健福祉事務所	未定	地域保健と職域保健が連携し、生涯を通した継続的な保健サービスの提供体制の整備を図る。 ①地域・職域連携推進協議会の開催。 ②職場の健康づくり事業の推進。
5	食環境整備事業	県南保健福祉事務所	未定	健康に配慮した食事・環境の提供や、健康づくりのための情報発信ができる飲食店等を通して、望ましい食生活が実践できる環境の整備を図る。 ①うつくしま健康応援店事業 ア　健康応援店の登録拡大 イ　飲食店へのニーズ調査、健康づくり講座等 ②地域へのPR ア　住民へのニーズ調査、チラシ配付等
6	（新）登録販売者資質向上支援事業	県南保健福祉事務所	未定	薬局・薬店等に勤務する登録販売者等を対象として、改正薬事法の規定の再確認や販売時の対応等資質向上を図るための講習会を福島県薬剤師会、福島県登録販売者協会との三者により共催する。
7	（新）ふくしま・地域産業6次化推進事業【再掲】	県南地方振興局、県南農林事務所	750	・地域産業6次化ネットワーク推進事業 地域産業の6次化を推進をするため、農林漁業者と商工業者のネットワークを設立し、人的交流と連携推進を図る。 （地域づくり総合支援事業297千円、地域6次化ネットワーク推進事業453千円）
8	みんなのチカラで地域自給力向上プロジェクト事業	県南農林事務所	500	県産農林水産物の利用拡大による地域自給力の向上を図るため、生産者組織と集団給食施設（病院、福祉施設、社員食堂等）等による推進会議を開催、地域における推進方策の検討や、展示ほの設置、調査等により地元農産物の利活用を推進する。

（地一様式1）

平成２２年度　地域別施策対応事業一覧表

①　地　域　名	県南地域	②	No.	3

③施策の展開方向	地域の特性を生かした活力ある産業の振興

④　重　点　施　策	活力ある地域経済を支えるため、地域連携の軸となる国道289号、国道294号、国道349号などの幹線道路の整備を推進します。

⑤ No.	⑥事業名	⑦ 担当機関	⑧事業費（千円）	⑨事業の概要
1	広域営農団地農道整備事業（東白川）	県南農林事務所	232,750	自然的、社会的、経済的諸条件を同じくする広域営農団地を整備するため、地域の基幹となる農道を整備する。 （東白川）橋梁上部工　N＝一式 （東白川2期）道路トンネル工　L＝112m （東白川3期）用地測量　N＝一式
2	ふるさと農道緊急整備事業	県南農林事務所	117,000	地域が緊急に対応しなければならない課題に応えて、緊急に行う必要のある農道の整備を、農林水産省と総務省が協力して効果的に推進する。 和久中平（塙町川上地区）　　橋梁下部工　N＝1式
3	基幹農道整備事業	県南農林事務所	148,310	東野中部（鮫川村赤坂東野）　橋梁下部工　N＝1式　　他
4	県単林道事業	県南農林事務所	3,500	上大塩見渡（鮫川村赤坂西野） 路面改良　L＝600m　　他
5	森林居住環境整備事業	県南農林事務所	70,200	鍬木田一本木Ⅱ（塙町東河内） 林道開設　L＝360m　　他
6	国道改築事業	県南建設事務所	290,305	地域連携の軸となる幹線道路の計画的な整備を進めます。 国道349号（鮫川バイパス） 道路改良　L＝3，000m　w＝6．0（8．0）m （トンネル工）
7	市町村合併支援道路整備事業	県南建設事務所	170,000	合併した市町村の速やかな一体化を支援します。 ・速やかな一体化と新たなまちづくりを支援するため、合併市町の中心部と旧町村の中心部を連絡する道路や公共施設等の共同利用を促進させる道路の整備を推進する。 国道294号（白河市大信増見地区）　など
8	地域活力基盤創造交付金事業	県南建設事務所	252,931	地域間の連携・交流を支え地域力を高める道づくりとして、地域住民の日常生活の安全性・利便性の向上、快適な生活環境の確保を図る。 国道289号（西郷村真船地区）　など
9	地方特定道路整備	県南建設事務所	310,000	地域間の連携・交流を支え地域力を高める道づくりとして、地域住民の日常生活の安全性・利便性の向上、快適な生活環境の確保を図る。 （一）高萩塙線（塙町木野反地内）　　など

（地ー様式１）

平成２２年度　地域別施策対応事業一覧表

① 地　域　名	県南地域	② No.	4

③施策の展開方向	地域の特性を生かした活力ある産業の振興

④ 重 点 施 策	農林業生産の拡大を進めるため、夏も冷涼な西白河地方から冬でも温暖な東白川地方まで農産物生産に適した恵まれた自然環境と大消費地に隣接した地域優位性を最大限に活用しながら、新たな産地づくりや、企業などとの農商工連携による新商品開発や販売チャンネルの構築、環境と共生する農業や木質バイオマスの利用促進など、時代潮流に合った新たな農林業の展開を図ります。

⑤ No.	⑥事業名	⑦ 担当機関	⑧事業費（千円）	⑨事業の概要
1	緊急雇用創出基金事業	県南地方振興局、管内市町村	6,989	緊急雇用創出基金事業費補助金を活用し農作物の品種改良を行う。
2	ふるさと雇用再生特別基金事業	県南地方振興局、管内市町村	47,628	ふるさと雇用再生特別基金事業費補助金を活用し、農産物の加工や商品開発を行い、地産地消の推進及び普及促進に取り組む。
3	（新）ふくしま・地域産業6次化推進事業	県南地方振興局、県南農林事務所	750	・6次化推進キャンペーン事業 地域の直売所、スーパー等において、県産6次化商品の販売キャンペーンを展開し、認知度向上を図るとともに、消費者から評価を受けることで商品のブラッシュアップに結びつける。 ・県南地方地域産業6次化推進事業 「しらかわ・地域産業6次化推進協議会」を設置し、ネットワークの運営や新たな商品開発等への支援等を行う。 （地域づくり総合支援事業297千円、地域6次化ネットワーク推進事業453千円）
4	地域づくり総合支援事業（サポート事業）	県南地方振興局	3,118	①奥州街道やぶき軽トラ市事業（1,200千円） （やぶき軽トラ市実行委員会） 空洞化する中心市街地に賑わいを創出するため、軽トラック等で農産物等を販売する軽トラ市を開催する。 ②もったいない野菜販路拡大推進事業（1,918千円） （矢祭町特産品開発協議会） 規格外という理由で廃棄されていた野菜の販路拡大を図るほか、市場ニーズをつかむために首都圏のアンテナショップの視察を行い、商品の付加価値を高めるノウハウを身につけ、地域農業の振興及び地域の活性化を図る。
5	（新）産地生産力強化総合支援事業	県南農林事務所	（183,816）	本県の顔となる主要な園芸品目産地や、地域が重点的に産地づくりを進める取組み等を支援し、園芸産地の拡大を図る。さらに、稲作の低コスト化や多様な米づくり、転作作物の生産拡大等を支援する。
6	（新）有機農業活用！6次産業化サポート事業	県南農林事務所	（8,846）	県産有機農産物の産地を育成するため、生産と流通をコーディネートする機能を強化し、有機農産物の需要に対応できる生産・加工・販売体制の構築を図る。
7	みんなのチカラで地域自給力向上プロジェクト事業【再掲】	県南農林事務所	500	県産農林水産物の利用拡大による地域自給力の向上を図るため、生産者組織と集団給食施設（病院、福祉施設、社員食堂等）等による推進会議を開催、地域における推進方策の検討や、展示ほの設置、調査等により地元農産物の利活用を推進する。
8	森林環境交付金事業	県南農林事務所	41,302	県民一人一人が参画する新たな森林づくりを効果的に進めるため、地域住民の意向や地域の実情に精通している市町村が独自性を発揮して創意工夫を凝らしたきめ細やかな事業を展開することができるよう、市町村に対して森林環境基金の一部を交付金として交付する。
9	森林整備加速化・林業再生基金事業【再掲】	県南農林事務所	179,364	路網整備や施業の集約化を促進し間伐等の森林整備を加速的に進めるとともに、間伐材等地域木材や木質バイオマスの利用推進により林業の活性化を図る。
10	経営体育成基盤整備事業（長峰）	県南農林事務所	452,850	将来の農業生産を担う効率的で安定した経営体（担い手）を育成し、その担い手が地域農業の中心となれるよう必要な区画整理や水路、農道の整備を行う。 区画整理工　Ａ＝30．6ha
11	うつくしま資源循環の里造り事業	県南農林事務所	89,100	環境への負担の少ない持続可能な社会の実現に向け、バイオマスの積極的な利用への取組を支援する。 鮫川村　　堆肥化施設　建築工事　Ｎ＝１式

12	森林居住環境整備事業	県南農林事務所	128,510	湯岐（塙町）　用水施設
13	県単農村整備事業	県南農林事務所	850	小規模な土地改良事業について、県が独自で助成する。 川上（塙町）　用水路工　L＝76m
14	地域農業水利施設ストックマネジメント事業	県南農林事務所	4,825	老朽化等による施設の機能が低下した農業用取水堰の機能を保全するため、対策工事を実施する。 上渋井（塙町）　実施設計　N＝1式
15	農村地域環境保全整備事業	県南農林事務所	58,550	農村地域の防災安定度向上及び地域環境の保全を目指した農村地域環境保全計画に基づき各種防災事業を総合的に実施する。 西郷南部（西郷村米）　水路工外　N＝1式
16	間伐材利用促進事業	県南農林事務所	(3,754)	○ペレットストーブ利用推進事業 木質バイオマスの利用を促進するため一般住宅や事業所等へのペレットストーブの導入を支援する。
17	（新）特用林産振興対策事業（きのこ6次産業化事業）	林業振興課	(3,549)	自然栽培きのこの販売促進と生産者の所得向上のため、地域性の高い商品づくりと販路開拓に向けた取組みを行なう。

（地ー様式１）

平成２２年度　地域別施策対応事業一覧表

① 地　域　名	県南地域	② No.	5

③施策の展開方向	地域の持続可能な発展を担い、自らの手で地域を牽引できる人づくり

④ 重 点 施 策	年少人口比率の高い地域性を背景として、多くの人が地域の文化に触れ親しみ、スポーツに取り組む環境づくりを支援することで、子どもたちの心身の健やかな成長を図ります。また、農作業等の就労体験活動などを通じたキャリア形成支援等に取り組みながら、地域住民やNPO、学校、行政などが一体となって、地域の将来を支える人材育成に努めます。

⑤ No.	⑥事業名	⑦ 担当機関	⑧事業費（千円）	⑨事業の概要
1	緊急雇用創出基金事業	県南地方振興局、管内市町村	36,441	緊急雇用創出基金事業費補助金を活用し子どもたちの教育に資する事業を実施する
2	ふるさと雇用再生特別基金事業	県南地方振興局、管内市町村	2,919	ふるさと雇用再生特別基金事業費補助金を活用し、ニュースポーツの普及や総合型地域スポーツクラブ立ち上げの支援を行う。
3	地域づくり総合支援事業（県戦略事業） (新)地域医療体験研修事業	県南地方振興局、県南保健福祉事務所、県南教育事務所	2,285	(一部新)「いのちの学校」体験事業 「いのち」の源となる農と食について体験学習する機会を通じて食育の推進を図るほか、将来にわたり健全な地域活動や集落機能を維持していくため、地域の子どもたちに「いのちの大切さ」を学ばせることや医学生を対象とした地域医療体験研修等を通じて、自分が生まれ育った地域を大切にする心を持ち地域の将来と集落の維持・再生を支えていく次代の担い手を育成する。（地域づくり総合支援事業1,073千円、地域医療体験研修事業1,212千円）
4	地域づくり総合支援事業（県戦略事業） ふるさと雇用再生特別基金事業 【再掲】	県南地方振興局、県南農林事務所	11,912	(一部新)子どもいきいき農村ふれあい事業 「子ども農山漁村交流プロジェクト」の受入れ体制整備に向けグリーンツーリズム講演会や農林業体験安全対策講習会等を開催するとともに、しらかわ広域連携グリーン・ツーリズム推進協議会及び地域の受入れ窓口の設置について取組みを図る。また、21年度に引き続き農林業・農村体験子ども受入れをモデル的に実施しながら、教育旅行誘致活動を展開する。（地域づくり総合支援事業4,215千円、ふるさと雇用再生特別基金事業7,697千円）
5	地域づくり総合支援事業（サポート事業）	県南地方振興局	1,800	①天狗山（遊々の森）を使って体も地域も生き生きにしよう（310千円） （おもてごう里山クラブ） 白河市表郷の「天狗山」を活用し、「1/2成人式」と「日本一遅い？山開き」を開催する。 ②矢祭型フードマイレージによる循環型社会形成事業（410千円） （矢祭町商工会青年部） 地域住民に、フードマイレージを切り口とした学びの場を提供し、地産地消による地域産品の販売向上や循環型社会について意識の醸成を図る。 ③人いきいき・街きらきら活性化事業（1,080千円） （人いきいき・街きらきら活性化実行委員会） 地域の踊り「塙音頭」を子供達に教え、塙流灯花火大会でにおいて町民が一体となった踊り流しを行い、賑わいを創出する。また、お盆等に、まちなかをイルミネーションで飾り、商店街への誘客も含めた賑わいを創出する。
6	大人がかわるためのセミナー	福島県青少年育成県民会議	(176)	思春期から青年期の子供を持つ親、青少年育成団体関係者等を対象とし、有識者による講演を通じて、その世代の若者の考え方と生活について学習する機会を提供する。 （H22年10月30日（土） 白河合同庁舎　約80名）
7	(新)地域づくりにつながる人づくり連携強化モデル事業	生涯学習課 県南地方振興局	230	「団塊世代」「働き盛り」を対象に、地域づくりを担う主体と県が連携・協働して、地域づくりに結びつく人材育成のモデル事業を行う。
8	未来（ゆめ）づくり食育事業	県南保健福祉事務所	26	福島県食育推進計画で掲げている「食を通してふくしまの未来を担う人を育てる」の目標達成に向けて、県民、なかでも次世代を担う幼児、児童生徒の望ましい食習慣の定着を図る。
9	次世代育成支援対策事業	県南保健福祉事務所	ゼロ予算	各市町村では平成22年度からの5年間を計画期間とする次世代育成支援対策市町村行動計画（後期計画）を策定し、当該計画に基づき次世代育成支援対策に取り組んでいる。そこで、各市町村の行動計画を推進するため、市町村、関係団体等へ支援策の各種情報を提供している。
10	子育て支援を進める県民運動事業	県南保健福祉事務所	230	「県南地域子育て支援連絡会議」で行政・民間団体等の子育て支援関係者によるネットワークの構築を図るとともに、11月の「子育て週間」期間前後に子育て支援の必要性等についての広報・啓発事業を実施している。

11	思春期保健推進対策事業	県南保健福祉事務所	ゼロ予算	次世代を担う子どもたちの健全な育成を推進するため、地域母子保健、学校教育、社会教育、医療機関及び関係団体との連携・協力体制の強化を図る。
12	食と農の絆づくり推進事業	県南農林事務所	(1,275)	食・農林水産・環境を一体のものとし、将来にわたって持続的に発展させるため、消費者と農林水産業者の相互理解を深める「ふくしま食と農の絆づくり運動」を展開する。
13	森林環境学習推進事業【再掲】	県南農林事務所	460	県民に「森林との共生」の理念の浸透を図るとともに森林の重要性への理解促進と、社会全体で森林の整備・保全を支えていくという意識の醸成を図るため、一般県民に森林・林業に関する知識を学ぶ機会を提供する。 また、市町村では森林環境交付金（基本枠・重点枠）等を活用した活動の中で県民が森林・林業の学習等に容易に利用できるフィールド整備や、森林環境学習を推進する。
14	(新)森林環境学習推進事業(木とのふれあい創出事業)	県南農林事務所 林業振興課	(1,804)	児童が木工工作等の体験を通じ、木の文化や地域の森林について学ぶ機会の創出を支援する。
15	農業者等の研修	農業総合センター農業短期大学校	未定	研修部の研修の種類は、基礎研修、専門研修、農業機械研修及び農産加工研修とする。なお、基礎研修及び専門研修は新規就農研修として、新規就農者の育成を目的として行う。
16	放課後子どもプラン（放課後こども教室）	社会教育課 県南教育事務所	(55,367)	放課後の子どもたちを地域住民の協力のもとで預かり、スポーツ・文化活動や交流活動を行う安全で健やかな居場所作りを支援する。 ＜主な内容＞ ・放課後子どもプランに係る活動支援関係者、指導者に対し研修会の実施する。 ・域内7市町村において17教室の放課後子ども教室を実施する。 ・各市町村において子ども教室運営委員会を設置し、事業計画、安全管理対策およびボランティア等の人材の確保を進める。
17	学校支援地域本部事業	社会教育課 県南教育事務所	(20,025)	学校と地域人材や社会教育関係団体などの協力のもと、学校が必要とする活動について、地域の方々がボランティアとして活動することにより、地域全体で学校教育を支援する体制づくりを推進する。 ・西郷村で実施

（地ー様式１）

平成２２年度　地域別施策対応事業一覧表

①　地　域　名	県南地域	② No.	6

③施策の展開方向	地域の持続可能な発展を担い、自らの手で地域を牽引できる人づくり

④　重　点　施　策	質の高い生産活動を担うことができる産業人を確保するため、大学など高等教育機関や市町村、民間の産業支援組織などと連携し、管内における産業人養成のための高等教育のあり方について検討しながら技術指導講座などによる人材育成を図ります。

⑤ No.	⑥事業名	⑦ 担当機関	⑧事業費（千円）	⑨事業の概要
1	産学官連携高度製造技術人材育成事業（県南技塾、しらかわものづくり講習会）【再掲】	白河商工会議所、産業サポート白河、県南地方振興局	未定	県南地域の製造業を対象に、ものづくり基盤の強化と高度化を図る研修事業を産学官連携で実施することにより、製造現場の中核となる人材を育成する。
2	県南地方人口動態研究事業「若い世代の定着促進に向けて」【再掲】	県南地方振興局地域連携室	700	県南地方は、若い世代の他地域への流出が著しく、これは地域の将来を支える力が失われていくことを意味し、雇用・生活パターンにも大きな悪影響を与えている。この傾向は、特に過疎中山間地域である東白川地方においては、顕著に現れており、管内市町村の共通の課題である。 このことから、各種統計データの分析、若い世代へのアンケートやヒアリング、さらには人口問題の専門家の意見を参考に、現在の施策の有効性の検証や県南地方の特性に即した施策のあり方、方向性を研究する。
3	医師臨床研修対策事業	県南保健福祉事務所	ゼロ予算	医師臨床研修「地域保健・医療」の充実 指定臨床研修病院との緊密な連携を図りながら、公衆衛生の向上及び増進を図るため、保健医療福祉行政における行政医師の役割を理解するとともに、地域の公衆衛生に寄与できる能力を習得する「地域保健・医療」研修を実施する。 ・研修受入期間　平成22年6月～平成23年1月　・研修期間　２週間
4	（新）地域医療体験研修事業【再掲】	県南保健福祉事務所	1,212	「いのちの学校」体験事業　地域医療に関心のある医学部生を対象に、へき地診療所等の地域医療の現場視察や地域住民との交流など体験の場を提供し、将来の地域医療の担い手を育成する。 東白川郡内で、年2回夏期研修（平成22年8月27～30日）と冬期研修（平成23年2月下旬）を実施。 対象学生：地域医療に関心を持つ医学生（福島県立医科大学、帝京大学、日本医科大学で主に1～3年生対象）
5	医師臨床研修対策事業	地域医療課	(9,352)	平成１６年４月から新医師臨床研修制度が始まったことに伴い、全国の医学生を対象とした福島県臨床研修病院合同ガイダンス開催により県内への医師の定着を図るとともに、医師臨床研修指導医養成講習会を開催し指導能力の向上を図る。 また、県立医科大学と県内臨床研修病院の病院群を形成するなど、県内への研修医確保のための各種事業を実施する。 ①臨床研修病院合同ガイダンス事業（予算額：2,177千円） ②医師臨床研修指導医養成講習会事業（予算額：1,201千円） ③人材育成・定着促進事業（予算額：5,974千円）
6	担い手組織等育成支援事業	県南農林事務所	(14,710)	将来に渡って持続的かつ安定的に地域の農業を担える経営体を育成するため、集落営農組織の高度化や農業経営の法人化に向けた支援を強化し、強い農業構造への転換を図る。
7	（新）頑張る農業応援！新規就農定着支援事業	県南農林事務所	(13,133)	新規就農の促進と定着を一層強化するため、就農希望者への技術習得支援や、地位における就農・定着支援体制の整備等を行う。
8	森林整備担い手対策基金事業	林業振興課	(129,069)	森林整備を担う者に対し、各種研修の実施や福利厚生の充実強化、林業労働安全衛生等の事業を実施することにより、担い手の安定的確保と育成を図る。
9	次代を担う農業者及び地域農業指導者の養成	農業総合センター農業短期大学校	未定	農学部本科は定員６０名で、農産学科、園芸学科、畜産学科とし、２年間教育する。研究科は定員若干名で、作物経営、野菜経営、果樹経営、花き経営、酪農経営及び肉畜経営を専攻とし、１年間教育する。

10	キャリア教育充実事業（専門高校活性化事業）	学習指導課、白河実業高校、塙工業高校	(45,976)	農業高等学校、工業高等学校、商業高等学校において、生徒の実践的な知識や技能の向上を図るとともに、地域に定着し、地域産業を担う人づくりのため、キャリア教育を推進する。

（地ー様式1）

平成２２年度　地域別施策対応事業一覧表

①　地　域　名	県南地域	②	No.	7

③施策の展開方向	広域連携による地域内外との交流の促進

④　重　点　施　策	国道289号甲子道路や、平成22年度に全線開通するあぶくま高原道路による交流拡大を踏まえ、地域一体となった観光交流を推進するとともに、南会津地域・いわき地域、さらにはFIT構想に取り組む隣県市町村と相互に連携しながら、イベントの開催や地域における体験交流の場の拡大、魅力あふれる回遊ルートの創造などにより、一層の交流拡大を図ります。

⑤No.	⑥事業名	⑦担当機関	⑧事業費（千円）	⑨事業の概要
1	ふるさと雇用再生特別基金事業	県南地方振興局、管内市町村	2,489	ふるさと雇用再生特別基金事業費補助金を活用し、甲子トンネル開通を契機とした観光資源等の発掘等を行う。
2	地域づくり総合支援事業（県戦略事業） 【再掲】	県南地方振興局	2,282	東白川都市交流促進事業　平成18年度から20年度まで実施した「指導者育成講座」受講生を講師として活用し、移住や就農を希望する人を対象とした「農的暮らしセミナー」を開催し都市との交流促進を図るとともに、農家との交流を通じて高齢農家等への支援を行い、援農システム構築等の事業展開を図る。（地域づくり総合支援事業）
3	地域づくり総合支援事業（県戦略事業） ふるさと雇用再生特別基金事業	県南地方振興局、県南農林事務所	11,912	（一部新）子どもいきいき農村ふれあい事業 「子ども農山漁村交流プロジェクト」の受入れ体制整備に向けグリーンツーリズム講演会や農林業体験安全対策講習会等を開催するとともに、しらかわ広域連携グリーン・ツーリズム推進協議会及び地域の受入れ窓口の設置について取組みを図る。 また、21年度に引き続き農林業・農村体験子ども受入れをモデル的に実施しながら、教育旅行誘致活動を展開する。（地域づくり総合支援事業4,215千円、ふるさと雇用再生特別基金事業7,697千円）
4	地域づくり総合支援事業（サポート事業）	県南地方振興局	9,230	①スポーツ和太鼓フェスティバル（2,000千円）H20-H22（21’スポーツクラブinしらかわ） 国道289号甲子トンネル開通を記念し、国道289号沿線市町村に存する和太鼓愛好会を参集し、「和太鼓フェスティバル」を開催して地域間の交流を図る。 ②白河提灯まつり～いにしえの光と歴史のページェント～（4,000千円）（白河提灯まつり実行委員会　）H20-H22 永年の伝統を誇る「白河提灯まつり」は隔年開催であるため、地域の活性化を図るため、また県南地方における観光の一大イベントとして「白河提灯まつり」を実（白河甲子大川羽鳥広域観光連携実行委員会）施する。 ③広域観光連携事業（1,050千円）H20-H22（白河甲子大川羽鳥広域観光連携実行委員会） 県南地域と南会津地域を結ぶ国道２８９号線が開通し新たな観光ルートが誕生したことから、隣り合う4市町村が連携し全国に向けて地域資源の情報発信により、誘客促進、交流人口の増加を図る。 ④矢吹町国際観光交流事業（780千円）H21-H23（矢吹町国際観光交流協議会） 韓国からの観光客向けに事業を実施し、福島空港の利用促進、県南地域の活性化を図る。また、地域住民に対する韓国語講座を開催することにより、受入基盤を整備する。 ⑤100年の鼓動！甦れ風呂山公園事業（1,400千円）H22-H24（塙町観光協会） 塙町の中心街にある「風呂山公園」が平成23年に100年を迎えることから、風呂山公園の整備とプレイベントを開催し、風呂山公園を広く周知する。
5	県南コラボ２０１０「観光交流と地域産業の6次化を目指して」	県南地方振興局地域連携室	1,300	昨年度実施した県南地方広域観光推進調査の結果を踏まえ、関係者同士の連携強化、ネットワーク構築を目指し、管内の地域特産品を一同に集めた試食試飲会、即売会、着地型観光に関する講演、パネルディスカッションのほか、管内市町村の観光案内等の紹介、県南地方PR動画の紹介を行う。 ◆日時：平成22年6月13日（日）11:00～ ◆場所：ルネサンス棚倉パルテノン、レストラン ※東白川青年会議所と共催
6	FIT構想推進協議会運営事業	地域振興課	(2,332)	首都東京に近接し、新しい時代にふさわしい、人々をひきつけてやまない地域づくりに向けたポテンシャルを豊富に有する福島、茨城、栃木3県の県際地域が、これまで培ってきた交流・連携をもとに広域交流圏としてのさらなる発展を目指す「FIT構想」の推進を図るため、協議会において、イベントの開催、広報活動、推進方策の検討などを行う。

（地ー様式1）

平成２２年度　地域別施策対応事業一覧表

① 地　域　名	県南地域	② No.	8

③施策の展開方向	広域連携による地域内外との交流の促進

④ 重 点 施 策	官民一体となった推進体制を整備しながら、首都圏に隣接する地域特性を十分生かした定住・二地域居住を推進します。

⑤ No.	⑥事業名	⑦ 担当機関	⑧事業費（千円）	⑨事業の概要
1	地域づくり総合支援事業（県戦略事業） ふるさと雇用再生特別基金事業	県南地方振興局	10,356	「ようこそしらかわ」定住・二地域居住推進事業　首都圏に隣接し、自然環境に恵まれている当地域への定住・二地域居住を推進するため、移住希望者の相談窓口「福島県県南地方定住・二地域居住相談所ラクラスしらかわ」をふるさと雇用再生特別基金事業を活用して運営する。（ふるさと用再生特別基金事業）
2	地域づくり総合支援事業（県戦略事業）	県南地方振興局	863	「ようこそしらかわ」定住・二地域居住推進事業（県南地方定住・二地域居住支援連絡会議）　行政、地域づくり団体、商工団体、グリーンツーリズム関連団体等の関係機関が相互に連携するとともに、「福島県県南地方定住・二地域居住相談所ラクラスしらかわ」と協力して、首都圏等におけるＰＲ事業を実施する。（地域づくり総合支援事業）
3	地域づくり総合支援事業（県戦略事業）	県南地方振興局	2,282	東白川都市交流促進事業　平成18年度から20年度まで実施した「指導者育成講座」受講生を講師として活用し、移住や就農を希望する人を対象とした「農的暮らしセミナー」を開催し都市との交流促進を図りながら定住・二地域居住の足がかりとする。（地域づくり総合支援事業）
4	地域づくり総合支援事業（県戦略事業） ふるさと雇用再生特別基金事業 【再掲】	県南地方振興局、県南農林事務所	11,912	子どもいきいき農村ふれあい事業 「子ども農山漁村交流プロジェクト」の受入れ体制整備に向けグリーンツーリズム講演会や農林業体験安全対策講習会等を開催するとともに、しらかわ広域連携グリーン・ツーリズム推進協議会及び地域の受入れ窓口の設置について取組みを図る。 また、21年度に引き続き農林業・農村体験子ども受入れをモデル的に実施しながら、教育旅行誘致活動を展開し、定住・二地域居住の推進の基礎とする。（地域づくり総合支援事業4,215千円、ふるさと雇用再生特別基金事業7,697千円）
5	（新）東白川定住・二地域居住推進に向けた空き家調査事業	県南地方振興局	15,223	東白川郡4町村の空き家及び休耕農地の現況調査、集落の習わしや伝統文化等の状況調査についてNPO法人に委託し実施する。調査にあたっては、町村及び行政区長等と協議・連携し実施する。（ふるさと雇用再生特別基金事業）

（地一様式1）

平成２２年度　地域別施策対応事業一覧表

①　地　域　名	県南地域	②	No.	9

③施策の展開方向	広域連携による地域内外との交流の促進

④　重　点　施　策	白河の関や南湖公園を始めとした歴史的文化資源や地域住民の手による文化芸術活動など、県南地域に息づく文化の魅力を、文化財センター白河館の活用や関係機関などとの連携を進めながら、全国に発信します。

⑤No.	⑥事業名	⑦担当機関	⑧事業費（千円）	⑨事業の概要
1	ふるさと雇用再生特別基金事業	県南地方振興局、管内市町村、白河地方広域市町村圏整備組合	18,965	①歴史的建造物の把握、整理及び事業者・住民への景観意識の啓蒙普及を図る。 ②関の森公園の新たな利活用の計画や施設のPR、施設利用の発展に向けた支援を行う。 ③県南地方の情報をインターネット等により配信し、県南地方への観光客の誘致を図る。
2	地域づくり総合支援事業（サポート事業）	県南地方振興局	3,075	①伝統技能復活推進事業（甲冑作り）（1,000千円）H20-H22（白河甲冑塾） 白河地方において甲冑製作の伝統技法を復活させるため、手作り甲冑教室を開催する。製作した甲冑（紙製･鉄製･皮製）は、商店街等に陳列するなど、まちづくりの一環として活用する。 ②「つるし飾り」を活かしてまちづくり（500千円）H20-H22（白河ひなの会） 街中ににぎわいを取り戻すため 「つるし雛」の製作、商店等での展示を行う。まただるま市開催時に観光客に「つるし雛」づくりを体験してもらい観光資源としての活用と中心市街地の活性化を図る。 ③国道289号甲子道路利用促進事業（1,575千円）H21-H23（新白河広域観光連盟） 国道289号甲子道路の利用を促進するため、終点であるいわき市に置いて観光物産展を開催する。また、目的別観光マップを活用し、フォトコンテストとスタンプラリーを実施することで、地域の魅力を発信する。
3	しらかわの地域力発信事業	県南地方振興局 地域連携室	7,720	県南地方の観光地、地域おこしイベント、積極的に活動している地域づくり団体やNPO等の活動状況について、動画撮影し、編集加工、映像コンテンツ化し、県HPでの公開のほか、道の駅、駅舎等での放映用に提供し、県南地方の魅力を内外に発信する。
4	ふくしまの森林文化復興事業	県南農林事務所	未定	先人達が育んできた森林と人との関係を次世代へ引き継ぐため、県内文化施設5館の連携により、「森林文化」を統一テーマとした企画展などを行い、県民参加による森林づくりの意識醸成、森林づくりへの参画を促す。

（地ー様式1）

平成２２年度　地域別施策対応事業一覧表

① 地　域　名	県南地域	② No.	10

③施策の展開方向	自然にあふれ人々がいきいきと心豊かに暮らせる源流の里づくり

④ 重 点 施 策	阿武隈川、久慈川などの源流域や南湖において、隣接県を含めた関係市町村や環境保全団体と連携しながら、子どもたちの環境学習やもりの案内人活動、清流の保全や水環境の改善など、流域住民と一体となった活動を進めます。

⑤ No.	⑥事業名	⑦ 担当機関	⑧事業費（千円）	⑨事業の概要
1	緊急雇用創出基金事業	県南地方振興局、管内市町村	21,946	緊急雇用創出基金事業費補助金を活用し水源の汚濁防止等を行う。
2	地域づくり総合支援事業（県戦略事業） 元気ふくしま、地域づくり・交流促進事業	県南地方振興局、県南建設事務所	10,000	きらめく久慈川魅力ある源流の里づくり促進事業　東白川郡の重要な観光資源である久慈川の貴重な自然環境を良好な状態で後世に継承し、地域資源としての魅力を更に高めるため、元気ふくしま、地域づくり・交流促進事業を活用して久慈川サイクリングロード周辺の環境を整備（進入階段、駐車場等）するとともに、久慈川の魅力向上に向けた地域懇談会の開催や「うつくしまの川・サポート制度」を通じた地域住民の取組み促進を図る。（元気ふくしま、地域づくり・交流促進事業）
3	地域づくり総合支援事業（サポート事業）	県南地方振興局	2,840	①白河の関・ホタルの里整備事業（2,100千円）H21-H23 （旗宿を元気にする会） 白河市旗宿地区の環境保全を目的に「ホタルの里」を整備し、当地域の素晴らしさを発信することで、観光振興及び地域の活性化を図る。 ②菜の花畑による地域交流事業（740千円）H22-H24 （菜の花倶楽部） 白河市東地域の旧東中学校跡地を菜の花畑にし、地域住民の環境美化への意識啓発を図るほか、交流事業を通し地域の活性化を図る。
4	自然保護対策事業（自然保護指導員設置）	自然保護課 県南地方振興局	908	自然保護指導員（管内１２名）を配置し、自然環境保全地域や自然公園等を巡回し、自然環境の把握及び利用者の指導等を行う。
5	鳥獣保護事業（鳥獣保護員設置）	自然保護課 県南地方振興局	2,016	鳥獣保護員（管内８名）を配置し、鳥獣保護区等の維持管理、鳥獣の生息状況の調査、狩猟者への指導、鳥獣保護業務に関する啓蒙宣伝等を行う。
6	公共用水域水質常時監視事業	県南地方振興局 （水・大気環境課）	(26,067)	水質管理基準が設定されている公共用水域及びその他の主要河川等について水質測定計画に基づき水質汚濁の状況を監視する。
7	生活排水対策事業	水・大気環境課 県南地方振興局	(107)	市町村が設置する「生活排水対策推進指導員」を対象とした講習会を開催し、指導員の資質の向上を図り、流域全体における生活排水対策の推進を図る。
8	森林環境学習推進事業	県南農林事務所	460	県民に「森林との共生」の理念の浸透を図るとともに森林の重要性への理解促進と、社会全体で森林の整備・保全を支えていくという意識の醸成を図るため、一般県民に森林・林業に関する知識を学ぶ機会を提供する。 また、市町村では森林環境交付金（基本枠・重点枠）等を活用した活動の中で県民が森林・林業の学習等に容易に利用できるフィールド整備や、森林環境学習を推進する。

9	農地・水・農村環境保全向上活動支援事業【再掲】	県南農林事務所	18,237	活動組織が、農地・農業用水等の地域資源や農村環境の保全と質的向上を図ることを目的に行う共同活動への支援を行う。
10	農業集落排水事業	県南農林事務所	360,220	（白河市）処理施設上部工　　他 （泉崎村）管路施設　Ｌ＝２，１００ｍ
11	元気ふくしま、地域づくり・交流促進事業（南湖公園周辺地区）	県南建設事務所	3,000	大学との総合研究 成果報告会

（地ー様式１）

平成２２年度　地域別施策対応事業一覧表

①　地　　域　　名	県南地域	②	No.	11

③施策の展開方向	自然にあふれ人々がいきいきと心豊かに暮らせる源流の里づくり

④　重　点　施　策	源流の里にふさわしい自然環境を次代につなぐため、豊かな森林（もり）づくりによる水源林の保全や、水源域河川の整備を進めます。

⑤ No.	⑥事業名	⑦ 担当機関	⑧事業費（千円）	⑨事業の概要
1	不法投棄防止総合対策事業	不法投棄対策室 県南地方振興局	(80,959)	源流の里にふさわしい自然環境を次世代につなぐため、不法投棄雄未然防止を図るとともに、河川区域や山林において不法投棄が発見された場合、撤去等の指導を行う。併せて不法投棄防止啓発や、不法投棄監視員によるパトロールを実施するほか、不法投棄監視体制作りを行う住民団体に対して支援（補助）を行う。
2	森林整備事業	県南農林事務所	89,668	県内の森林は、これまで森林所有者による林業経営をとおして適正に管理されてきたが、採算性の悪化などから荒廃した森林が増加している状況にある。 また、地球温暖化対策のための森林整備が求められていることから、森林整備をより一層推進する必要がある。 このため、飲料用水の水源区域に位置する森林のうち、手入れが行われず荒廃した森林を中心とした整備を行い、森林の有する公益的機能の維持増進を図る。
3	森林環境交付金事業【再掲】	県南農林事務所	41,302	県民一人一人が参画する新たな森林づくりを効果的に進めるため、地域住民の意向や地域の実情に精通している市町村が独自性を発揮して創意工夫を凝らしたきめ細やかな事業を展開することができるよう、市町村に対して森林環境基金の一部を交付金として交付する。
4	森林整備加速化・林業再生基金事業	県南農林事務所	179,364	路網整備や施業の集約化を促進し間伐等の森林整備を加速的に進めるとともに、間伐材等地域木材や木質バイオマスの利用推進により林業の活性化を図る。
5	県単治山事業	県南農林事務所	9,555	竹花（白河市関辺）　　流路工　L＝38m　他
6	治山事業	県南農林事務所	40,000	南沢（塙町伊香）　　治山ダム工　N＝1基
7	保安林整備事業	県南農林事務所	10,000	東白川（塙町植田）　　森林整備　A＝5．2ha　他
8	老朽ため池整備事業	県南農林事務所	29,250	農地のみならず、人的な被害を及ぼすおそれのある老朽化した農業用ため池の改修・補強を行う。 東沢上ノ池（白河市表郷）　ため池工　N＝1
9	用排水施設整備事業	県南農林事務所	48,750	施設周辺の自然的、社会的状況の変化により、自らが被災し、また隣接する農地、農業用施設に被害を与えるおそれのある水路等を改修・補強する。 皮籠（白河市白坂）　水路工　N＝1式　　他
10	農業用河川工作物応急対策事業	県南農林事務所	16,575	河川工作物として構造上不適当な農業用河川工作物を改修。補強する。 五箇堰（白河市搦目）　頭首工　N＝1式

11	一般造林事業	県南農林事務所	31,205	県土の保全、水資源のかん養、保健休養の場の提供、自然環境の保全・形成、CO3吸収等森林の有する公益的機能の高度発揮や山村経済の振興を図るため、人工林、天然林の民有林を対象に、植栽から下刈、除伐、間伐、枝打ち等の保育の一連の森林施業に補助を行う。
12	間伐材搬出支援事業（林内作業路整備事業）	県南農林事務所	19,025	間伐材の搬出に対する支援により、森林の未利用資源の有効活用を促し、資源循環の流れを回復させることにより持続的な森林整備の促進を図る
13	間伐材搬出支援事業 (間伐材運搬経費支援事業)	県南農林事務所	9,700	間伐材の利用促進を図るため、山元土場から木材市場等への運搬経費の一部に助成を行うことで、森林整備の促進を図る。
14	広域河川改修事業（阿武隈川（谷津田川））	県南建設事務所	46,000	全体延長　河川改修　Ｌ＝９４０ｍ
15	広域河川改修事業（久慈川（近津川））	県南建設事務所	28,000	全体延長　河川改修　Ｌ＝５６３ｍ
16	通常砂防事業	県南建設事務所	298,000	土砂災害から県民生活の安全・安心を確保し、下流域への有害な土砂の流出を防ぎます。 　イノシシ沢（大宮沢）　　など

（地ー様式1）

平成２２年度　地域別施策対応事業一覧表

① 地　域　名	県南地域	② No.	12

③施策の展開方向	自然にあふれ人々がいきいきと心豊かに暮らせる源流の里づくり

④ 重 点 施 策	年少人口比率の高い地域がある一方で、高齢化が進んでいる地域もあることから、ユニバーサルデザインの視点に立った生活道路や歩道などの計画的整備、良質な地域医療の提供などにより、一人ひとりに優しく誰もが暮らしやすい地域づくりを進めます。

⑤ No.	⑥事業名	⑦ 担当機関	⑧事業費（千円）	⑨事業の概要
1	緊急雇用創出基金事業	県南地方振興局、管内市町村	35,520	緊急雇用創出基金事業費補助金を活用し高齢者の健康増進等を行う。
2	ふるさと雇用再生特別基金事業	県南地方振興局、管内市町村	10,901	ふるさと雇用再生特別基金事業費補助金を活用し、高齢者等のサービス施設の利用を促進する。
3	鉄道駅移動円滑化施設整備事業	生活交通課	40,000	新白河駅のバリアフリー化施設（エレベーター）設置を行うJR東日本㈱に、地元市町村が行う補助事業に対して、補助金を交付する。
4	地方生活バス路線維持対策事業	生活交通課	(253,990)	①生活路線バス運行維持のための補助事業 日常生活に必要なバス路線を維持・確保するため、乗合バス事業者が運行する生活交通路線の欠損等に対し補助金を交付する。 ②市町村生活交通対策のための補助事業 市町村が住民の生活交通の確保を図るために主体的に行う生活交通対策事業について、収支状況や財政力指数に応じて運行費の一部に対し補助金を交付する。
5	医療機関監視指導事業	県南保健福祉事務所	98	医療機関へ立入検査を実施し、医療事故や院内感染等の防止について適切な指導を行っている。 ・対象機関：病院(11)、一般診療所(89)、歯科診療所(70)、その他(95) ・自主管理チェック票を作成し、配付することにより意識の向上を図っている。 ※病院(毎年１回)、一般診療所(２年に１回)、歯科診療所(３年に１回)
6	医療安全対策事業	県南保健福祉事務所	20	地域住民に安心・安全で良質な医療を提供する体制を確保するため、研修会等を通して医療従事者の資質の向上を図る。
7	地域がん診療連携拠点病院整備事業	県南保健福祉事務所	(111,000)	白河厚生総合病院が平成２２年４月１日より、がん診療連携拠点病院へ指定されたことに伴い、県南地域におけるがん診療連携体制の強化を進める。
8	おもいやり駐車場利用制度推進事業	県南保健福祉事務所	16	車いす使用者用駐車スペース（マークのある駐車場）の利用適正化を図るため、対象者に県が利用証を発行し、利用者には駐車する際に利用証の掲示を求め、歩行が困難な方々の駐車スペースを確保する。
9	（新）ふくしま医師就職支援事業	地域医療課	(12,703)	①医師マッチング事業 離職した女性医師や定年を迎える医師等、広く県内外から県内病院等への医師の就職を支援し、医師の確保を図る。
10	医師確保緊急対策事業	地域医療課	(22,200)	県内における医師不足が深刻化していることから、民間医療機関を新たに加えた医師派遣体制の確保、自治医科大学義務年限修了者への研修研究資金貸与による県内定着の促進、産科、小児科等の医師の転入促進、産科医の負担軽減のための助産師研修などの医師確保の緊急対策を行う。 ①医師派遣協力民間病院支援事業（予算額：10,000千円） ②医師研究資金貸与事業（予算額：5,000千円） ③自治体病院等医師確保研修資金貸与事業（予算額：4,800千円） ④助産師研修事業（予算額：2,400千円）

11	特定診療科医師確保・支援事業	地域医療課	(147,747)	過酷な職務環境にある産科医、救急勤務医等の処遇改善を図り、その確保を図る。 ①救急医療機関の勤務医師確保事業(予算額:75,922千円) ②産科医等確保支援事業(予算額:55,741千円) ③新生児科医確保事業(予算額:6,000千円) ④病診連携産科小児科支援事業(予算額:10,084千円)
12	やさしい道づくり推進事業	県南建設事務所	90,000	ﾕﾆﾊﾞｰｻﾙﾃﾞｻﾞｲﾝの視点に立ち、小学生や高齢者をはじめ、あらゆる人々が安心して暮らせる魅力的なまちづくりとして、歩行環境を向上し、人にやさしい道づくりを行います。 白河羽鳥線(白河市道場小路地内)透水性カラー舗装　L＝300m ほか
13	交通安全施設等整備	県南建設事務所	270,603	交通安全施設等の計画的な整備を行い、学生や高齢者をはじめ、あらゆる人々が安心して暮らせる道づくりとして、歩行環境の向上を行います。 国道349号(矢祭町下関河内地内)　など
14	地方特定道路整備	県南建設事務所	145,000	交通安全施設等の計画的な整備を行い、学生や高齢者をはじめ、あらゆる人々が安心して暮らせる道づくりとして、歩行環境の向上を行います。 (主)白河羽鳥線(白河市五番町地内)　など
15	地域活力基盤創造交付金事業	県南建設事務所	165,000	交通安全施設等の計画的な整備を行い、学生や高齢者をはじめ、あらゆる人々が安心して暮らせる道づくりとして、歩行環境の向上を行います。 (一)増見小田倉線(西郷村小田倉地内)　など

（地ー様式１）

平成２２年度　地域別施策対応事業一覧表

①　地　域　名	県南地域	②	No.	13

③施策の展開方向	自然にあふれ人々がいきいきと心豊かに暮らせる源流の里づくり

④　重　点　施　策	特に過疎化が進む地域において、住民自らが取り組む地域コミュニティの活動を支援するとともに、地域の自立的発展を目的としたコミュニティビジネスの普及に努めます。

⑤No.	⑥事業名	⑦担当機関	⑧事業費（千円）	⑨事業の概要
1	地域づくり総合支援事業（サポート事業）	県南地方振興局	5,086	①あんずの里づくり整備事業（780千円）H21-H23（塙町　真名畑区） 山あいの急傾斜地の農地が、高齢化に伴い耕作放棄地として増えていることから、ここにあんずを植栽し、遊歩道などを整備することで観光資源としての活用を図り、また、あんずの実の加工による特産品開発などを行いながら「あんずの里」づくりに取り組み集落活性化を図る。 ②矢塚地区観光開発整備事業（888千円）H21-H23（塙町　矢塚区） 　片貝小学校矢塚分校裏山の国有地1.55haについて杉の伐採が行われた後を受け、区と棚倉森林管理署が協定を結び、この場所を「矢塚希望の森」として整備することで、地域の新たな観光資源、地域の子どもの教育の場としていく。 ③羽黒山里山づくり事業（288千円）H20-H22（塙町　大字塙連合区） 塙町のシンボルとなっている羽黒山について、里山再生事業に取り組む。 ④水源の里 富田地区地域再生事業（1,640千円）H21-H23（鮫川村　富田区） 　地域づくり計画に基づき、コミュニティ活性化に向けた事業を実施する。 （交流事業、伝統文化継承事業、特産品開発事業、里山公園整備事業、高齢者支援事業） ⑤緑のふるさと協力隊を活用した都市交流の促進を図る事業（1,490千円）（鮫川村）H22-H24 「緑のふるさと協力隊」を受け入れ、村内の各集落で農業体験の受け入れなど交流事業を展開するための体制整備を行う。
2	「住民による新たな県民運動円卓会議」構築支援事業	文化振興課、新“うつくしま、ふくしま。”県民運動推進会議	(1,009)	・住民が「円卓会議」を作ろうというときに、地域の関係する方との調整や、会議で具体的な課題解決策を話し合うときの進行・助言役（ファシリテート）など、住民及び関係者の「話し合いをサポートするスタッフ」の派遣を実施。
3	地域づくり総合支援事業（県戦略事業） 【再掲】	県南保健福祉事務所	433	「いのちの学校」体験事業（地域保健の連携）“ひがししらかわ”元気づくり支援事業の一環として、平成21年度から「いのちの学校」体験事業を実施している。 東白川郡内の地域・保健・行政が連携した「ひがししらかわ健康なまちづくり推進会議」を開催し、健康課題及び地域保健に関する情報交換を行い、「いのちの学校」体験事業の効果的な実施に向けて取り組んでいる。（地域づくり総合支援事業）
4	老人クラブ活動等社会活動促進事業	県南保健福祉事務所	(47,611)	高齢者が主体となって、自らの健康づくり・生きがいづくりを進める活動や地域を豊かにするボランティア活動を行う老人クラブに対し補助を行う市町村に県が補助する。
5	農地・水・農村環境保全向上活動支援事業	県南農林事務所	18,237	活動組織が、農地・農業用水等の地域資源や農村環境の保全と質的向上を図ることを目的に行う共同活動への支援を行う。
6	中山間地域インターネット活用学校支援事業（中山間地域連携事業）	県南教育事務所	2,261	大学、教育センター及び地域人材等の教育資源を活用しながら、インターネットによる地域ネットワークを構築し、それを活用した授業実践や児童に対するきめ細かな学習相談などの研究実践を行い、児童の学習意欲の喚起と学力の向上を図る。 ・鮫川村（2校）、矢祭町（5校）で実施

（地ー様式1）　　平成22年5月1日現在

平成２２年度　地域別施策対応事業一覧表

①　地　　域　　名	会津地域

No.	1

③施策の展開方向	地域づくりに貢献する新たな観光の推進

④　重　点　施　策	地域に眠る素材の発掘と磨き上げによる会津ならではの新しい観光商品の開発やグリーン・ツーリズム、エコ・ツーリズムなどにより、滞在型観光を推進します。

⑤ No.	⑥事業名	⑦ 担当機関	⑧事業費（千円）	⑨事業の概要
1	極上の会津キャンペーン	観光交流局、極上の会津プロジェクト協議会	未定	平成17年度に開催された「あいづデスティネーションキャンペーン」で構築された関係機関の連携体制を維持し、会津地域全体の観光振興を図るため、会津・南会津全市町村及び関係団体が「極上のあいづプロジェクト協議会を組織し、会津地域が一体となった誘客宣伝や受入体制の整備、広域連携による周遊・滞在型観光を促進する事業を行う。
2	地域づくり総合支援事業（県戦略事業）	会津地方振興局	834	「（新）会津観光プロデュース事業」 会津地域の食や伝統・文化をはじめ、会津の様々な地域資源を生かした観光を推進するため、テクノアカデミー会津観光プロデュース学科との連携により、新たな会津の観光商品化を目指す。
3	地域づくり総合支援事業（県戦略事業）	会津農林事務所	740	「会津ワーキングホリデー受入体制強化事業」 グリーン・ツーリズムに興味のある集落（地区）を選定し、農家数軒で集落型のワーキングホリデーを実施することにより、都市住民との交流を図るとともに、受入農家の資質向上を図る。
4	ふるさと雇用再生特別基金事業	会津農林事務所	3,583	「（新）奥会津山里体験推進事業」 奥会津地域の都市・農村交流体験メニューの開発や体験実施校と実践団体のコーディネートを行う。

（地一様式１）

平成２２年度　地域別施策対応事業一覧表

①　地　域　名	会津地域

No.	2

③施策の展開方向	地域づくりに貢献する新たな観光の推進

④　重　点　施　策	会津地域全体に広がる観光資源を生かした交流人口の拡大による地域活性化を図るため、会津縦貫道（会津縦貫北道路、会津縦貫南道路）の整備など、広域的なネットワーク形成による連携軸の強化や会津の魅力の発信による観光交流を推進します。

⑤No.	⑥事業名	⑦担当機関	⑧事業費（千円）	⑨事業の概要
1	国直轄権限代行事業・会津縦貫道（会津縦貫北道路、会津縦貫南道路）	東北地方整備局	未定	会津地域全体に広がる観光資源を生かした交流人口の拡大による地域活性化を図るため、会津地方の南北軸となる会津縦貫道を整備し、広域的なネットワークを形成する。
2	地域活力基盤創造事業・国118号（若松西ﾊﾞｲﾊﾟｽ）	会津若松建設事務所	70,000	会津若松市中心市街地を縦貫する国道118号の恒常的な交通混雑を解消するため、新たなバイパスを整備し、観光資源を生かした交流人口の拡大を図るとともに、磐越自動車道や会津縦貫道などの高速交通体系とのアクセスを強化する。
3	地域活力基盤創造事業(国道121号大峠道路)	喜多方建設事務所	235,945	一年をとおしての安全・安心な通行の確保および喜多方と米沢の広域的な交流・連携の促進や福島県と山形県の観光産業・地域経済の活性化を図る。
4	地域活力基盤創造事業(西小原北町線外1線)喜多方駅前通り	喜多方建設事務所	112,132	喜多方駅前の通勤・通学者や観光客の円滑で安全な通行を確保するとともに、観光都市喜多方の表玄関にふさわしい道路整備を行い駅前地区を含めた中心市街地の活性化を図る。
5	地域活力基盤創造事業（会津若松裏磐梯線　桧原工区）	喜多方建設事務所	147,028	国内屈指の観光地である裏磐梯地区を訪れる観光客や本路線を生活道路とする地元住民の安全で円滑な通行の確保および冬期間通行止めの解消を図る。
6	地域活力基盤創造事業（喜多方会津坂下線　ふれあい通り工区）	喜多方建設事務所	187,863	電線共同溝を施工することにより市街地の安全で快適な歩行空間の確保、都市計画および都市防災性の向上さらに無散水消雪工を施工し冬期間の安全で円滑な通行の確保を図る。
7	元気ふくしま、地域づくり交流促進事業	喜多方建設事務所	16,500	会津の自然、歴史、文化、伝統など地域資源を生かした会津らしいまちづくりを推進するため、地域住民や市町村等との連携・協働によるソフト・ハード両面の取組を支援する。 「会津まほろば街道（会津美里町～会津坂下町～喜多方市）」沿線の地域づくり支援　ほか
8	冬期通行止めの解消(国道459号)	喜多方建設事務所	未定	国道459号の冬期通行止め区間（喜多方市藤沢～見頃間）の円滑な交通確保のため、冬期間の除雪を行う。
9	火山砂防事業（大倉川）	喜多方建設事務所	50,954	降雨出水のたびに河道が変わり、平成元年には死者行方不明者を出す甚大な土砂再学が発生した。このため、床固工や護岸工を施工、海岸浸食防止や河床安定を図る。
10	河川改良事業（高橋川）	喜多方建設事務所	3,150	希少野生生物の保護 高梁川沿川に生息する気象野生生物に配慮した河川改修を行い、自然環境の保全に努める。

（地ー様式1）

平成２２年度　地域別施策対応事業一覧表

① 地　域　名	会津地域

No.	3

③施策の展開方向	地域特性を生かしたさまざまな交流の促進

④ 重 点 施 策	奥会津地域などの過疎化、高齢化が著しく進行する地域に対して、地域経営に必要なさまざまな支援を行います。また、クリーンなエネルギーである水力発電などと地域の共生が図れるよう支援します。

⑤ No.	⑥事業名	⑦ 担当機関	⑧事業費（千円）	⑨事業の概要
1	（新）地域のスクラム応援事業	総務部、会津地方振興局、南会津地方振興局、奥会津五町村活性化協議会	1,300	行財政運営が特に厳しい小規模町村等が共同で設置する広域連携（奥会津五町村活性化協議会）に係る協議会等を支援する。 交付金による支援の内容 協議会の立ち上げ経費及び運営等に要する経費
2	（新）奥会津振興支援事業	会津地方振興局地域連携室、奥会津五町村活性化協議会	未定	奥会津五町村活性化協議会に設置される奥会津振興センターの事業企画面での助言、外部有識者等とのコーディネート等の支援を出先機関横断で実施する。 （地方振興局重点施策推進事業費で実施予定）

（地ー様式1）

平成２２年度　地域別施策対応事業一覧表

① 地　域　名	会津地域	No.	4

③施策の展開方向	地域特性を生かしたさまざまな交流の促進

④ 重 点 施 策	地域住民が誇りと自信を持てる地域づくり活動や地域資源を生かした地域の再生・活性化の取組みを支援します。

⑤ No.	⑥事業名	⑦ 担当機関	⑧事業費（千円）	⑨事業の概要
1	地域づくり総合支援事業（県戦略事業）	会津地方振興局	1,960	「（新）会津のうまいもの探求事業」 　会津大学短期大学部食物栄養学科との連携により、これまで、あまり知られていない会津地域の美味しい食べ物や地元食材を活用した新たな特産品の発掘や食材の機能性の発見など、地域資源である会津の「食」を広く情報発信することにより、地域活性化を促進する。
2	地域づくり総合支援事業（県戦略事業）	会津地方振興局	876	「（新）会津の田舎暮らし応援事業」 　「空き家・地域情報サイト」における地域の空き家情報の発信や、会津地域における田舎暮らしの姿や移住者の体験談等を盛り込んだパンフレットの作成により、田舎暮らし希望者へ効果的な情報発信を行う。 また、会津地域定住・二地域居住推進連絡会議の開催や首都圏における会津地域合同田舎暮らしセミナーの開催により、管内市町村、関係団体の支援を行うほか、地域の受け入れ体制整備のため、講演会等の開催や推進体制の研究を行う。
3	地域づくり総合支援事業（県戦略事業）	会津地方振興局	512	「西会津高校発地域活性化プログラム支援事業」 　西会津高校の総合的な学習の時間を活用し、生徒が地域の魅力について学び、地域資源を活用した新商品や新事業などについて地域の方等のアドバイスを得ながら研究を行い、提案・発表を行う。 ・地域づくり学習講座 ・企画実習（スイーツ、加工食品） ・研究成果発表会
4	元気ふくしま、地域づくり・交流促進事業（柳津町柳津地区）	会津若松建設事務所	9,500	福満虚空蔵尊圓蔵寺を中心とした只見川沿いの散策ルートを整備することにより、斎藤清美術館や物産館、道の駅などの地域資源を活用した観光交流人口の拡大を図る。

（地ー様式１）

平成２２年度　地域別施策対応事業一覧表

① 地　域　名	会津地域	No.	5

③施策の展開方向	地域特性を生かしたさまざまな交流の促進

④ 重 点 施 策	地域住民の健全な心身や豊かな人間性、郷土愛を育む食育に取り組み、食に関する知識や食を選択する力の習得を支援します。

⑤ No.	⑥事業名	⑦ 担当機関	⑧事業費（千円）	⑨事業の概要
1	（新）ふくしまっ子食育推進ネットワーク事業	学校生活健康課、会津教育事務所	（2,497）	栄養教諭の専門性を各地域で活用するネットワークを構築するとともに、食を要とした生活習慣を改善する取組みや豊かな食育体験を学校種に応じて展開し、学校、家庭、地域の協働による食育を推進する。 ①　食育推進地域検討委員会 栄養教諭が所属する食育推進地域において、栄養教諭が近隣高等学校へ食育の支援を行うとともに、食育推進地域検討委員会や栄養教諭食育推進連絡協議会を開催し、地域や各学校の特性を活かした食育を推進する。 ②農業高校と連携した豊かな食育推進 7地域において、農業高校と近隣の小･中学校が連携を図り、多様な食育体験を実施する。 ③朝食摂取率１００％週間運動 6月と11月に各学校の実態に対応した朝食摂取率向上の取組みを行うとともに、小学生を対象とした「わたしが作る朝ごはんコンテスト」や食育推進実践校表彰を実施する。 ④食育推進ｺｰﾃﾞｨﾈｰﾀｰ研修会 各学校の課題に応じた具体的な食育推進のため、9地域において、各学校の食育推進ｺｰﾃﾞｨﾈｰﾀｰと栄養教諭等による研修会を実施する。
2	未来（ゆめ）づくり食育事業	会津保健福祉事務所	33	1食が育む人づくり事業 （1）未来づくり食育計画作成支援事業ー幼稚園・保育園・市町村職員に対しそれぞれの食育計画の作成を支援する。 （2）地産地消と安全の体験学習ーボランティア等の協力のもと幼稚園・保育所で地産地消の体験学習、小中学校へは食の安全等に関する体験学習を実施する。 2選んで食べよう！食育運動ー小学生を対象にバランスのとれた料理の選択方法をバランスビンゴカードを活用して習得し、望ましい食生活を実践できるよう食育運動を行う。

（地ー様式1）

平成２２年度　地域別施策対応事業一覧表

① 地　域　名	会津地域	No.	6

③施策の展開方向	地域特性を生かしたさまざまな交流の促進

④ 重 点 施 策	過疎・中山間地域の安全で安心な生活を支えるため、地域医療の充実に努めとともに、自然災害への適切な対応を図るほか、未改良区間や冬期交通不能区間の解消、代替路線のない地域の生活道路の整備に努めます。

⑤No.	⑥事業名	⑦担当機関	⑧事業費（千円）	⑨事業の概要
1	（新）地域医療再生基金事業（会津・南会津医療圏）	地域医療課	283,720	①地域医療ﾈｯﾄﾜｰｸｼｽﾃﾑ導入事業 地域の中核病院とへき地診療所等との連携を強化し、患者の利便性の向上と患者情報の共有を図るためのネットワークシステム構築のための関係者間の意見調整を行う。 〔参集範囲〕へき地診療所を有する8町村、喜多方市、竹田綜合病院、会津総合病院、宮下病院、南会津病院 ②地域連携ｸﾘﾃｨｶﾙﾊﾟｽ推進事業 地域の中核病院が関係医療機関と連携し、患者入院から在宅等に至るまで切れ目のない治療を受けるための地域連携ｸﾘﾃｨｶﾙﾊﾟｽ（医療計画）の構築に要する経費を補助する。 〔補助先〕会津・南会津医療圏内の病院　〔補助率〕10／10 ③南会津病院機能向上事業 県立南会津病院の機能向上を図るため、マンモグラフィー更新に要する経費を補助する。 〔補助先〕県立南会津病院　〔補助率〕10／10 ④地域・家庭医療ｾﾝﾀｰ機能整備事業 喜多方市において、家庭医の研修及び診療の拠点となる地域・家庭医療センターを整備するために必要な経費を補助する。 〔補助先〕喜多方市　〔補助率〕10／10 ⑤救急ｾﾝﾀｰ機能向上事業 会津中央病院において、救命救急センターにドクターカーを1台整備するため必要な経費を補助する。 〔補助先〕会津中央病院　〔補助率〕10／10 ⑥会津南会津地域医療再生支援ﾌｫﾛｰｱｯﾌﾟ事業 地域が一体となって地域医療を守る取り組みを支援するため、医療従事者や地域住民が参加する座談会や検討会を開催する。 〔委託先〕県内NPO 〔内容〕地域医療再生に係る地域の取組支援や、フォローアップ調査等を行い、計画の進行管理を行う。
2	会津医療センター(仮称)整備事業	病院局	3,399,108	・会津医療センター(仮称)の建築・設備工事等を実施する。 ・教育・研究・診療機能を備えた県立医科大学の附属病院として整備する。 ・整備計画 所在地　会津若松市河東町谷沢字十文字及び前田 敷地面積　約52，000㎡　延床面積　約22，700㎡
3	地域医療体験研修事業（（新）奥会津の地域医療人材育成事業）	会津保健福祉事務所(南会津保健福祉事務所)	3,040 うち 2,509 （地域医療再生基金事業） 531 （地域づくり総合支援事業・県戦略事業）	地域医療に関心のある医学生を対象に、地域医療の拠点となるへき地診療所等の現場視察や地域住民との交流など体験の場を提供するとともに、医学部を有する大学に出向いて会津地域の医療の現状や福島県の地域医療に関する取り組み等の説明会を行い、将来の地域医療の担い手の育成を目指す。 〔地域医療ガイダンス〕 6回開催：県立医科大学4回開催、新潟大学、山形大学各1回開催 〔地域医療体験研修〕 夏期（20名程度）、冬期（10名程度）の2回、奥会津地域の病院・国保診療所で実施
4	地域活力基盤整備事業 国道252号（早戸バイパス）	会津若松建設事務所	450,000	過疎・中山間地域の安全で安心な生活を支えるため、国道252号（三島町早戸地内）において、バイパス及びトンネルを整備することにより、代替路線のない地域の生活道路の確保に努めます。

（地ー様式１）

平成２２年度　地域別施策対応事業一覧表

①　地　域　名	会津地域	No.	7

③施策の展開方向	地域企業の強みを生かし、社会環境の変化にも対応した産業の振興

④　重　点　施　策	産学官連携、企業連携などの多種多様なネットワーク組織を支援することにより、産業集積のための基盤づくりを推進します。また、真面目で勤勉とされる労働力などの立地優位性や会津大学等の産学官が持つ研究・技術シーズを生かした企業誘致を推進します。

⑤No.	⑥事業名	⑦担当機関	⑧事業費（千円）	⑨事業の概要
1	（新）会津地域産業活性化協議会支援	会津地方振興局ほか関係機関	未定	会津地域の経済活性化のための当面のアクションプランとして予定されている、関連自治体や有識者等による検討分科会（仮称）での検討を支援する。
2	（新）会津大学ニューテクノロジーセミナー	会津大学	1,300	会津大学が有する研究シーズ、特許等について、教員自らが企業関係者を対象に、実際のビジネス上での実用化を想定した説明会を協定金融機関と協力して開催し、会津大学のもつ技術への理解を図り、それら技術と企業のニーズとのマッチングを図るとともに、説明会を契機として、県内企業のニーズを把握し、コーディネーターを中心に企業の要望に応じた相談を行うなど、適時的確なフォローアップを行いながら、県内企業との産学連携を推進する。 （福島、郡山で各1回/年、計2回/年開催、秋開催へ向けて調整中）
3	（新）会津ITフォーラム２０１０	会津大学	1,500	会津大学を核として、会津の地から県内はもとより全国各地へ、そして世界に向けてITに関する情報発信をすることで、ITの先進地を目指すとともに、ひいては、当該フォーラムを契機とした、地元産業界、教員、学生と全国各地のIT関係者との様々な交流により新たなビジネスチャンスが生み出され、会津大学及び会津地域のIT産業が持続的に発展していくことを目的として開催する。 会津大学を会場として、「クラウド」「スマートフォン」などの最新のITのテーマのほか、ITと関連する「ベンチャーや地域」をもテーマとし、基調講演、分科会、ベンチャー企業によるポスターセッション等を開催する。 （10月中旬開催予定）

（地一様式１）

平成２２年度　地域別施策対応事業一覧表

①　地　　域　　名	会津地域	No.	8

③施策の展開方向	地域企業の強みを生かし、社会環境の変化にも対応した産業の振興

④　重　点　施　策	県内一の水田整備率など恵まれた生産基盤や地域資源・特性を生かし、農林業の生産力経営力の強化や農商工連携などにより、地域経済の活性化を図ります。

⑤No.	⑥事業名	⑦担当機関	⑧事業費（千円）	⑨事業の概要
1	（新）ふくしま・地域産業6次化推進事業	会津農林事務所（本庁事業）	(9,651)	・県域ネットワークを設立し、人的交流と連携推進を図るとともに、6次化に関する情報の収集・発信などを行う。 ・地方ネットワークを設立し、事業者同士のマッチング、商品のブラッシュアップなどを行う。
2	（新）県産品加工支援センターによる食品加工支援	商工労働部、農林水産部	未定	食品加工の総合的支援を行う「県産品加工支援センター」の設置を通して、農商工連携の更なる推進や農林水産業の6次産業化を進める。
3	（新）産地生産力強化総合支援事業	会津農林事務所（本庁事業）	(183,816)	「いきいきふくしま農林水産業振興プラン」に基づき、全県的な園芸特産作物の生産拡大とふくしま水田農業改革実践プログラムの加速的な推進を図るため、園芸品目や土地利用型作物の生産拡大、品質向上、産地育成に必要な機械・施設の整備を支援する。
4	（新）基幹水利施設ストックマネジメント事業等	会津農林事務所（本庁事業）	(10,545)	会津地域の農林水産業の生産ポテンシャルを支える農業水利施設のストックマネジメントを基幹水利施設ストックマネジメント事業、地域農業水利施設ストックマネジメント事業、土地改良施設維持管理適正化事業、防災ダム事業、ため池等整備事業により推進する。
5	森林整備加速化・林業再生基金事業	会津農林事務所（本庁事業）	(57,397)	間伐等の森林整備の加速化と間伐材等の森林資源を活用した林業・木材産業等の森林資源を活用した林業・木材産業等の再生を図るため、森林境界の明確化、間伐、路網の整備を実施するとともに、公共施設等への地域材利用を促進する。
6	地域づくり総合支援事業（県戦略事業）	会津農林事務所	1,154	「（新）会津アグリビジネス発掘支援事業」 会津若松市内で奥会津地域の農産物や加工品の販売活動の支援、消費者意識の把握と奥会津地域へのフィードバックを行う。また、農林業等の生産現場等における交流会等を通した地域資源の情報発信と農商工連携促進、消費者モニター等を活用した商品開発とそのブラッシュアップ支援を行う。
7	ふるさと雇用再生特別基金事業	会津農林事務所	12,477	「（新）奥会津地域資源販路開拓・再生推進事業」 ・奥会津特産品のプロモーション活動 ・販売を目的とした農産物の計画的生産、安全安心対策を推進し、消費者ニーズに応じた加工品の開発を誘導する。

（地ー様式１）

平成２２年度　地域別施策対応事業一覧表

①　地　域　名	会津地域

No.	9

③施策の展開方向	地域企業の強みを生かし、社会環境の変化にも対応した産業の振興

④　重　点　施　策	職業能力開発を一層推進することにより、地域経済に適合し、社会や企業のﾆｰｽﾞに対応した人材の育成を図ります。

⑤ No.	⑥事業名	⑦ 担当機関	⑧事業費（千円）	⑨事業の概要
1	会津地域産業活性化人材養成等事業	会津地域産業活性化協議会	未定	会津地域における企業間及び人的ネットワークの強化・拡充を通して、基盤産業である「高度部材産業（ものづくり産業）」のさらなる競争力強化を図るとともに、これからの自動車産業や半導体企業等の企業ニーズに応えていくため、基礎から最新に至るものづくり技術や生産管理、コスト管理等に係る人材の育成を行う。 ①会津ものづくり技術塾　②トヨタ流生産管理人財育成塾 ③CAD設計・技術研修事業　④組込みソフト開発人材育成事業
2	キャリア教育充実事業（専門高校活性化事業）	学習指導課、若松商業高校、会津工業高校、喜多方桐桜高校	(45,976)	農業高等学校、工業高等学校、商業高等学校において、生徒の実践的な知識や技能の向上を図るとともに、地域に定着し、地域産業を担う人づくりのため、キャリア教育を推進する。
3	普通課程訓練事業（テクノアカデミー）	テクノアカデミー会津	(76,219)	テクノアカデミー会津（平成22年4月開校、前身：会津高等技術専門校）において、地域産業の発展を支える技能者の育成を図るため、高校卒業者等を対象に2年間の普通職業訓練を実施する。 電気配管設備科（定員30名）、自動車整備科（定員：20名）
4	専門課程訓練事業（テクノアカデミー）	テクノアカデミー会津	(39,002)	テクノアカデミー会津（平成22年4月開校、前身：会津高等技術専門校）において、急激な技術革新に対応できる高度な知識・技能を備えた産業人材の育成を図るため、高校卒業者等を対象に2年間の高度職業訓練を実施する。 観光プロデュース学科（定員20名）

（地一様式1）

平成２２年度　地域別施策対応事業一覧表

①　地　域　名	会津地域

No.	10

③施策の展開方向	自然環境、景観、文化の保全・継承と活用

④　重　点　施　策	磐梯猪苗代地域や阿賀川・只見川流域に代表される会津の優れた自然環境や景観の保全に努めます。また、猪苗代湖や裏磐梯湖沼群などの水環境の保全に努めます。

⑤No.	⑥事業名	⑦担当機関	⑧事業費（千円）	⑨事業の概要
1	みんなで守る美しい猪苗代湖推進事業	水・大気環境課（会津地方振興局）	6,189	猪苗代湖岸のヨシ群落について、地域住民、事業者、行政、猪苗代湖・裏磐梯湖沼水環境保全対策推進協議会等と協働して、ヨシの刈取りやゴミの撤去などを行い適正な管理を図る。また、各種の水質調査を実施するとともに、猪苗代湖水質保全検討委員会において、これまでの対策に加え、新たな水質改善対策等を検討し、「猪苗代湖及び裏磐梯湖沼水環境保全推進計画」の見直しを行う。
2	（新）猪苗代湖水質モニタリング調査事業	水・大気環境課（会津地方振興局）	938	猪苗代湖におけるpH上昇等の水質変動メカニズムを把握するため、猪苗代湖及び流入河川のイオンバランスやマスバランスの調査及び酸性河川の源流域における水質調査を行うとともに、猪苗代湖の水温や電気伝導率の連続調査を行う。
3	猪苗代湖及び裏磐梯湖沼群の水環境の保全に関する条例推進事業	水・大気環境課（会津地方振興局）	未定	事業場等に対する立入調査を行い、排水基準の遵守を徹底させるとともに、キャンプ場、プレジャーボート施設等の管理者に対する指導と利用者への啓発により、水環境保全の実践と意識の高揚を図る。さらに、猪苗代湖水環境保全関係団体等連絡会議等による水環境保全の取組みを推進する。
4	猪苗代湖・裏磐梯湖沼水環境保全協議会運営事業	猪苗代湖・裏磐梯湖沼水環境保全対策推進協議会（水・大気環境課）	1,027	国、県、市町村、事業者団体及び地域住民団体からなる協議会において、フォーラムや研修会等の開催、湖岸清掃等の水環境保全実践活動、「きらめく水のふるさと磐梯」湖美来（みずみらい）基金による水環境保全活動団体の支援等に取り組み、猪苗代湖及び裏磐梯湖沼流域の水環境保全対策を推進する。
5	（新）磐梯山ジオパーク推進事業	企画調整部、磐梯山ジオパーク協議会	2,292	磐梯山周辺の観光振興をはじめ、自然保護への理解や環境教育の推進、火山による地域防災意識の高揚など、様々な面での持続的な発展のため、磐梯山の日本ジオパーク認定を目指す取組みを支援する。
6	（新）只見川流域の良好な景観保全のための魅力発見	会津若松建設事務所、会津地方振興局、会津農林事務所	500	「只見川の景観」という地域資源の魅力を高めるため、残すべき美しい風景箇所（強み）と改善が必要な箇所（弱み）を調査し、強みはさらに生かし、弱みを克服するための基礎資料を作成する。また、H23からは基礎資料により、地域特性を生かしたさまざまな交流の促進を図る。

（地一様式1）

平成２２年度　地域別施策対応事業一覧表

①　地　　域　　名	会津地域	No.	11

③施策の展開方向	自然環境、景観、文化の保全・継承と活用

④　重　点　施　策	森林環境の保全とその利活用を図るとともに、農業の持つ多面的機能を生かしつつ、環境と共生する農業を推進します。

⑤ No.	⑥事業名	⑦ 担当機関	⑧事業費（千円）	⑨事業の概要
1	(新)カーボン・オフセット普及促進事業	生活環境部環境共生課	(2,610)	カーボン・オフセットに関する説明会の開催やクレジット申請への支援を行うとともに、、クレジットのニーズ調査を行いカーボン・オフセットの取組みの推進を図る。
2	農地・水・環境保全向上対策関連事業	会津農林事務所（本庁事業）	未定	農地や農業用水等の地域資源や農村環境を守り、質を高めるための地域共同の取り組みと、「環境と共生する農業」の全県的な普及推進を図るため、地域ぐるみで特別栽培等の環境負荷低減技術に取り組む営農活動に対して支援する。
3	(新)有機農業活用！6次産業化サポート事業	会津農林事務所（本庁事業）市町村、土地改良区	(8,846)	エコファーマー、特別栽培等から有機農業へのステップアップを促進し、生産工程管理者数の増加を図るとともに、生産ロットや品目等の需要に対応できる生産体制構築を支援する。 有機農産物のマッチング活動、販路開拓活動や需要情報に基づく生産体制構築への助言等を行う。
4	森林環境税関連事業	会津農林事務所（本庁事業）、市町村等	(137,000)	森林環境税を財源として、森林を県民共有の財産として保全し、健全な状態で次世代に引き継ぐため、「県民参画による森林づくり」を推進する。中でも重点事業として、県営による森林整備事業により荒廃が懸念される水源地域の森林の間伐を推進するとともに、市町村に交付する森林環境交付金により森林環境教育や里山林整備など創意工夫を凝らした森林づくりを促進する。
5	森林病害虫等防除事業	会津農林事務所（本庁事業）、市町村	(41,300)	森林を保護するため、伐倒駆除等により松くい虫をはじめとする森林病害虫等の被害のまん延を防止する。
6	治山事業	会津農林事務所（本庁事業）	(474,196)	公益的機能が特に高い森林を保安林に指定し、その保全事務を行うとともに、山腹崩壊地や荒廃渓流の復旧整備や保安林機能を維持強化するための森林造成等を実施する。
7	林道事業	会津農林事務所（本庁事業）、市町村	(1,190,830)	森林整備・木材利活用の基盤であり、山村地域の生活基盤としても重要な林道の整備を実施する。
8	間伐材搬出支援事業（林内作業路整備事業）	会津農林事務所	4,675	間伐材の搬出に対する支援により、森林の未利用資源の有効活用を促し、資源循環の流れを回復させることにより持続的な森林整備の促進を図る

（地一様式１）

平成２２年度　地域別施策対応事業一覧表

①　地　域　名	会津地域

No.	12

③施策の展開方向	自然環境、景観、文化の保全・継承と活用

④　重　点　施　策	地域に伝わる伝統・文化・技術などの保存・継承と、これらの活用による発展的・創造的な取組みを支援します。

⑤ No.	⑥事業名	⑦ 担当機関	⑧事業費（千円）	⑨事業の概要
1	(新)いきいき地域文化活力創出事業(会津地域実施分)	福島県立博物館、文化振興課	(37,050) うち 30,120	地域の教育力向上や文化・観光・産業等が融合した地域活性化を図るため、県立文化施設6館の連携した取組みや新たな文化創造に向けた取組みを行う。22年度については、会津の伝統的地域文化である漆に着目した「漆の芸術祭」等を開催することとしており、街中の空店舗や展示空間を活用し展示空間を活用し、漆をテーマにしたアート作品の展示を行う。
2	地域づくり総合支援事業(県戦略事業)	会津地方振興局	667	「(新)地域文化のお宝発掘支援事業」 地域に眠っている伝統や文化等の宝を調査するなど、地域文化の再認識を促進し、伝統・文化を活用した地域活性化の資する。また、博物館との連携により、只見川周辺にまつわる様々な伝統、歴史、文化等を分かりやすくまとめた散策マップを作成し、只見川流域の観光振興に資する。

（地ー様式1）

平成22年5月1日現在

平成２２年度　地域別施策対応事業一覧表

① 地域名	南会津地域	② No.	1

③ 施策の展開方向	地域特性を生かした経済の活性化

④ 重点施策	夏季冷涼な気候を生かした園芸作物の産地形成や冬期に農業収入を確保する取組みを支援します。また、直売所などによる販路拡大や農商工連携による付加価値の高い地域特産品の開発、都市交流型農林業の展開、森林資源の有効活用などを図ります。

⑤No.	⑥事業名	⑦担当機関	⑧事業費（千円）	⑨事業の概要
1	地域づくり総合支援事業(戦略事業)・ふるさと雇用再生特別基金事業	南会津農林事務所	2,373	○(新)南会津地方やまぐに活性化推進事業 山菜の栽培状況や流通経路等の実態調査を行い地元直売所等へ供給できる流通・販売システムを検討するとともに、林業研究センターが選抜し、今後主力となる可能性が大きい「アクの弱いワラビ」の苗の普及に努め、生産拡大を図ることにより、地域内における供給量の確保と農林家の所得向上を図る。
2	地域づくり総合支援事業(戦略事業)	南会津農林事務所	340	○みんなでつくる鳥獣害に強い里づくり推進事業 野生鳥獣による農作物の被害は、南会津地域においても農業生産活動の重大な阻害要因となり、農業者の生産意欲の減退など地域の農業振興に大きな影響を与えている。 本事業では、農業従事者の生産意欲の向上や耕作放棄地の拡大防止を図るため、地域の実情に合った低コストかつ低労力なサル害の防除技術を開発普及する。具体的な内容として、①ヤギ放牧によるサル威嚇、②タラノ木の刺によるサル侵入防止生け垣、③侵入ネット設置、④山林下草刈払いによる緩衝地帯設置等の効果について実証ほを設置し、効果を検証して地域農家への普及を図る。
	地域づくり総合支援事業(戦略事業)	南会津地方振興局、南会津農林事務所、管内町村・商工会、会津大学短期大学部ほか	592	○南会津地方特産品創出事業 甲子道路沿線地域における農産物加工に係る意欲の高まりを新規創業や商品開発等につなげるとともに、この動きを地域全体に広めるため、販売者の需要ニーズを調査し、地域特産品の製造者等に提供するとともに、特産品の開発を志す者を対象とした勉強会等を開催する。
3	(新)ふくしまイレブン生産販売強化事業	農林水産部、営農集団、農業団体、町村等 (南会津農林事務所)	未定	産地育成プロジェクト活動を強化し、園芸作物の更なる産出額の増加を目指すため、本県の顔となる主要品目(南会津地域ではトマト、アスパラガス、りんどうの3品目が対象)について、産地における「新規作付者の確保による産地拡大」と「産地・品目のブランド化による販売力の強化」の取組みを支援し、全県的な生産拡大を進める。
4	ふるさと雇用再生特別基金事業	南会津地方振興局、南会津町	3,123	○(新)有機農業・土づくり・いきいき健康農業推進活動事業 「限りなく無農薬の農産物をつくる事業」などを包括する、オーガニックポリシー(限りなく無農薬の農産物を作る支援事業や有機農業(JAS)・土づくり・いきいき健康農業推進活動など)の取り組みを支援するため、農業者への助言やポリシーの普及活動を行う。
	ふるさと雇用再生特別基金事業	南会津地方振興局、只見町	7,869	○キノコ栽培事業 自然林でナメコ等の原木栽培やキクラゲの産地化を図るため、自然環境を活用した農産物の普及拡大を支援する。
5	(新)ふくしま・地域産業6次化推進事業	農林水産部、南会津農林事務所	未定	農林水産業の6次化を推進し、地域の活性化を図るため、地方ネットワークの連携推進による新たな商品づくりを進めるとともに、6次化を目指すものに対して研修を実施するほか、「ごちそう　ふくしま　満喫フェア(仮称)」の開催などにより、ふくしまの「食」を幅広く発信する。
6	緊急雇用創出基金事業	南会津地方振興局、南会津町	38,088	○(新)林業技術員養成事業 森林づくりや環境保全に関する専門的知識や施業技術の習得や薪・茸原木及びチップの生産、里山生活体験事業における製材技術キノコ植菌等のインストラクター業務等を行うことにより、木材の生産性の向上や森林の公益的機能を発揮させる林業の担い手を育成する。

6	緊急雇用創出基金事業	南会津地方振興局、南会津町	3,173	○（新）無農薬野菜栽培指導及び特産品開発事業 ふれあい農園内の無農薬栽培指導や体験型農園の管理指導を行うとともに無農薬栽培を展開する。また、行者ニンニクの商品化を図り、新製品の開発と販路を開拓する。
	緊急雇用創出基金事業	南会津地方振興局、南会津町	1,799	○（新）山野草栽培実証支援事業 遊休農地を活用して高齢者でも栽培できる山野草（ニシキギ）の実証事業を行うとともに山野草栽培者会の立ち上げ、山野草栽培の技術向上と安定栽培を確立する。
	緊急雇用創出基金事業	南会津地方振興局、南会津町	6,635	○（新）農林産物利活用実証事業 遊休農地等を活用した農林産物の生産と併せて、流通システムの確立と販路拡大を行い、その可能性を探る。また、地元給食事業所の需要調査や農家への農産物栽培の実践指導会、販売戦略に基づく栽培計画の策定など、地元側の体制づくりと流通システムの確立を目指す。さらに、新たな商品開発や体験農園等の可能性についても探求していく。
	緊急雇用創出基金事業	南会津地方振興局、南会津町	2,928	○（新）南郷地域野菜等集出荷販売事業 南郷地区で生産された野菜等の集荷と販売、生産者に対する生産流通情報の提供、安全な野菜の栽培指導と販売体制の確立などを行う。
	緊急雇用創出基金事業	南会津地方振興局、南会津町	6,295	（新）南郷トマト生産拡大支援事業 作業員4名を雇用し、南郷トマトの栽培（当面約4a）・管理を行うとともに、組織として新規就農者を育成する研修機関としての機能を備えることにより、産地拡大と雇用創出を図る。
	緊急雇用創出基金事業	南会津地方振興局、南会津町	7,880	○（新）農産物施設栽培及び冬期農作物栽培実証事業 市場拡大が見込まれる作物やキノコ栽培の実証事業やOff-JTを通じて専門知識を習得させ、地域農業の担い手として育成を図る。
	緊急雇用創出基金事業	南会津地方振興局、檜枝岐村	4,068	○（新）新規農業基盤整備事業 不耕作地を整備し、新規作物の試験栽培やそば畑の開拓を行うほか、農産物の販売ルートの開拓等を行う。
	緊急雇用創出基金事業(提案型)	南会津地方振興局、下郷町商工会	4,932	○（新）農商工観連携による地域元気基盤づくり事業 甲子道路の開通に伴う地元特産品の需要拡大に対応するため、市場拡大が期待できる「じゅうねん（エゴマ）」製品について、情報共有や生産、商品企画化から流通・販売までの一連の過程をビジネス・サポートする機能を下郷町商工会に置くことにより、新たな特産品の開発を支援し地元産業の育成を図る。

（地一様式1）

平成２２年度　地域別施策対応事業一覧表

①　地　域　名	南会津地域	②	No.	2

③施策の展開方向	地域特性を生かした経済の活性化

④　重　点　施　策	地域の特性に応じた企業誘致の推進や新規創業、異業種参入に係る取組みを支援し雇用創出を図るとともに、生産者と販売者の情報共有やネットワーク化などにより、販路の開拓や地域内における流通の円滑化を促進し生産拡大を図ります。

⑤No.	⑥事業名	⑦担当機関	⑧事業費（千円）	⑨事業の概要
1	地域づくり総合支援事業(戦略事業)	南会津小規模ビジネス創出支援協議会（南会津地方振興局、南会津農林事務所、南会津建設事務所、管内町村・商工会、商工会連合会会津広域指導センター）	3,069	○地域資源活用支援事業 県、町村、商工会等関係機関が一体となった支援組織である南会津小規模ビジネス創出支援協議会が、地域資源を活用した小規模ビジネスの創出や新商品開発に係る取組みに対し支援を行う。
2	地域づくり総合支援事業(戦略事業)・ふるさと雇用再生特別基金事業	南会津地方振興局、南会津農林事務所、南会津郡商工会長協議会（管内商工会）、南会津直売所・加工所ネットワーク	10,142	○販路開拓支援事業 直売所・加工所ネットワーク組織の活動を支援することにより、地域特産品の販路拡大及び地域内の流通促進を図る。 また、商工会等関係機関が実施する物産展など地元特産品の販路開拓の取組みに対し支援する。
3	南会津観光物産展の開催支援事業	南会津地方振興局	ゼロ予算	県・商工会・観光協会などが広域的な連携により開催する南会津観光物産展について、これを成功に導き、地域経済の活性化につなげるため、地域団体等に情報やノウハウの提供などを行うことにより支援する。（いきいきふくしま「知恵と工夫のプロジェクト」）
4	南会津地方販路開拓支援事業	南会津地方振興局	ゼロ予算	地域特産品の確保に悩んでいる販売業者と販路拡大に悩んでいる生産者とのコーディネートを広域的に行うことにより、地域特産品の販路拡大と観光振興を図る。（いきいきふくしま「知恵と工夫のプロジェクト」）
5	ふるさと雇用再生特別基金事業	南会津地方振興局、南会津町	3,107	○エコヴィレッジ会津高原構想推進事業 農林業が連携した新たな産業の創出による地域の活性化を図ることを目的とした「エコヴィレッジ会津高原構想」を支援するするため、健康増進の体験発表セミナーや環境・食育講習会開催準備・運営業務とオーガニック農法での農作物の生産・加工・販売業務を行う。
	ふるさと雇用再生特別基金事業	南会津地方振興局、特定非営利法人エイ・アール・エス	7,127	○ふるさと南会津ロケ誘致受入体制強化事業 南会津地域の豊かな自然空間等を活用し、地域を舞台とする映画やテレビ番組などを支援・誘致することにより、南会津地域のイメージアップや観光誘客、また撮影スタッフ滞在による消費効果などへつなげ、地域の活性化を図る。
	ふるさと雇用再生特別基金事業	南会津地方振興局、只見町	2,740	○物産販路開拓と観光案内事業 地場産品の販売拡大を支援するため、山菜やキノコ、民芸品等の特産品を集荷し、首都圏のアンテナショップへの出荷や交流都市の千葉県柏市への物産販売を行うことなどにより販路拡大を図る。
6	緊急雇用創出基金事業	南会津地方振興局、檜枝岐村	1,604	○（新）檜枝岐観光アソシエーション基盤整備事業 HP、ブログの更新・観光誘客活動・各種イベント準備・情報収集・発信等の業務による雇用創出を図る。
7	中小企業経営資源強化対策推進事業	商工労働部（南会津地方振興局）	(49,938)	多様で活力ある中企業の育成・発展を図るためには、中小企業が独創性・機動性等を発揮して、新たな事業活動を展開していくことが重要であるため、本県の中小企業支援センターである（財）福島県産業振興センターへの補助を通じ、南会津地域の中小企業の経営ノウハウ、技術、人材又は市場情報等の経営資源の充実強化を図る。
8	（新）がんばる企業・立地促進補助金	商工労働部（南会津地方振興局）	(430,000)	産業基盤の強化と就業機会の確保を促進するため、環境・新エネルギー関連、農商工連携関連、輸送用機械関連、半導体関連、医療・福祉機器関連産業等の製造業・研究所に対し、新設・増設に係る設備投資額の一部を補助する。
9	立地企業訪問調査	商工労働部、南会津地方振興局	未定	南会津地域に立地している企業への訪問活動を通じ南会津地域の景況の動向把握及び情報収集を行うとともに、立地企業へのフォローアップ強化を行うことにより、本地域での継続的な事業展開や再投資の促進を図る。
10	戦略的地域産業高度化事業	南会津地方振興局	182	立地企業や地場企業の課題の解決や意見交換、情報交換を図るため「南会津郡内製造業意見交換会」を開催し、企業間の取引拡大や技術の高度化による地域経済の活性化を図る。

（地ー様式1）

平成２２年度　地域別施策対応事業一覧表

① 地域名	南会津地域	② No.	3

③ 施策の展開方向	地域特性を生かした経済の活性化

④ 重点施策	事業などの継承を希望する人の育成を図るほか、農林業については、UIターン者への支援などを通じて新規就業を誘導し担い手の確保を図ります。

⑤ No.	⑥事業名	⑦ 担当機関	⑧事業費（千円）	⑨事業の概要
1	(新)頑張る農業応援！新規就農定着支援事業	農林水産部（南会津農林事務所）	3,000	○新規就農育成法人等支援 ・新規就農の促進と定着を一層強化するため、就農希望者への技術習得支援や、地域における就農・定着支援体制の整備等を行う。 ・就農希望者の農業技術等の習得促進と、地域におけるサポート体制の整備が図られ、新規就農と定着の促進が期待できる。 ※事業主体：(財)福島県農業振興公社 ※研修者は県内への就農希望者を要件とする。
2	緊急雇用創出基金事業	農林水産部（南会津農林事務所）	未定	○(新)地域を担う新・農業人育成事業 就農や法人雇用に必要な技術・知識を身につけた人材を育成するため、農業振興や人材育成の取り組みを行う団体や法人に対し、失業者を雇用してOJT・Off-JT研修を行う事業を委託する。 ※事業主体：JA、市町村農業公社、NPO法人等
	緊急雇用創出基金事業	農林水産部（南会津農林事務所）	未定	○農業法人等チャレンジ雇用支援事業 就農希望者を雇用できる経営体を育成するため、農業法人等に対し、失業者を雇用した農業経営発展の実証事業を委託する。 ※委託先：農業法人、認定農業者等
3	地域づくり総合支援事業(戦略事業)	南会津地方振興局、南会津農林事務所、南会津高校、只見高校ほか	398	○（新）南会津地方新規就農、定住・二地域居住誘導促進事業 地域内の次世代を担う高校生等を対象に、農林家の見学・体験の機会や施設見学をとおして地域の産業理解を深め、将来地域に居住し農林業に従事する動機付けを図る。 ※Ⅲ-3（No.1）と一部重複
4	（新）森林整備担い手対策基金事業	農林水産部（南会津農林事務所）	(129,069)	森林整備を担う者に対し、各種研修の実施や福利厚生の充実強化、林業労働安全衛生等の事業を実施することにより、担い手の安定的確保と育成を図る。

（地一様式1）

平成２２年度　地域別施策対応事業一覧表

①　地　域　名	南会津地域	②	No.	4

③施策の展開方向	集落機能の維持に対する支援等

④　重　点　施　策	地域づくり計画の策定や祭り、食、年中行事などの伝統文化の継承、さらには、災害など緊急時の情報伝達体制や相互支援体制の整備、構築など集落等の機能を維持、活性化するための取組みを支援します。

⑤No.	⑥事業名	⑦担当機関	⑧事業費（千円）	⑨事業の概要
1	地域づくり総合支援事業(サポート事業)	南会津地方振興局、関係出先機関、管内町村	600	○地域づくり計画の策定支援事業 集落等が集落の活性化等を行なうために策定する地域づくり計画の作成を支援する。
	地域づくり総合支援事業(サポート事業)	南会津地方振興局、関係出先機関、管内町村	14,122	○集落機能の維持、集落の活性化のための支援事業 集落等が行う集落機能の維持や活性化に係る取組みに対し支援する。
	地域づくり総合支援事業(戦略事業)(再掲)	南会津教育事務所、南会津地方振興局、南会津農林事務所、管内各小・中学校ほか	844	○(新)「知る。学ぶ。創る。」南会津体験創造事業(再掲) 管内の小・中学校が総合的な学習の時間等に行う環境学習や伝統文化・伝統食体験などの授業で、児童・生徒が地域の素晴らしさを知る取組み≪地域を知る授業≫に加え、自然環境の保全や地域における農業体験など地域の課題解消につながる取組みを生徒・児童が考え体験する授業≪地域を学び、創る授業≫による住民との交流体験を通じ、コミュニケーション能力の向上及び地域についての理解を深めることを目的として、小・中学校の取組み対し支援する。 ※Ⅳ-2(No.1)と重複
2	「住民による新たな県民運動円卓会議」構築支援事業	企画調整部、新“うつくしま、ふくしま。”県民運動推進会議（南会津地方振興局）	1,009	住民、町内会・行政区等、NPO、学校、企業、各種団体、行政など様々な地域の関係者が、南会津地域の課題解決のための話し合いの場としての「住民による新たな県民運動円卓会議」を形成するためのサポートを実施するとともに、各地域の円卓会議による検討協議や実践行動の例を県全体に波及させ、地域住民や各関係団体等が主体となった地域コミュニティづくりを支援する。

（地一様式1）

平成２２年度　地域別施策対応事業一覧表

①　地　域　名	南会津地域	②	No.	5

③施策の展開方向	集落機能の維持に対する支援等

④　重　点　施　策	子どもたちが、地域で心豊かにたくましく育つことができる教育環境の整備、充実に努めるとともに、高齢者や障がい者など誰もが安心して、いきいきと暮らしていけるよう、関係者や関係機関による地域のネットワークの構築、強化を図ります。

⑤No.	⑥事業名	⑦担当機関	⑧事業費（千円）	⑨事業の概要
1	中山間地域インターネット活用学校支援事業（南会津学習サポート事業）	南会津町、檜枝岐村、教育庁、南会津教育事務所	13,253	南会津地域の子どもたちは、少人数であるため互いに切磋琢磨しあう環境や多くの生徒の多様な意見にふれる機会が不足していたり、塾など学校以外で学習する場が少ない現状にあるため、民間教育事業者との連携のもと、インターネットを活用したバーチャルで大きな集団を作るライブ授業や家庭学習教材への取り組みなどを通して、小規模校の抱える課題を改善し、生徒の学習意欲と学力の向上を図っていく。
2	緊急雇用創出基金事業(提案型)	南会津地方振興局、株式会社カズ・ドリームプロジェクト	11,245	○（新）教育と観光振興を融合した感動産業創出事業 演出家　平田太一氏が創作した舞台「南会津物語」を南会津町の中高生が演じるとともに、当該舞台の開催を地域住民が連携して実現していくことにより、感動を創出し、地域の魅力を高め活性化を図るとともに、将来的には当該舞台による観光振興につなげていく。
3	地域づくり総合支援事業(戦略事業)	南会津教育事務所、南会津地方振興局、南会津保健福祉事務所、会津児童相談所（南会津相談室）、管内町村、管内社会福祉協議会ほか	48	○「南会津を考える会」運営事業 教育、福祉、医療、労働等の関係機関や福祉関係団体等が連携して、障がい児・者の支援を行っていく協議会「南会津を考える会」を運営し、県と町村が一体となって障がい児・者の自立支援を行う。 なお、平成20年に設立された南会津地方地域自立支援協議会との連携強化を図ることにより、当該協議会の自立支援及び活動内容を周知するための方法等について検討し実践していく。
	地域づくり総合支援事業(戦略事業)	南会津を考える会、南会津地方地域自立支援協議会（南会津教育事務所、南会津福祉事務所、管内町村・社会福祉協議会、社会福祉施設）、県立田島高等学校ほか	987	○町村と連携した総合的支援事業 南会津地方地域自立支援協議会の自立を支援するとともに、当該協議会と連携し、障がいのある乳幼児から成人まで、ライフステージごとのニーズに合わせた個別の支援や相談活動、就労支援、地域理解啓発事業等を行うことにより、不利な環境にある南会津地域の障がい児・者を支援する。
4	南会津地方地域自立支援協議会活動の支援事業	南会津保健福祉事務所、南会津地方地域自立支援協議会	ゼロ予算	障がい福祉に関する連携や支援体制について検討することにより、地域の障がい福祉のレベルアップを図るため、管内町村が合同で設置する南会津地方地域自立支援協議会の活動を支援する。
5	緊急雇用創出基金事業	南会津地方振興局、南会津町	21,982	○（新）地域安心助け合いネットワーク事業 高齢者、障がい者、介護、子育て世帯を対象として、支援員による要望・相談の聞き取り、関係機関による課題解決策の協議を行うことにより、少子高齢化社会が抱える多くの地域不安の解消を図る。
6	（新）放課後子どもプラン（放課後子ども教室）	教育庁、南会津教育事務所、下郷町、南会津町	(55,367)	町村教育委員会が、放課後に子どもたちの安全で健やかな居場所づくりを目的に推進する「放課後子ども教室推進事業」を支援するとともに、町村が児童館等を活用し実施する「放課後児童健全育成事業」（放課後児童クラブ）と連携し、総合的な放課後対策事業として推進することにより、子どもの健全育成と安心して子育てできる地域社会の実現を図る。
7	(新)森林環境学習推進事業(木とのふれあい創出事業)	南会津農林事務所、農林水産部	(1,804)	児童が木工工作等の体験を通じ、木の文化や地域の森林について学ぶ機会の創出を支援する。

（地一様式1）

平成２２年度　地域別施策対応事業一覧表

①　地　域　名	南会津地域	②	No.	6

③施策の展開方向	地域資源を活用した交流人口の拡大

④　重　点　施　策	国道289 号甲子道路の開通に伴い、会津・米沢地域観光圏整備推進協議会やFIT構想推進協議会などの広域連携体制を活用し広域観光圏の形成を促進します。また、会津縦貫道（会津縦貫南道路）や国道289 号八十里越など広域的な道路網の整備に努めます。

⑤No.	⑥事業名	⑦担当機関	⑧事業費（千円）	⑨事業の概要
1	（新）新編「歳時記の郷・奥会津」活性化事業	企画調整部、会津地方振興局、南会津地方振興局、南会津町、只見町、檜枝岐村、只見川電源流域振興協議会ほか	（229,547）	「人が住み、集まる魅力的な奥会津」を目指し、只見川電源流域振興協議会及び流域町村が取り組む地域産業の確立や暮らし向上のための事業、広域交流を促進する施設整備等の事業に対して支援を行う。
2	（新）地域のスクラム応援事業	総務部、会津地方振興局、南会津地方振興局、奥会津五町村活性化協議会	（1,300）	○奥会津振興センター支援事業 行財政運営が特に厳しい小規模町村等が共同で設置する広域連携（奥会津五町村活性化協議会）に係る協議会等を支援する。 ・交付金による支援の内容 　協議会の立ち上げ経費及び運営等に要する経費
3	（新）奥会津振興支援事業	会津地方振興局、南会津地方振興局、奥会津五町村活性化協議会	未定	奥会津五町村活性化協議会に設置される奥会津振興センターの事業企画面での助言、外部有識者等とのコーディネート等の支援を出先機関横断で実施する。（地方振興局重点施策推進事業費で実施予定）
4	FIT構想推進協議会運営事業	企画調整部、南会津町、下郷町、栃木県、茨城県　（南会津地方振興局）ほか	（2,332）	首都東京に近接し、新しい時代にふさわしい、人々をひきつけてやまない地域づくりに向けたポテンシャルを豊富に有する福島、茨城、栃木3県の県際地域が、これまで培ってきた交流・連携をもとに広域交流圏としてのさらなる発展を目指す「FIT構想」の推進を図るため、協議会において、イベントの開催、広報活動、推進方策の検討などを行う。
5	会津・米沢地域観光圏整備推進協議会	会津・米沢地域観光圏整備推進協議会（国、県、市町村、観光商工団体、宿泊施設組合、交通事業者等）	ゼロ予算	会津・米沢地域の観光地相互間の連携によって観光圏を形成し、その観光の魅力の増進により国際競争力を高め、国内外からの観光旅客の来訪および滞在を促進することを目的に、「自然」「温泉」「食」「歴史」の地域資源を活かしながら、１泊2日や日帰り中心の「通過型観光」から「滞在型観光」への転換を図る。
6	道の駅ネットワーク	南会津地方振興局、南会津建設事務所、南会津町、下郷町、道の駅しもごう、道の駅たじま	ゼロ予算	管内の2つの「道の駅」の相互連携、観光・道路情報提供機能の高度化、地場産品の販路拡大等による交流人口の拡大に向け、情報交換や連絡調整等を行う。（地域連携室プロジェクトチーム事業）
7	地域活力基盤創造事業・国道改築事業	南会津建設事務所	969,000	○国道289号入叶津道路ほか 関東圏や新潟県と隣接する立地を生かし、文化や経済、観光など幅広い地域間交流を支援するため、甲子道路及び八十里越による南部軸と会津縦貫道による会津軸や、それらの機能を補完する広域交通基盤の整備を推進する。 ※施行箇所：国道289号（入叶津道路）、国道289号（南倉沢工区） 会津縦貫南道路（小沼崎ﾊﾞｲﾊﾟｽ・湯野上ﾊﾞｲﾊﾟｽ） 国道289号（田島ﾊﾞｲﾊﾟｽ）　等
8	市町村合併支援道路整備事業	南会津建設事務所	250,000	○国道352号中山峠工区 南会津地域東部と西部との連携強化や、関東圏から尾瀬国立公園、温泉、スキー場など観光地へのアクセスを容易にし、交流人口の拡大を図るため、国道352号中山地内における幅員狭小及び線形不良区間の整備や冬期の交通安全確保のため消雪施設等の整備を推進する。

（地ー様式1）

平成２２年度　地域別施策対応事業一覧表

① 地　域　名	南会津地域	② No.	7

③施策の展開方向	地域資源を活用した交流人口の拡大

④ 重 点 施 策	自然環境や伝統文化、只見川の水資源を利用した田子倉ダムなどの地域資源を活用したレクリエーションやグリーン・ツーリズム、環境学習など滞在型観光を推進します。また、教育旅行の受入体制を整備し、国内外からの受入拡大を図ります。

⑤ No.	⑥事業名	⑦ 担当機関	⑧事業費（千円）	⑨事業の概要
1	地域づくり総合支援事業(戦略事業)	南会津環境学習推進事業実行委員会（南会津地方振興局、南会津教育事務所、管内町村、関係団体）	2,079	○南会津環境学習等推進事業 南会津地域で教育課程に位置付けられた環境学習や自然体験等を行う県内の小・中学校（南会津地域の小・中学校を除く。）をモデル校に指定し、交通費やガイド料等の一部を助成することにより、地域における環境学習等の体験・滞在型観光を推進する。
	地域づくり総合支援事業(戦略事業)	南会津地方振興局、南会津町、檜枝岐村、その他関係団体等	749	○（新）南会津体験・滞在型観光推進事業 関係機関や集落等における交流人口拡大に係る取組みと連携して体験・滞在型観光を推進するため、複数の町村にまたがる回遊圏の形成に係る受入体制や環境整備の取組みを支援するとともに、観光客が地域内で回遊できるよう情報発信を行うことにより、交流人口の拡大、宿泊者数の増加に努める。
2	（新）南会津自然環境学習プログラム開発事業(仮称)	南会津教育事務所、南会津地方振興局、南会津農林事務所、檜枝岐村ほか	700	「南会津環境学習等推進事業」（№1）に関連し、小・中学校及び高校が南会津地域において環境学習を展開する際に参考として活用ができる学習プログラムの開発を行う。 学習プログラムは、平成22年度は「尾瀬」をテーマとして開発し、以降、地域域内の多様な自然環境等の中から選定する。（地域別重点施策推進事業）
3	子ども農山漁村交流プロジェクト受入モデル地域等に対する体制整備支援事業	南会津農林事務所、南会津地方振興局、南会津町、只見町ほか	ゼロ予算	南会津町（平成20・21年度）及び只見町（平成21年度～）が子ども農山漁村交流プロジェクトの受入モデル地域に指定され、受入体制の整備及び積極的な受入を行っていることから、農家民宿の開設推進等、これら地域の活動を支援し、プロジェクトの推進をとおして交流人口の拡大を図る。
4	（新）南会津地方幹線道路沿道景観整備促進事業	南会津地方振興局、南会津建設事務所、南会津農林事務所、南会津町ほか	未定	観光誘客の促進に向け、南会津地域の魅力を高めるため、幹線道路沿いの景観整備を県の関係機関が連携して行う必要があることから、現況調査を実施する。また、調査結果を管内町村に周知することにより、景観整備の促進を図る。（地域別重点施策推進事業） ※Ⅳ－2（№3）と一部重複
5	（新）UDによる誘客促進事業	南会津地方振興局、南会津保健福祉事務所、南会津建設事務所、南会津町ほか	未定	南会津地域の代表的な伝統行事である会津田島祇園祭や、温泉地を対象として、障がい者等の受入態勢整備に向け、UDチェック（モニターツアー）等を実施するとともに、これらの結果を管内関係事業者や団体に周知し、観光誘客に活用を図る。（地域別重点施策推進事業）
6	地域づくり総合支援事業（サポート事業）	南会津地方振興局	6,738	○大宴会in南会津（事業主体：南会津ハッピーカンパニー） 地元の若者が主体となり、若者達の交流や南会津地域の特産品等をPRする場をつくることにより地域活性化を図るため、県内外の若者が楽しめる音楽イベント等を開催する。 ○会津高原たかつえ交流促進事業（事業主体：南会津ママチャリ実行委員会） ファミリー層、女性、高齢者等の幅広い参加が見込め、かつ話題性の高い、ママチャリ（かご付き自転車）による耐久レース等を行う。 ○尾瀬檜枝岐観光活性化事業（事業主体：尾瀬檜枝岐温泉観光協会） 住民に住民主導の観光地づくりの必要性を認識してもらい、魅力のある観光地づくりにつなげるため、観光カリスマとして活躍している山田桂一郎氏の懇談会を開催する（8回開催）。 ○ひのえまた郷土料理伝承事業（事業主体：尾瀬檜枝岐温泉観光協会） 檜枝岐村に古くから伝わる郷土料理等の食文化を、旅館等に伝えるため、郷土料理の「講習会」を開催する（5回実施）。また、おもてなしの向上を図り、宿泊客の満足度を高めるため、「おっかの味」を宿泊客等と共に料理し提供する「イベント」を開催する（各期に2回実施）
7	ふるさと雇用再生特別基金事業	南会津地方振興局、南会津町	13,222	○郷土食・地域産物等による地域の活性化推進事業 地域の活性化と観光交流の推進を支援するため、文化財施設「旧山王茶屋」を活用した郷土食の提供や地元産の農産物等の販売等による交流人口の拡大と雇用創出を図る。

（地ー様式1）

平成２２年度　地域別施策対応事業一覧表

①　地　域　名	南会津地域	②	No.	8

③施策の展開方向	地域資源を活用した交流人口の拡大

④　重　点　施　策	都市部の住民向けのクラインガルテンの整備など、地域に適した定住・二地域居住について、関係機関と連携しながら推進します。

⑤No.	⑥事業名	⑦担当機関	⑧事業費（千円）	⑨事業の概要
1	地域づくり総合支援事業(戦略事業)	南会津地方振興局、南会津町、南会津町商工会、会津大学短期大学部ほか	1,071	○南会津地方空き家・空き店舗活用促進事業 会津大学短期大学部の協力を得て、南会津地域における空き家や空き店舗等の状況を調査しデータベースを作成するとともに、移住者ネットワーク、空き家等の維持管理等の支援のあり方等、地域の特性にあった空き家等の活用を促進する方法について検討する。
	地域づくり総合支援事業(戦略事業)(再掲)	南会津地方振興局、南会津農林事務所、関係町村ほか	398	○(新)南会津地方新規就農、定住・二地域居住誘導促進事業(再掲) 地域外からの新規就農者等を確保することにより、地域の産業構造を維持し、集落の担い手を確保するため、UJIターンに興味を持つ者の体験の場と移住の「きっかけ」を提供することにより、新規就農希望者の誘導を図る。 また、クラインガルテン下郷の利用者が地域に親しみ、定住化につながるよう住民の受入組織の活動を支援する。 ※Ⅰ-3(No.3)と一部重複
2	農山漁村活性化プロジェクト支援交付金事業	農林水産部、下郷町(南会津農林事務所)	未定	○鶴ケ池地区 下郷町が鶴ヶ池地区に整備する滞在型の市民農園「クラインガルテン下郷」(ラウベ30棟)の整備・運営を支援することにより、交流人口の拡大を図る。
3	県営ふるさと農道緊急整備事業	南会津農林事務所	30,000	○鶴ヶ池地区 「道の駅しもごう」へ農畜産製品の出荷や、「クラインガルテン下郷」のアクセス道路として、交流人口の拡大や地域の活性化に寄与するため、そばを中心としたほ場や牧場を結び、町道等を経由して国道289号へ連絡する農道(L=2,330m、２車線　一部新設・一部拡幅改良路線)を整備する。 ※総事業費400百万円

（地ー様式1）

平成２２年度　地域別施策対応事業一覧表

① 地域名	南会津地域	② No.	9

③施策の展開方向	地域の自然環境や歴史的景観の継承

④ 重点施策	尾瀬国立公園やブナ原生林などの貴重な自然環境を保全していくため、尾瀬保護財団などの関係機関と連携して、一体的な保護と適正な利用を進めます。また、里山や水辺など多様な自然環境を保全する取組みの支援とその適正な利活用を図ります。

⑤ No.	⑥事業名	⑦ 担当機関	⑧事業費（千円）	⑨事業の概要
1	尾瀬歩道整備事業	生活環境部（南会津地方振興局）	5,000	○尾瀬ヶ原三条の滝線歩道整備事業 尾瀬国立公園内の自然環境保全と利用者の安全確保及び利便性向上を図るため、尾瀬ヶ原三条の滝線の老朽化した木道等の施設を整備する。 H22：歩道工　L＝824m、W＝1m ※全事業費50，000千円
2	尾瀬地域保護適正化事業	生活環境部、(財)尾瀬保護財団（南会津地方振興局）	10,525	(財)尾瀬保護財団等と協力して、尾瀬の貴重な植生の保護・復元、環境等調査及びゴミ持ち帰り運動等の環境保全活動を実施する。 ・特殊植物等保全事業 ・尾瀬保護財団活動推進事業 ・尾瀬保護財団への職員派遣事業 ※予算額は、福島県分のみ。
3	「みんなの尾瀬」ふれあい推進事業	生活環境部、南会津地方振興局、(財)尾瀬保護財団、檜枝岐村	3,469	尾瀬国立公園について、21世紀にふさわしい公園の保護と適正な利用のあり方を検討するなど、みんなで守り、みんなで楽しめる国立公園を目指して各種事業を実施する。 ・尾瀬国立公園福島県地域協議会の開催 （事務局：南会津地方振興局） ・環境教育指導者育成のための研修会の開催 ・尾瀬国立公園編入地域調査事業 ・ニホンジカ被害対策事業 ・尾瀬国立公園自然再生事業 ※全事業費4，750千円
4	緊急雇用創出基金事業	南会津地方振興局、檜枝岐村	1,407	○（新）登山道整備事業 各種登山道の維持・管理・補修を行い自然環境の保全及び雇用創出を図る。

（地一様式1）

平成２２年度　地域別施策対応事業一覧表

①　地　域　名	南会津地域	②	No.	10

③施策の展開方向	地域の自然環境や歴史的景観の継承

④　重　点　施　策	豊かな自然環境や大内宿や前沢曲家集落に代表される歴史的景観など、地域の素晴らしさを後世に継承していく取組みを支援します。

⑤No.	⑥事業名	⑦担当機関	⑧事業費（千円）	⑨事業の概要
1	地域づくり総合支援事業(戦略事業)	南会津教育事務所、南会津地方振興局、南会津農林事務所、管内各小・中学校ほか	844	○(新)「知る。学ぶ。創る。」南会津体験創造事業 管内の小・中学校が総合的な学習の時間等に行う環境学習や伝統文化・伝統食体験などの授業で、児童・生徒が地域の素晴らしさを知る取組み≪地域を知る授業≫に加え、自然環境の保全や地域における農業体験など地域の課題解消につながる取組みを生徒・児童が考え体験する授業≪地域を学び、創る授業≫による住民との交流体験を通じ、コミュニケーション能力の向上及び地域についての理解を深めることを目的として、小・中学校の取組み対し支援する。 ※Ⅱ-1(No.1)と一部重複
2	元気ふくしま、地域づくり・交流促進事業	南会津建設事務所	54,000	○大内宿周辺地区ほか 多彩な風土や観光資源、地域資源の活用などを活かし、交流人口の拡大に結びつく計画を町村や地域団体・住民とともに策定しつつ、ソフト・ハードの両面から、地域活性化と魅力ある地域づくりを推進する。 ※施行箇所：大内宿周辺地区、伊南川周辺地区
3	(新)南会津地方幹線道路沿道景観整備促進事業(再掲)	南会津地方振興局、南会津建設事務所、南会津農林事務所、南会津町ほか	未定	観光誘客の促進に向け、南会津地域の魅力を高めるため、幹線道路沿いの景観整備を県の関係機関が連携して行う必要があることから、現況調査を実施する。また、調査結果を管内町村に周知することにより、景観整備の促進を図る。(地域別重点施策推進事業) ※Ⅲ-2(No.4)と一部重複

（地ー様式1）

平成２２年度　地域別施策対応事業一覧表

① 地　域　名	南会津地域	② No.	11

③施策の展開方向	生活基盤の維持・整備による安全で安心な暮らしの確保

④ 重　点　施　策	県立南会津病院の機能充実を図り、へき地医療拠点病院として地域医療の安定的な確保に努めます。また、保健福祉サービスを確保するための仕組みづくりへの支援に努めます。

⑤ No.	⑥事業名	⑦ 担当機関	⑧事業費（千円）	⑨事業の概要
1	（新）県立南会津病院機能向上事業（資産購入事業）	病院局、南会津病院	37,250	南会津医療圏唯一の病院である県立南会津病院において医療機能の向上を図るため、必要な医療機器（マンモグラフィー装置等）を整備する。 ※地域医療再生基金事業（№2）と重複
2	（新）地域医療再生基金事業（会津・南会津医療圏）	保健福祉部、会津保健福祉事務所、南会津保健福祉事務所	(283,720)	会津・南会津医療圏における医療課題を解決するため、地域医療再生計画に基づき、へき地医療支援のため救急医療の確保等の事業を実施する。 ①地域医療ネットワークシステム導入事業（19千円） 　地域の中核病院とへき地診療所等との連携を強化し、患者の利便性の向上と患者情報の共有を図るためのネットワークシステム構築のための関係者間の意見調整を行う。 　参集範囲：へき地診療所を有する町村、南会津病院ほか ②地域連携クリティカルパス推進事業（3,104千円） 　地域の中核病院が関係医療機関と連携し、患者入院から在宅等に至るまで切れ目のない治療を受けるための地域連携クリティカルパス（医療計画）の構築に要する経費を補助する。 　補助先：会津・南会津医療圏内の病院（補助率： 10/10） ③南会津病院機能向上事業（37,250千円） 　県立南会津病院の機能向上を図るため、マンモグラフィー更新に要する経費を補助する。 　補助先：県立南会津病院（補助率：10/10） 　※県立南会津病院機能向上事業（№1）と重複 ④地域・家庭医療センター機能整備事業（210,000千円） 　※会津地域で実施 ⑤救急センター機能向上事業（31,395千円）　※会津地域で実施 ⑥会津南会津地域医療再生支援フォローアップ事業（1,952千円） 　地域が一体となって地域医療を守る取り組みを支援するため、医療従事者や地域住民が参加する座談会や検討会を開催する。 　委託先：県内NPO 　内容：地域医療再生に係る地域の取組支援や、フォローアップ調査等を行い、計画の進行管理を行う。 ※事業費（会津管内分を含む。）283,720千円うち地域医療再生基金273,255千円
3	福島県高齢者福祉計画の推進	南会津保健福祉事務所	ゼロ予算	平成21年度から23年度を計画期間とする「第5次福島県高齢者福祉計画・第4次福島県介護保険事業支援計画」について、管内分の進行管理を行うとともに、町村計画への技術的助言を行う。
4	地域保健福祉活動推進研修	南会津保健福祉事務所	45	地域における保健福祉サービスの確保と充実の一方法として、管内の保健、福祉分野に関わる者の資質向上を図るため、主に町村職員及び県職員を対象に研修を実施する。

（地一様式1）

平成２２年度　地域別施策対応事業一覧表

①　地　域　名	南会津地域	②	No.	12

③施策の展開方向	生活基盤の維持・整備による安全で安心な暮らしの確保

④　重　点　施　策	円滑な交通を確保するため、交通不能区間や危険箇所の解消を図るとともに、特に冬期における日常生活を維持するため、冬期交通不能区間の解消や除雪体制の整備促進を図ります。また、会津線、会津鬼怒川線について、沿線住民の利用動向などを総合的に勘案しながら、関係自治体等との連携の下に支援します。

⑤No.	⑥事業名	⑦担当機関	⑧事業費（千円）	⑨事業の概要
1	防雪事業・道路除雪事業	南会津建設事務所	未定	○国道252号田子倉工区ほか 雪崩や凍結による事故を防止し、冬期における自動車及び歩行者の安全で円滑な交通を確保するため、防雪施設や消融雪施設、流雪溝などの整備を進めるとともに、適切な除雪体制と除雪計画のもと、きめ細やかな除雪を実施する。 ※施行箇所：国道252号（田子倉工区）、国道121号（鎌倉崎工区）ほか 道路除雪委託事業、試験除雪の実施（国道252号、小林館の川線）
2	地域活力基盤創造事業（災害防除）・災害防除費（県単）	南会津建設事務所	270,450	○国道121号向山工区ほか 落石や法面崩落等による事故を防止し、安全な交通を確保するため、落石対策施設等の整備を進める。 ※施行箇所：国道121号（向山工区）、国道252号（田子倉工区）ほか
3	地域活力基盤創造事業	南会津建設事務所	260,000	○国道289号入叶津道路 国道289号八十里越は、H20年度の甲子道路開通を迎え、南部軸唯一の交通不能区間となっている。そのため、いわき地域～県南地域～南会津地域～新潟県を結ぶ広域幹線道路を形成し、広域的な地域間交流を促進するため、国道289号入叶津道路（八十里越）の整備を進める。
4	会津鉄道経営安定化補助事業	生活環境部、会津地方17市町村（南会津地方振興局）	(135,027)	会津鉄道㈱の当該年度経常欠損に対して、県と会津地方の全市町村が連携して補助金を交付し、経営の安定化を図る。 負担割合　県：市町村＝70：30 ※予算額は、県予算分のみ計上
5	野岩鉄道経営安定化補助事業	生活環境部、会津地方17市町村、栃木県、日光市、那須塩原市（南会津地方振興局）	(67,821)	野岩鉄道㈱の当該年度経常欠損に対して、県、栃木県、関係市町村が連携して補助金を交付し、経営の安定化を図る。 負担割合　県側：栃木県側＝55：45 県：市町村＝70：30 ※予算額は、県予算分のみ計上
6	（新）会津鉄道㈱鉄道軌道輸送対策事業	生活環境部、下郷町、南会津町、会津若松市（南会津地方振興局）	(7,232)	○鉄道軌道輸送対策事業費補助金 会津鉄道㈱の安全輸送の確保を図るため、国、県、沿線市町が連携して、会津鉄道の各種整備事業に対して補助金を交付する。 負担割合　国：県：市町：事業者 ＝1／3：1／6：1／6：1／3 工事予定　車両の改良、橋梁の改良、ホームの嵩上げ、レール交換、PC枕木交換 ※全事業費43，396千円
7	（新）野岩鉄道㈱鉄道軌道輸送対策事業	生活環境部、会津若松市、下郷町、南会津町、栃木県、日光市、那須塩原市（南会津地方振興局）	(29,816)	○鉄道軌道輸送対策事業費補助金 野岩鉄道㈱の安全輸送の確保を図るため、国、県、栃木県、沿線市町が連携して、野岩鉄道の各種整備事業に対して補助金を交付する。 負担割合　国：県：県側市町：栃木県側 ＝1／3：1／6：1／6：1／3 工事予定：葛老山トンネル内路盤改修工事（H22）L＝500m ※全事業費178，900千円
8	ふるさと雇用再生特別基金事業	南会津地方振興局、野岩鉄道㈱	9,233	○会津鬼怒川線南会津の魅力発信事業 野岩鉄道㈱にコーディネーター等を配置し、会津鬼怒川線沿線の地域情報の収集・提供、パンフレット作成、首都圏でのPR活動を行うとともに、エコ旅プランの開発や地域住民との交流事業を企画し、観光客の誘客を図る。なお、事業は野岩鉄道㈱へ委託して実施する。

（地一様式1）

平成２２年度　地域別施策対応事業一覧表

①　地　域　名	南会津地域	②	No.	13

③施策の展開方向	生活基盤の維持・整備による安全で安心な暮らしの確保

④　重　点　施　策	地域の誰もが情報システムを利用できる環境の実現に向け、携帯電話の通話エリア拡大やブロードバンド環境など情報通信基盤の整備を促進します。

⑤ No.	⑥事業名	⑦ 担当機関	⑧事業費（千円）	⑨事業の概要
1	(新)福島県地上デジタル放送共聴施設整備事業	企画調整部、只見町（南会津地方振興局）	136	地上デジタル放送への移行に伴い、災害情報など必要な情報を得られるよう受信環境を整備するため、共聴施設の新設や既存施設の改修に要する経費の一部を助成する市町村へ補助する。

（地ー様式1）

平成２２年度　地域別施策対応事業一覧表

①　地　域　名	南会津地域	②	No.	14

③施策の展開方向	生活基盤の維持・整備による安全で安心な暮らしの確保

④　重　点　施　策	地域面積の9割を占める森林の整備等を進め、水源かん養や土砂流出防止など森林の有する公益的機能を高めることにより、安全で安心な生活の確保を図ります。

⑤No.	⑥事業名	⑦担当機関	⑧事業費（千円）	⑨事業の概要
1	森林整備事業	南会津農林事務所、森林組合等	33,825	森林の持つ公益的機能の高度発揮や森林の荒廃防止、地域温暖化防止に向けた森林吸収目標達成のため、間伐等の森林整備を実施する。
2	緊急雇用創出基金事業	南会津地方振興局、南会津町	12,529	○住民もり森づくりプロジェクト事業 森林整備とそれに伴う林内木の集積及び搬出、森林調査、薪・茸原木の生産販売業務を行う。
		南会津地方振興局、只見町	6,078	○林道整備事業 町内林道の刈り払いや側溝の土砂撤去作業により安全で安心な生活の確保を図る。
3	一般造林事業	南会津農林事務所	23,861	人工林、天然林の民有林を対象に、植栽から下刈、除伐、間伐、枝打ち等の保育の一連の森林施業に対し補助することにより、県土の保全、水資源のかん養、保健休養の場の提供、自然環境の保全・形成、CO2吸収等森林の有する公益的機能の高度化や山村経済の振興を図る。
4	間伐材搬出支援事業（林内作業路整備事業）	南会津農林事務所	1,400	間伐材の搬出に対し支援することにより、森林の未利用資源の有効活用を促し、資源循環の流れを回復させ持続的な森林整備の促進を図る。

（地ー様式１）　　平成22年5月1日現在

平成２２年度　地域別施策対応事業一覧表

①　地　域　名	相双地域	②	No.	1

③施策の展開方向	多彩な地域資源の連携による広域交流圏の形成と人づくり

④　重　点　施　策	相馬野馬追などの伝統文化や、電源立地地域対策交付金により整備された交流施設など電源地域の資源を生かした首都圏を始めとした都市との交流、浜通り地方の連携による広域観光ルートの形成などにより、周遊・滞在型観光を推進します。

⑤No.	⑥事業名	⑦担当機関	⑧事業費（千円）	⑨事業の概要
1	相双地域観光物産振興広域連携プロジェクト	相双地方振興局	19,065	常磐自動車道の延伸を見据え、交流人口の拡大による広域的な地域活性化に向けて、総合的な情報発信や市場開拓、戦略的な観光物産プロモーション等に取り組む。
2	電源立地促進事業（広野小高線）	相双建設事務所	1,440,000	観光道路として地域連携軸、沿道利用を図り、一体的な観光エリアとして地域活性化の支援に努めながら、沿岸部の観光・レクリエーション施設の連携強化による交流人口の拡大をめざす。 また、幹線道路であることから、安全で安心なくらしや交流を支える基盤の充実させるため、現道幅員が狭小で交通混雑が見られる箇所のバイパスを整備し、危険箇所の解消及び交通渋滞の緩和を図る。 改良工L=2,900.0m、舗装工L=200.0m、橋梁下部工12基・上部工L=42.6m、測量設計１式、用地補償１式
3	相双地域資源活性化事業	原子力等立地地域振興事務所 (財)福島県電源地域振興財団	502,546	電源地域である相双地域の振興のため、市町村が行う地域間の多様な交流を促進し、地域産業の振興を図るための施設等の整備を支援する。
4	(新)「チャレンジ相双！ゆったりがどっさりプロジェクト」～常磐自動車道相馬延伸記念プレイベント事業	相双地方振興局	4,180	常磐自動車道の延伸を見据え、地方振興局をはじめとする出先機関、さらには市町村等関係団体が一体となってプレイベントを開催すること等により、常磐自動車道の延伸を活用した広域的な観光物産振興を推進し、地域活性化を図る。
5	地域づくり総合支援事業（サポート事業）	相双地方振興局	3,120	**「現代の騎馬武者プロジェクト」** 平成26年度に予定されている常磐自動車道全線開通に向け、オートバイのライダーと地域住民の交流型イベントや相双地域の魅力を満喫するオリエンテーリングを開催することにより、相馬野馬追の文化を生かした通年型の誘客を目指す。
		相双地方振興局	500	**「Green　World計画」（新）** 常磐自動車道全線開通に向け、親子が自然の中でふれあう場となる"Green World"づくり目指し、野鳥観察会等のイベントを開催するとともに、鹿狼山や釣師浜海水浴場、釣り公園等の観光情報を発信し、周遊型の観光を可能とする。

（地ー様式１）

平成２２年度　地域別施策対応事業一覧表

① 地　域　名	相双地域	② No.	2

③施策の展開方向	多彩な地域資源の連携による広域交流圏の形成と人づくり

④ 重 点 施 策	Jヴィレッジなどスポーツ施設の有機的な連携により、施設の集積を生かしたスポーツ交流拠点地域の形成を促進し、交流人口の拡大を図ります。

⑤ No.	⑥事業名	⑦担当機関	⑧事業費（千円）	⑨事業の概要
1	地域づくり総合支援事業（サポート事業）	相双地方振興局	360	**「ソフトテニスによる地域活性化事業」** ソフトテニスに関する交流イベントと一流プレイヤーを招いての大会を開催し、相双地域におけるソフトテニスの普及と技術力向上を図ることにより、地域のスポーツ振興に寄与する。
		相双地方振興局	1,113	**「南相馬市北泉海岸を活用したビーチ・コミュニティ・エリアづくり事業」（新）** 世界プロサーフィン大会での誘客を活用した観光イベント等を実施することにより、相双地域の魅力をPRする。
2	電源地域振興・「スポーツの里」づくり事業	原子力等立地地域振興事務所 （財）福島県電源地域振興財団	10,366	一大電源地域である双葉地域において、当地域が有する各町村の公共施設やJヴィレッジ施設の有効活用、民間の宿泊施設との連携、その他の地域資源（観光・レクリエーション、物産各種イベント等）の活用などを総合的にコーディネートする体制を整備することにより当地域を「スポーツの里」として対外的にPRし、スポーツ合宿誘致を手始めに、スポーツを切り口とした地域の振興及び交流人口の拡大を図る。
3	電源地域振興・広報交流事業	原子力等立地地域振興事務所 （財）福島県電源地域振興財団	13,727	サッカーの女子12歳以下の全国大会（なでしこカップ）を開催し、サッカーを通した交流を図る。
4	福島空港を活用した青少年交流推進事業（新）	相双地方振興局	（12,365）	スポーツの競技力向上や交流人口の拡大、福島空港の利活用を図るため、福島空港を利用してJヴィレッジで合宿を行う団体等に対して支援を行う。 また、海外からの教育旅行を受け入れた学校が、相互交流のために返礼を行う際に支援を行う。

（地ー様式1）

平成２２年度　地域別施策対応事業一覧表

① 地　域　名	相双地域	② No.	3

③施策の展開方向	多彩な地域資源の連携による広域交流圏の形成と人づくり

④ 重 点 施 策	常磐自動車道のサービスエリアの設置促進や交流施設整備への支援などに関係機関が一体となって取り組み、延伸の波及効果を生かした地域振興を図ります。

⑤ No.	⑥事業名	⑦担当機関	⑧事業費（千円）	⑨事業の概要
1	国道改築事業（国道114号浪江拡幅）	相双建設事務所	300,000	常磐自動車道の常磐富岡IC～相馬IC間の供用がH23に予定されていることから、浪江ICと国道6号を結ぶ国道114号のICアクセス向上を図る整備をH23までに完成させる。 改良舗装工、電線共同溝L=700m
2	地域活力基盤整備創造事業	相双建設事務所	20,000	**「国道114号室原拡幅」** 常磐自動車道の常磐富岡IC～相馬IC間の供用がH23に予定されていることから、浪江ICと国道114号を結ぶインターアクセス道路をH23までに完成させる。 改良舗装工L=225m、ICｱｸｾｽ区間L=265m
		相双建設事務所	104,000	**「原町川俣線信田沢工区」** 常磐自動車道の常磐富岡IC～相馬IC間の供用がH23に予定されていることから、原町ICと原町川俣線を結ぶインターアクセス道路をH23までに完成させる。 本線改良舗装工 L=290m
		相双建設事務所	260,000	**「国道115号相馬南バイパス」** 常磐自動車道の常磐富岡IC～相馬IC間の供用がH23に予定されていることから、相馬ICと国道115号を結ぶインターアクセス道路及び現道で幅員狭小な区間のバイパスをH23までに完成させる。 改良舗装工L=700m、ICｱｸｾｽ区間L=250m
		相双建設事務所	105,000	**「国道113号駒ヶ嶺拡幅」** 常磐自動車道の相馬IC～山元IC間の供用がH26に予定されていることから、新地ICと国道113号を結ぶインターアクセス道路をH26までに完成させる。 改良舗装工L=201m、ICｱｸｾｽ区間L=390m

（地ー様式1）

平成２２年度　地域別施策対応事業一覧表

① 地　域　名	相双地域	② No.	4

③施策の展開方向	多彩な地域資源の連携による広域交流圏の形成と人づくり

④ 重 点 施 策	双葉地区教育構想に基づき、（財）日本サッカー協会などの関係機関と連携しながら、国際人として社会をリードする人づくりを進めます。

⑤ No.	⑥事業名	⑦担当機関	⑧事業費（千円）	⑨事業の概要
1	双葉地区教育構想（福祉人材育成プラン）	学習指導課、富岡高校、相双教育事務所	409	（財）日本サッカー協会や国際協力機構、大学等との連携のもと、中学、高校の教育課程における連携のあり方、スポーツ競技力向上等の調査研究、進行管理を通し、世界で活躍できるスポーツスペシャリストや、語学、福祉・健康の分野で国際的感覚を身に付け、豊かな人間性と確かな学力を有する人材の育成を図る。
2	双葉地区教育構想（国際人育成プラン）	学習指導課、富岡高校、相双教育事務所	14,829	
3	双葉地区教育構想（地域連携型人材育成事業）	スポーツ課、富岡高校、相双教育事務所	18,424	

（地ー様式1）

平成２２年度　地域別施策対応事業一覧表

① 地　域　名	相双地域	② No.	5

③施策の展開方向	電源立地地域の特性や物流基盤の整備効果を生かした産業の集積

④ 重 点 施 策	高度な技術を生かした輸送用機械、半導体関連産業や、今後発展が見込まれる太陽光発電など環境・エネルギー産業等について、電源立地地域における優遇制度（電気料金の軽減等）や物流基盤の整備効果を生かした新規立地の拡大、立地企業の振興などにより集積を促進し、地域経済の活性化や雇用の拡大を図ります。また、積極的なポートセールスにより相馬港の物流拠点としての機能を強化し、宮城・山形両県南部を含む広域経済圏の確立を図ります。

⑤ No.	⑥事業名	⑦担当機関	⑧事業費（千円）	⑨事業の概要
1	（新）がんばる企業・立地促進補助金	企業立地課	(430,000)	産業基盤の強化と就業機会の確保を促進するため、環境・新エネルギー関連、農商工連携関連、輸送用機械関連、半導体関連、医療・福祉機器関連産業等の製造業・研究所に対し、新設・増設に係る設備投資の一部を補助する。
2	次世代輸送用機械関連企業育成支援事業	産業創出課	(2,790)	自動車産業では、環境対応自動車の生産・開発が急速に進展していることから、県内輸送用機械関連企業の技術力や製品開発力の強化により取引拡大を図る。
3	ポートセールスに関する取り組み	相馬港湾建設事務所	ゼロ予算	相双管内のみならず、県北や宮城・山形両県南部の対象企業100社に対して、ポートセールスを実施するとともに、相馬港を理解してもらうためのミニセミナー開催に向けて関係機関と連携を図る。
4	成長産業育成資金	相双地方振興局	(2,500,000)	環境・新エネルギー関連産業や農商工連携産業等の将来性や成長性が見込める産業育成を金融面から支援するため、新たな融資制度を創設する。
5	立地企業訪問調査	相双地方振興局	ゼロ予算	県内に立地している企業を訪問し、企業動向や行政への要望等の情報収集を行い、立地企業のフォローアップに努める。
6	（新）環境・新エネルギー関連産業集積・育成事業	企業立地課	(20,920)	今後の成長が期待される環境・新エネルギー関連産業について、ネットワークの形成から取引拡大まで体系的・戦略的な推進体制を整備することにより、その集積と育成を図る。
7	（新）ふくしま医療機器産業ハブ拠点形成事業	産業創出課	(3,611)	国内で先進的な取組みとして高い評価を受けている医療機器産業の集積をさらに加速させ、全国的な拠点形成を進めるため、医療ニーズの掘り起こしによる県内企業での設計開発・生産を促進するほか、新規参入を促すための人材育成や他県の拠点との連携などを行う。また、医工連携支援のために県立医科大学が設置する新組織に職員を駐在させ、連携体制の強化を図る。
8	地方特定道路整備事業（相馬大内線）	相双建設事務所	25,000	相馬中核工業団地（西地区）を中心とした企業誘致、立地企業を支援するため、現道幅員が狭小であり交通混雑や危険な状況が見受けられる相馬市黒木から初野地区までの区間においてバイパスを整備し、渋滞緩和及び危険箇所の解消を図る。 H22 用地測量、橋梁設計

（地ー様式1）

平成２２年度　地域別施策対応事業一覧表

① 地　域　名	相双地域	② No.	6

③施策の展開方向	電源立地地域の特性や物流基盤の整備効果を生かした産業の集積

④ 重 点 施 策	テクノアカデミー浜における地域産業のニーズに対応できる人材育成、技術の維持・発展や、専門高校の活性化、在職者教育の充実などについて産学官連携により推進し、産業集積の前提である産業人材の育成・確保を図ります。

⑤No.	⑥事業名	⑦担当機関	⑧事業費（千円）	⑨事業の概要
1	産業人材育成プログラム『相双技塾』	相双地方振興局、相双地域雇用創造推進協議会	ゼロ予算 ※地域雇用創造推進事業委託費で実施する	「しくみ」に重点を置いた原理・原則の理解を目的とする座学・実習・工場見学等を、県内外の大学、高専、テクノアカデミー、ハイテクプラザや民間企業等と連携の上、『相双技塾』として実施することにより、相双地域の強み産業である「加工組立型産業」を中心とした産業人材の育成を支援する。
2	普通課程訓練事業（テクノアカデミー）	テクノアカデミー浜	（76,219）	テクノアカデミー浜（平成22年4月開校、前身：浜高等技術専門校）において、地域産業の発展を支える技能者の育成を図るため、高校卒業者等を対象に2年間の普通職業訓練を実施する。 機械技術科（定員15名）、自動車整備科（定員20名）、建築科（定員15名）
3	（新）専門課程訓練事業（テクノアカデミー）	テクノアカデミー浜	（39,002）	テクノアカデミー浜（平成22年4月開校、前身：浜高等技術専門校）において、急激な技術革新に対応できる高度な知識・技能を備えた産業人材の育成を図るため、高校卒業者等を対象に2年間の高度職業訓練を実施する。 計測制御工学科（定員20名）
4	戦略的地域産業高度化事業	相双地方振興局	（156）	県内外の大学・高専、ハイテクプラザ、テクノアカデミー浜と管内企業や経済団体・金融機関等との連携・交流を通じ、新たな事業展開に繋がるヒントが得られるよう、「産学官連携セミナー」や「元気なものづくりサロンin相双」を開催する。（商工労働部：戦略的地域産業高度化事業）
5	戦略的ものづくり技術移転促進事業	ハイテクプラザ	（3,300）	県内産業界の生産活動を促進し、本県におけるものづくり基盤の強化を図るため、企業の日々の生産活動の上で生じる、緊急に解決すべき課題について、ハイテクプラザが研究開発、研究成果の移転、人材育成、技術相談に一体的に取り組む。 具体的には、 ①短期研究開発事業（ハイテクプラザ研究員が技術開発し、技術移転する） ②ものづくりORT型技術移転事業（ハイテクプラザ研究員が個別指導） ※ORT（オン・ザ・リサーチ・トレーニング）：研修者に研究させながら訓練すること。 ③巡回出前技術相談・移転事業（ハイテクプラザから地理的に離れた地域で技術相談会を実施） ④（新）成果移転促進事業（ハイテクプラザが中小企業に研究員を派遣し、現場で助言や指導を行う。平成22年度は2件程度実施予定。）
6	知的財産「ふくしま宝の山」事業	ハイテクプラザ	（652）	福島県内の中小企業が独自商品の開発により競争力を持ち、他社との連携や大手企業等と対等に取引などを進めるには、保有する技術を知的財産化し、積極的に活用する必要があるが、優位な技術や知的財産を有効活用していない事例が見受けられるため、これらを経営資源として有効活用し、産業振興につなげるための支援を行う。

7	ハイテクプラザ地域連携促進事業	ハイテクプラザ	（473）	身近な地域住民及び産業界や大学、NPO、企業等と幅広く連携をふかめることにより、工業技術の重要性並びに連携による新たな産業創出の醸成を図る。本県児童を対象にハイテクプラザ施設内において、科学技術の重要性や楽しさに触れる機会を提供する。
8	キャリア教育充実事業（専門高校活性化事業）	学習指導課、双葉翔陽高校、小高商業高校、小高工業高校	（45,976）	専門高校において、地域の人材や企業等と連携しながら,地域に根ざした実践的学習を通して生徒に専門的な知識･技術を身に付けさせ、地域に貢献できる人材の育成を図る。

（地一様式1）

平成２２年度　地域別施策対応事業一覧表

①　地　域　名	相双地域	②	No.	7

③施策の展開方向	地域特性を生かした農林水産業などの振興と地域活性化

④　重　点　施　策	冬季温暖で多日照などの立地条件を生かし、野菜や花きなどの産地化を図るとともに、有機栽培、特別栽培などの環境と共生する農業への転換を進めます。また、水産試験場や水産種苗研究所の調査・研究などを基に、資源管理型漁業やつくり育てる漁業を展開することにより水産資源の持続的利用を進め、水産業の振興を図ります。

⑤No.	⑥事業名	⑦担当機関	⑧事業費（千円）	⑨事業の概要
1	（新）産地生産力強化総合支援事業	相双農林事務所（市町村、農業団体、営農集団、農業法人、認定農業者等）	（183,816）	本県の顔となる主要な園芸品目産地や、地域が重点的に産地づくりを進めるために必要な施設整備などの取組みを支援し、園芸産地の拡大を図る。さらに、稲作の低コスト化や多様な米づくり、転作作物の生産拡大等を図る。
2	資源管理型漁業を促進する事業	水産事務所、水産試験場	（40,226）	・効率的な資源利用を促進するため、資源の発生状況や海況等の調査を行い、動向を予測するとともに、資源状態や資源管理効果を調査・解析し、有効な情報を提供する。（水産資源・海洋調査事業、資源管理型漁業高度化推進事業、資源評価調査事業） ・漁業者の自主的な資源管理を促進するため、調査結果を漁業者協議会等に提示し、資源の有効利用方策を検討する(水産業振興事業（経常）)
3	栽培漁業を促進する事業	水産試験場、水産種苗研究所	（111,716）	・栽培漁業を効率的に推進するため、放流用人工種苗（ヒラメ、アワビ、ウニ、アユ）を生産し、安定的に供給するとともに、放流後の資源動向、漁獲状況を把握し、事業評価や必要な改善提言を行う。（栽培漁業事業化総合推進事業、アワビ・ウニ・アユ栽培漁業振興対策事業） ・新規の栽培漁業を検討するため、ホシガレイの種苗生産技術開発と放流試験を行う。（ホシガレイ放流技術開発調査事業）
4	（新）ふくしま園芸パワーアップ支援事業	相双農林事務所	（1,530）	本県の顔となる主要な園芸品目の全県的な生産拡大を強力に進めるとともに、本県の多様な地域性を生かした特色ある園芸作物の県内幅広い生産拡大を支援するため、関係機関・団体等と連携した県の推進体制の構築や県育成オリジナル品種導入のための実証展示ほ設置の取組みなど、重点的な推進活動を展開する。
5	（新）ふくしまイレブン生産販売強化事業（ふくしまイレブンブランド産地づくり事業）	相双農林事務所（市町村、農業団体、営農集団等）	（11,296）	産地育成プロジェクト活動を強化し、園芸作物の産出額の増加を目指すため、本県で生産量が多く本県の顔となる主要6品目について、産地における新規作付者の確保による産地拡大と産地・品目のブランド化による販売力の強化に向けた取り組みを支援し、全県的な生産拡大を進める。
6	（新）有機農業活用！6次産業化サポート事業	相双農林事務所	（8,846）	県産有機農産物の産地を育成するため、生産と流通をコーディネートする機能を強化し、有機農産物の需要に対応できる生産・加工・販売体制の構築を図る。
7	農地・水・環境保全対策営農活動支援事業	相双農林事務所 地域協議会、活動団体	（382,550）	「環境と共生する農業」の全県的な普及推進を図るため、平成19年度から本格実施となった「農地・水・環境保全対策向上対策（営農活動支援）」を活用し、地域ぐるみで特別栽培等の環境負荷低減技術に取り組み、「環境と共生する農業」を推進する活動に対して助成する。
8	（新）水と土を守る！環境と共生する農業実践支援事業	相双農林事務所	（649）	中山間地域における農業の健全な維持・発展と地域の環境保全を図るため、拠点地区を設置し、遊休農地の防止・活用やたい肥等の地域資源の活用推進の検討と有機栽培等の「環境と共生する農業」の普及を進める。
9	環境生態系保全活動支援事業	水産事務所、水産試験場	（7,200）	海洋の健全な環境維持に役割を果たす藻場・干潟の機能を保全するため、漁業者等が行う保全活動を技術的、予算的に支援する。

10	さけ資源増殖事業	水産課、水産事務所	（3,000）	さけ増殖団体の経営基盤の安定化を図るため、河川で捕獲されるサケの付加価値向上、販売促進に関する取組みを支援する。

（地ー様式1）

平成２２年度　地域別施策対応事業一覧表

①　地　域　名	相双地域	②	No.	8

③施策の展開方向	地域特性を生かした農林水産業などの振興と地域活性化

④　重　点　施　策	農林水産業と商工業との密接な連携により、生産と加工、販売、流通手法などを効果的に組み合わせ、地元農林水産物を活用した魅力ある産品づくりや販路の拡大を進めるなど、相乗効果による地域産業の発展を図ります。

⑤No.	⑥事業名	⑦担当機関	⑧事業費（千円）	⑨事業の概要
1	地域づくり総合支援事業（サポート事業）	相双地方振興局	3,810	**「浪江観光産業革命 －やきそば編－」** 地元食材を活用した新やきそばの開発やごB-1グランプリ厚木大会への出場、東北焼きそばサミットinなみえの開催を通して、県内外に浪江の焼きそばと観光をPRする。
2	（新）ふくしま・地域産業6次化推進事業	相双農林事務所	986	地域産業の6次化を推進し、地域の活性化を図るため、県内6地方や県域ネットワークの連携推進による新たな商品づくりを進めるとともに、6次化を目指す者に対して研修を実施するほか、ふくしまの「食」を幅広く発信する。また、新たな「食」に関する産業の創出を目指す。
3	（新）ふくしまの美味しい魚発掘・活用事業	水産課、水産事務所、水産試験場	（2,145）	・ふくしまの水産物のイメージを高めるため、「浜の逸品」を選定し、生産から流通・消費までの関係者と連携し、効果的なPRを行う。 ・漁業担い手が実践する水産物の付加価値向上、販売促進等6次産業に繋がる取組みを支援する。 ・ふくしまの魚の販売促進やPR利用のため、選定された対象魚やブランド認証を受けたヒラメ等について成分分析等を行う。 ・水産物の消費拡大や産業への理解を促進するため、試験場参観デーや参画を要請されるイベント、講座等において、水産物の生産や水揚げ状況、漁法、生態的特徴、食べ方など、生産から流通、加工、調理まで、幅広い情報を提供する。（ふくしまの美味しい魚発掘・活用事業、高度利用技術開発試験）
4	（新）みんなのチカラで地域自給力向上プロジェクト事業	相双農林事務所	500	県産農林水産物の利用拡大による地域自給力の向上を図るため、生産者組織と集団給食施設（病院、福祉施設、社員食堂等）との連携を強めて集団給食、食関連産業での地元農産物の利活用を推進する。
5	（新）特用林産振興対策事業（きのこ6次産業化事業）	林業振興課、相双農林事務所	（3,549）	自然栽培きのこの販売促進と生産者の所得向上のため、地域性の高い商品づくりと販路開拓に向けた取組みを行なう。
6	（新）ふくしま県産果実高度利用推進事業	ハイテクプラザ	（9,464）	消費者、生産者双方からの強い要望を踏まえ、県産果実を生の状態で通年にわたり供給することを可能にするため、冷凍技術等の鮮度保持技術を開発し、併せて冷凍品を使用した加工品の開発を行う。

（地ー様式1）

平成２２年度　地域別施策対応事業一覧表

① 地　域　名	相双地域	② No.	9

③施策の展開方向	地域特性を生かした農林水産業などの振興と地域活性化

④ 重 点 施 策	阿武隈の山並みを始めとする豊かな自然や伝統文化などの地域資源の継承、地域コミュニティの再生・活性化などにより、過疎・中山間地域の振興を図ります。また、松川浦や太平洋に注ぐ河川の水質保全、水産資源の保護を図るため、植林など森林ボランティアが行う自然環境保全活動等の地域づくりを支援します。

⑤No.	⑥事業名	⑦担当機関	⑧事業費（千円）	⑨事業の概要
1	間伐材搬出支援事業（林内作業路整備事業）	相双農林事務所	4,625	間伐材の搬出に対する支援により、森林の未利用資源の有効活用を促し、資源循環の流れを回復させることにより持続的な森林整備の促進を図る
2	元気ふくしま、地域づくり・交流促進事業外（あぶくまロマンチック街道地区）	相双建設事務所	30,500	◆阿武隈らしい風景の保全 交流人口の拡大や着地型観光の推進を図るため、地域住民を主体とした「阿武隈らしい風景を保全する仕組みづくり」を進める。 ◆危険箇所の解消 地域間交流や生活を支える道路としての機能を高めるため、円滑な交通の支障となっている危険箇所等の解消を図る。
3	地域づくり・総合支援事業（サポート事業）	相双建設事務所、相双地方振興局	1,100	**【はやま湖周辺交流促進事業】** はやま湖周辺地域の魅力をPRし、周辺地域の活性化、交流人口の拡大を目的として、公式ホームページ「はやま湖・ネット」による情報発信、「はやま湖新緑ウォーク」などの体験型イベントを実施する。
4	森林環境学習推進事業（森林環境基金事業）【再掲】	相双農林事務所	460	県民に「森林との共生」の理念の浸透を図るとともに森林の重要性への理解促進と、社会全体で森林の整備・保全を支えていくという意識の醸成を図るため、一般県民に森林・林業に関する知識を学ぶ機会を提供する。
5	森林ボランティア総合対策事業（森林環境基金事業）	相双農林事務所	151	県民参加による森林づくり運動を推進するため、県内各地域において積極的な森林整備活動を行うボランティア団体の活動を支援し、県民の森林づくり推進に向けた総合的な環境整備を行うことにより、「循環の理念」の具現化を図る。

（地ー様式1）

平成２２年度　地域別施策対応事業一覧表

①　地　域　名	相双地域	②	No.	10

③施策の展開方向	安全で安心なくらしや交流を支える基盤の整備・充実

④　重　点　施　策	安全で安心できる医療が受けられるよう、医療機関の連携を始めとする地域医療提供体制の充実・強化を図るとともに、生涯を通じた健康づくりや生活衛生対策を推進します。 また、子どもから高齢者まで誰もが安心して健やかに暮らせるために、子育て支援や高齢者、障がい者福祉の充実を図ります。

⑤No.	⑥事業名	⑦担当機関	⑧事業費（千円）	⑨事業の概要
1	救急医療体制整備事業	相双保健福祉事務所	214	○相双地域救急医療対策協議会の開催 　地域の救急医療の一層の充実と関係機関の連携を図るため、地域救急医療対策協議会を開催する。 ○病院群輪番制の充実 　相馬･双葉地区の病院群輪番制の円滑な運営や在り方等に対する助言等を行う。 ○傷病者搬送受入体制検討会の開催 　地域傷病者の搬送及び受入れの実施基準を策定することにより、消防機関による円滑な救急搬送体制を構築する。
2	地域保健・職域保健連携事業	相双保健福祉事務所	304	相双地区地域保健・職域保健連携協議会を基盤に、地域の健康課題・健康情報の共有を図り、保健事業の共同実施を通して生涯にわたる継続的な保健ｻｰﾋﾞｽの提供体制を整備する。 ○相双地区地域保健・職域保健連携協議会の開催 ○元気職場づくりｻﾎﾟｰﾀｰ養成講座 　事業所内に健康づくりを積極的に推進するキーパーソンを育成し、事業所の主体的な健康づくり活動を支援する。
3	未来（ゆめ）づくり食育事業	相双保健福祉事務所 （相双農林事務所）	26	各部局が連携しながら、幼児・児童の望ましい食習慣の定着を図り、ふくしまの未来を担う人を育てる。 ○食が育む人づくり事業 　・未来（ゆめ）づくり食育計画策定支援研修会 　幼稚園・保育所・市町村職員等に対し、食育計画作成を支援するための研修を行う。 　・地産地消と安全の体験学習 　地産地消の体験学習の実施や小・中学校への食の安全に関する体験学習を実施する。 ○選んで食べよう！食育運動 　望ましい食生活を実践できる児童を増やすため、食事バランスビンゴカードを活用した食育運動を行う。
4	医療施設監視指導	相双保健福祉事務所	138	医療従事者の人員配置、医療安全の確保等の措置が適正であるか病院等立入検査を実施し、医療提供体制の充実を図る。
5	地域医療体験研修事業	相双保健福祉事務所 （地域医療課）	1,341	地域医療に関心のある医学部生を対象に、へき地診療所等の地域医療の現場視察や地域住民との交流など体験の場を提供し、将来の地域医療の担い手を育成する。 年２回夏期研修（２泊３日）と冬期研修（１泊２日）を実施 対象学生:地域医療に関心を持つ医学生

6	（新）地域医療再生基金事業（相双医療圏）	相双保健福祉事務所、大野病院（地域医療課）	256,059	①地域医療等支援教員増員事業（予算額：117,828千円） 県立医大の地域医療等支援教員を12人増員し、相双医療圏の中核病院等に非常勤医師として派遣するために必要な経費を補助する。補助率：10/10 ②病院経営統合連携強化事業（予算額：53,600千円） 県立大野病院と双葉厚生病院の経営統合に伴う受付ネットワークの更新等を図るために必要な経費を補助する。補助率：10/10 ③医師事務作業補助者充実事業（予算額：36,000千円） 相双医療圏の中核病院等において、医師事務作業補助者の増員等を図るために必要な経費を補助する。補助率：10/10（診療報酬分控除） ④認定看護師等養成事業（予算額：2,122千円） 双葉厚生病院において、訪問看護に係る認定看護師、NST専門療法士の養成を行うために必要な経費を補助する。補助率：定額（1,855千円/人、267千円/人） ⑤双葉地域夜間救急支援事業（予算額：8,400千円） 病診連携による夜間救急外来支援及び宿直支援のために必要な経費を補助する。補助率：10/10 ⑥双葉地域救急センター整備事業（予算額：21,000千円） 救急専用病床及び多目的医療用ヘリを整備するための調査及び設計のために必要な経費を補助する。補助率：10/10 ⑦浜通り中核病院医師等ネットワーク事業（予算額：2,042千円） 中核病院医師を始めとする救急医療関係者の症例検討会や多目的医療用ヘリの運航検討等を行う。 ⑧双葉地域訪問看護ステーション支援事業（予算額：215千円） 双葉厚生病院において、双葉地域訪問看護ステーションを拡充するための設計に必要な経費を補助する。補助率：10/10 ⑨地域医療総合センター整備事業（予算額：13,000千円） 双葉厚生病院において、地域医療総合センターを整備するための設計に必要な経費を補助する。補助率：10/10 ⑩相双地域医療再生支援フォローアップ事業（予算額：1,852千円） 地域が一体となって地域医療を守る取組みを支援するため、医療従事者や地域住民が参加する座談会や意見交換会を開催する。
7	医師臨床研修対策事業	相双保健福祉事務所、大野病院（地域医療課）	（9,352）	平成16年4月から新医師臨床研修制度が始まったことに伴い、全国の医学生を対象とした福島県臨床研修病院合同ガイダンス開催により県内への医師の定着を図るとともに、医師臨床研修指導医養成講習会を開催し指導能力の向上を図る。 また、県立医科大学と県内臨床研修病院の病院群を形成するなど、県内への研修医確保のための各種事業を実施する。 ①臨床研修病院合同ガイダンス事業（予算額：2,177千円） 臨床研修医を確保するため説明会を開催する。 年2回開催（東京都、福島市） ②医師臨床研修指導医養成講習会事業（予算額：1,201千円） 効果的に臨床研修を推進するため指導医養成講習会を開催する。 ③人材育成・定着促進事業（予算額：5,974千円） 県立医科大学と県内臨床研修病院が病院群を形成して魅力ある研修プログラムの作成等を行うために必要な経費を補助する。 補助率：10/10
8	医師確保緊急対策事業	相双保健福祉事務所、大野病院（地域医療課）	（22,200）	県内における医師不足が深刻化していることから、民間医療機関を新たに加えた医師派遣体制の確保、自治医科大学義務年限修了者への研修研究資金貸与による県内定着の促進、産科、小児科等の医師の転入促進、産科医の負担軽減のための助産師研修などの医師確保の緊急対策を行う。 ①医師派遣協力民間病院支援事業（予算額：10,000千円） 民間病院から医師の派遣を受ける公的病院等に対して、経費の一部を補助する。 補助先：公的病院 補助率：1/2（上限5,000千円） 補助対象：4件 ②医師研究資金貸与事業（予算額：5,000千円） 県外から転任する産科及び小児科等の医師に対して研究資金を貸与する。 貸与人数：2名 貸与額：3年間勤務3,000千円、2年間勤務2,000千円 ③自治体病院等医師確保研修資金貸与事業（予算額：4,800千円） 産科、小児科、麻酔科を専攻する県内勤務の研修医に対し、県内の自治体等病院で一定期間の勤務を条件に、研修資金を貸与する。 貸与人数：2名 貸与額：月額200千円（最大3年間） ④助産師研修事業（予算額：2,400千円） 院内助産所及び助産師外来の開設を支援し、産科医の負担軽減を図るため、助産師に対する研修を行う。

9	特定診療科医師確保・支援事業	相双保健福祉事務所、 大野病院 （地域医療課）	（147,747）	過酷な職務環境にある産科医、救急勤務医等の処遇改善を図り、その確保を図る。 ①救急医療機関の勤務医師確保事業（予算額：75,922千円） 救急勤務医に手当を支給する医療機関に対して補助を行う。 補助率：1/2（国1/3、県1/6） ②産科医等確保支援事業（予算額：55,741千円） 分娩手当を支給する分娩取扱機関に対して補助を行う。 補助率：病院1/2（国1/3、県1/6）、診療所・助産所1/3（国1/3） ③新生児科医確保事業（予算額：6,000千円） 出産後NICUへ入院する新生児を担当する医師に対し手当を支給する医療機関に対して補助を行う。 補助率：病院1/2（国1/3、県1/6） ④病診連携産科小児科支援事業（予算額：10,084千円） 病院勤務の産婦人科医及び小児科医の負担軽減を図るため、開業医が病院の産婦人科や小児科の診療応援をする場合に、病院が支払う報酬に対して補助する。 補助率：10/10
10	（新）ふくしま医師就職支援事業	相双保健福祉事務所、 大野病院 （地域医療課）	（12,703）	①医師マッチング事業 離職した女性医師や定年を迎える医師等、広く県内外から県内病院等への医師の就職を支援し、医師の確保を図る。
11	（新） ふくしまっ子食育推進ネットワーク事業	相双教育事務所 （学校生活健康課）	（2,497）	栄養教諭の専門性を各地域で活用するネットワークを構築するとともに、食を要とした生活習慣を改善する取組みや豊かな食育体験を展開し、学校、家庭、地域の協働による食育を展開する。
12	子育て支援を進める県民運動事業　（相双方部子育て支援連絡会議方部事業）	相双保健福祉事務所（相双方部子育て支援連絡会議）	233	子育てしやすい環境づくりを進めるため子育て支援団体間及び子育て支援団体と行政間の連携を深める目的で設立された相双方部子育て支援連絡会議の活動を支援することにより、子育て支援のネットワークの拡大を図る。また、１１月第３日曜日の「子育ての日」、その前後１週間の「子育て週間」を中心に行われる子育て支援のための方部事業を支援し、子育て支援を進める県民運動の啓発を図る。
13	放課後子どもプラン（放課後子ども教室）	相双教育事務所 （社会教育課）	（55,367）	子どもの健全育成と安心して子育てできる地域社会の実現のため、放課後に子どもたちの安全で健やかな居場所づくりを推進する。 ※相双管内委託先 ２市１３カ所 相馬市（１０） 南相馬市（３）
14	おもいやり駐車場利用制度推進事業	相双保健福祉事務所	32	車いす使用者用駐車施設の適正利用を図るため、おもいやり駐車場利用制度を推進する。 【おもいやり駐車場利用制度】 車いす使用者用駐車施設を利用できる人を明確にした上で、対象者に利用証を発行し、駐車時に掲示を求める制度。 （1） 制度の広報 （2） 申請受付・利用証の交付
15	自殺対策緊急強化基金事業	相双保健福祉事務所	4,814	・市町村の保健福祉担当者を対象に、自殺対策のための面接技術研修会をを開催する。また、一般住民を対象に、うつ病家族教室を開催する。 ・民生児童委員、健康推進員及び一般住民を対象に、自殺予防セミナー（「（仮）うつと自殺予防」）を開催する。 ・市町村の相談支援体制整備などの取組みに対して助成を行うことにより地域における自殺予防対策の促進を図る。（管内１２市町村のうち１１市村で実施）

16	薬物乱用防止対策の推進	相双保健福祉事務所	200	○「ダメ。ゼッタイ。」普及運動による啓発 　高校生等ヤングボランティアの協力を得てキャンペーンを実施し、若年層等に対して薬物乱用の恐ろしさについて啓発する。 ○薬物乱用防止スクールキャラバンカーの学校巡回 　小学校等に薬物乱用防止スクールキャラバンカーを巡回させ、薬物乱用防止指導員と連携し、効果的な薬物乱用防止教育を実施する。 ○薬物乱用防止指導員の育成、活動支援 　地域において草の根的に薬物乱用防止啓発活動を実施するため、研修会等で薬物乱用防止指導員の資質向上を図り、また、薬物乱用防止指導員協議会の活動を支援する。
17	感染症サーベイランス等事業	相双保健福祉事務所	ゼロ予算	毎週、定点医療機関からインフルエンザ等感染症発生報告を受け、ホームページに感染症発生状況を掲載し、住民への注意喚起を行う。 また、所長コメントを添えて医療機関、学校及び保健センター等に感染症発生状況を情報提供し、感染症対策の推進を図る。
18	環境衛生施設におけるレジオネラ属菌対策指導	相双保健福祉事務所	ゼロ予算	レジオネラ属菌の繁殖が懸念される入浴施設や冷却塔等の衛生管理について指導し、レジオネラ症の発生防止を図る。 対象施設：公衆浴場、旅館及び特定建築物の冷却塔
19	食品等の安全性確保対策の推進	相双保健福祉事務所	824	食中毒や異物混入等の食品に起因する事故が後を絶たないことから、食品製造施設や集団給食施設、大型小売店等の監視指導を計画的に実施し、飲食に起因する健康被害や不良食品の発生を未然に防止する。 また、消費者や食品等事業者に対し、「食品の安全・安心」に関する正しい知識の普及啓発を実施し、消費者の不安や不信の払しょくに努める。
20	飼い犬等の適正管理の推進	相双保健福祉事務所	1390	不適正な飼育管理による苦情や咬傷（こうしょう）事故が後を絶たないことから、飼い犬等の適正管理の指導及び啓発を実施し、危害の防止を図るとともに、動物愛護思想の普及啓発により、人と動物が優しくふれあえる環境の確保に努める。

（地ー様式1）

平成２２年度　地域別施策対応事業一覧表

① 地　域　名	相双地域

② No. 11

③施策の展開方向	安全で安心なくらしや交流を支える基盤の整備・充実

④ 重 点 施 策	原子力防災対策の充実・強化への取組みや事業者と締結している安全確保協定の厳正な運用を行うとともに、環境放射線常時監視結果の迅速な提供に努めます。また、地域防災や県土保全の観点から、高潮・波浪、浸食などの被害から海岸を保護し、快適で潤いのある海岸環境の保全と創出を図るため、人エリーフや消波堤などの海岸保全施設の整備を進めます。

⑤No.	⑥事業名	⑦担当機関	⑧事業費（千円）	⑨事業の概要
1	高潮対策事業	相双建設事務所	158,400	**（木崎海岸）** 高潮等による越波から人家や耕作地を保全するため、海岸堤防の嵩上げや人エリーフの整備を実施する。 なお、海岸の利活用の観点から、堤防の一部を緩傾斜堤としている。 人口リーフエ　L＝66m
		相双建設事務所	13,400	**（請戸海岸）** 高潮等による越波や海岸浸食から人家や耕作地を保全するため、突堤や離岸堤、人エリーフの整備を実施する。 また、海岸の利活用を考えて堤防の一部を緩傾斜堤にしている。 離岸堤ブロック製作工　N＝22個
		相双建設事務所	46,000	**（毛萱仏浜海岸）** 高潮等による越波や海岸浸食から人家や耕作地を保全するため、堤防の嵩上げや離岸堤、人エリーフの整備を実施する。 人エリーフエ　L＝26m
2	原子力防災対策事業	原子力センター	11,219	原子力防災訓練に参画するとともに、（原子力安全対策課が行う）緊急時対応システムの維持管理や原子力防災講習会等の一部業務を担う。また、原子力災害対策センター（オフサイトセンター）の維持管理を行う。
3	漁港海岸保全施設整備事業	相馬港湾建設事務所	87,500	堤防背後地に存在する公共施設や人家を、波浪等による侵食や台風等による越波・浸水被害から防護する。
4	海岸保全施設整備事業（高潮、侵食対策）	相双農林事務所	500,000	農地保全に係る海岸の区域において、津波や高潮、波浪等による災害を未然に防止するとともに、海岸侵食等の被害から海岸を防護し、県土保全を図る。
5	海岸堤防等老朽化対策緊急事業	相双建設事務所	190,000	**（角部内海岸）** 海岸侵食と既設堤防の老朽化により、被災の危険が高まっている海岸を防護するため、堤防の補修を実施する。 堤防補修工　L＝301m
6	安全確保協定の運用	原子力センター	（18,227）	原子力発電所の安全確保に関する協定に基づき、原子力発電所からの通報連絡の受領、立入調査・状況確認調査の実施などを行う。
7	環境放射能等監視事業	原子力センター	（117,832）	原子力発電所周辺地域の安全確保を図るため、環境放射能の監視測定等を行い、モニタリングポストの測定結果をインターネット等を活用し、迅速に提供する。

（地ー様式１）

平成２２年度　地域別施策対応事業一覧表

①　地　域　名	相双地域

② No.	12

③施策の展開方向	安全で安心なくらしや交流を支える基盤の整備・充実

④　重　点　施　策	常磐自動車道や東北中央自動車道、阿武隈東道路などの高速交通体系、国道114号、国道288号、県道広野小高線（浜街道）などの幹線道路、阿武隈山間地域における生活道路や、取扱貨物の増大等に対応した相馬港の港湾施設など、社会基盤の整備を進めます。

⑤ No.	⑥事業名	⑦担当機関	⑧事業費（千円）	⑨事業の概要
1	地域自立活性化交付金事業（国道288号）	相双建設事務所	300,000	相双地域と郡山地域を結ぶ幹線道路である国道288号の安全で安心なくらしや交流を支える基盤の整備を図るため、現道幅員が狭く、車両のすれ違いが困難な状況である野上地内において、バイパスを整備し、危険箇所の解消を図る。
2	電源立地促進事業（広野小高線）【再掲】	相双建設事務所	1,440,000	観光道路として地域連携軸、沿道利用を図り、一体的な観光エリアとして地域活性化の支援に努めながら、沿岸部の観光・レクリエーション施設の連携強化による交流人口の拡大をめざす。 また、幹線道路であることから、安全で安心なくらしや交流を支える基盤の充実させるため、現道幅員が狭小で交通混雑が見られる箇所のバイパスを整備し、危険箇所の解消及び交通渋滞の緩和を図る。
3	相馬港3号ふ頭整備事業	相馬港湾建設事務所	500,100	船舶の大型化及び貨物量の増加に対応するため、－12m岸壁（国）と－10m岸壁（県）の整備を行っています。 また、災害時の緊急物資の物流拠点として、－12m岸壁は耐震強化岸壁として災害に強い施設整備を図っています。

（地一様式1）　　平成22年5月1日現在

平成２２年度　地域別施策対応事業一覧表

地域名	いわき地域	No.	1

施策の展開方向	多様な地域資源を生かした交流の促進

重点施策	森・川・海の豊かな自然や温泉、アクアマリンパークなどの特色ある拠点施設、首都圏に隣接する優位性を生かし、FIT圏域を始めとする県内外の各地域との連携も図りながら、都市農村交流や定住・二地域居住を促進するとともに、広域観光の振興を図ります。

No.	事業名	担当機関	事業費（千円）	事業の概要
1	地域づくり総合支援事業・県戦略事業	いわき地方振興局 いわき農林事務所	5,406	アクアマリンパークを基点とした情報発信・交流促進事業 ①小名浜さんかく倉庫2号棟（小名浜潮目交流館）を活用したイベント事業の実施について、NPO法人小名浜まちづくり市民会議に業務委託を行い、各振興局と連携した物産展等を実施することにより交流人口の拡大を図る。 （実施機関：いわき地方振興局　地域づくり総合支援事業（戦略事業）：５，００６千円　始期：H20　終期：H22） ②市内の農産物直売所等の合同フェアを開催し、中山間地域の集落間の連携強化及び地産地消の推進を図る。 （実施機関：いわき地方振興局　いわき農林事務所　地域づくり総合支援事業（戦略事業）：400千円　始期：H21　終期：H23　）
2	地域づくり総合支援事業・県戦略事業	いわき地方振興局	10,970	ふるさと誘致支援ネットワーク構築事業 ①いわきの定住・二地域居住の総合的相談窓口である「IWAKIふるさと誘致センター」を支援するとともに、センターが実施する事業にいわき市と協働で取り組み定住・二地域居住の促進を図る。 （実施機関：いわき地方振興局　地域づくり総合支援事業（戦略事業）６，１２３千円　始期：H１８、ふるさと再生雇用特別基金事業：　４，６４７千円　始期：H21　終期：H23） ②ふるさと福島大交流フェアに参加し、都市住民といわきの伝統技能の体験等を通じた交流促進、定住・二地域居住に関する相談事業を実施する。 （実施機関：いわき地方振興局　地域づくり総合支援事業（戦略事業）２００千円　始期：H21　終期：H23）
3	地域づくり総合支援事業・県戦略事業、ふるさと雇用再生特別基金事業	いわき地方振興局 いわき農林事務所 いわき教育事務所	3,717	いわき子ども農山漁村交流プロジェクト支援事業 ①「子ども農山漁村交流プロジェクト」の受入体制の整備に向けた「いわきの里川前ふるさと体験交流委員会」の取組みを県（振興局・農林事務所）は顧問として支援する。 （実施機関：いわき地方振興局、いわき農林事務所　始期：H20） 　また、支援の一環として事務局機能を担当する人材をふるさと雇用により委託する。 （実施機関：いわき地方振興局　ふるさと再生雇用特別基金事業：３，４５５千円　始期：H21　終期：H23） ②「いわき海浜自然の家」において、子ども農山漁村交流プロジェクトのプレ体験事業を実施する。 （実施機関：いわき地方振興局、いわき教育事務所　地域づくり総合支援事業（戦略事業）２６２千円　始期：H21　終期：H23　）
4	地域づくり総合支援事業（サポート事業）	いわき地方振興局	未定	「遠野町「農山村交流・滞在」による生きがいづくり事業」 　遠野町が有する自然、文化等の地域資源を生かした農山村体験の受入を行うことにより、交流人口の拡大、地域経済の活性化を図る。（実施機関：遠野町地域づくり振興協議会　始期：H21） 　※22年度以降もサポート事業で実施する予定
			850	「三和町農業支援隊」 　三和町において、ボランティアが遊休農地を活用して高原野菜及びソバの栽培を行うとともに、農家の農作業の手伝いを行う。 　また、芝山紅葉祭りを開催し、遊歩道の散策を行うほか、豚汁の提供、三和町の農家の方による農産物の販売を行う。 （全体事業費：1,579千円、補助額：850千円）

5	（新）地方振興局重点施策推進事業	いわき地方振興局	調整中	①「心ひかれるいわきの「ひと・モノ・風景」発信事業」 いわきの地域資源（自然、観光資源、人、産業資源、地域の文化等）を対象とした写真を募集するフォトコンテストを開催する。 事業の過程に多くの市民が関わる仕組みづくりをあわせて行う。また、応募された写真を活用して、次年度以降いわきの地域資源について情報発信を行い、さらなる交流の拡大を図る。 ②「いわき地方観光物産交流展～会津で出会う洋(うみ)と海～開催事業」 太平洋と日本海を結ぶ磐越道の中間地点である会津地方において、いわき地域の産品の紹介や観光情報の提供等を行い、いわき地域をPRする観光物産展を開催し、観光客の誘致やいわき産品の販路拡大につなげるとともに、新潟等磐越道沿線の産品の紹介も行うことにより、磐越道沿線地域間の交流の拡大を図る。
6	FIT構想推進協議会運営事業	地域振興課	(2,332)	首都東京に近接し、新しい時代にふさわしい、人々をひきつけてやまない地域づくりに向けたポテンシャルを豊富に有する福島、茨城、栃木3県の県際地域が、これまで培ってきた交流・連携をもとに広域交流圏としてのさらなる発展を目指す「FIT構想」の推進を図るため、協議会において、イベントの開催、広報活動、推進方策の検討などを行う。
7	ふくしま文化元気ルネサンス事業（うつくしま文化ルネサンスフェスタ）	文化振興課	(5,155)	県内で行われている全国トップレベルの文化活動を一堂に鑑賞できる機会を設け、文化活動への理解と「する・見る・支える」文化の醸成を図る。
8	うつくしま浜街道観光推進会議の取組み	うつくしま浜街道観光推進会議	(18,909)	相双・いわき管内市町村、観光・まちづくり関係団体、国、県（観光交流課、相双・いわき地方振興局、原子力等立地地域振興事務所）、JR東日本、NEXCO東日本等により組織するうつくしま浜街道観光推進会議において、浜通り地方の広域的な連携による観光振興、地域活性化のための各種事業を実施する。 県（観光交流課、相双・いわき地方振興局、原子力等立地地域振興事務所）はオブザーバーとしてその取組みを支援する。
9	フラガールを応援する会の取組み	フラガールを応援する会	ゼロ予算	映画「フラガール」のヒットを契機に、「フラガール」という新たな観光資源の更なる活用により、観光振興及び地域活性化を図るため、（社）いわき観光まちづくりビューロー、いわき市、いわき商工会議所をはじめとして、いわき市内の関係機関、団体が相互に連携し、各種事業を展開する。 県（いわき地方振興局）は会員としてその取り組みを支援する。
10	（新）農山漁村活性化プロジェクト支援交付金事業	いわき農林事務所	調整中	地域の農産物の販売拡大と交流人口の拡大により、活性化を図るため、好間町榊小屋地区の直売所、レストラン、滞在型市民農園「クラインガルテン」の整備を支援する。

（地ー様式1）

平成２２年度　地域別施策対応事業一覧表

地域名	いわき地域	No.	2

施策の展開方向	多様な地域資源を生かした交流の促進

重点施策	積極的なポートセールスを展開するとともに、港湾サービス機能の充実及び港湾施設の整備を進め、小名浜港の利用を促進します。

No.	事業名	担当機関	事業費（千円）	事業の概要
1	ポートセールス	小名浜港湾建設事務所 いわき市 福島県小名浜港利用促進協議会	4,300	小名浜港の利用拡大を図るため、県・市・民間が連携してポートセールスを実施する。 ・企業訪問　利用拡大のための荷主企業、物流企業、船会社等を訪問する。 ・セミナーの開催　東京および県内で各１回開催し、小名浜港を内外にアピールする。 （福島県小名浜港利用促進協議会への負担金；4,300千円）
2	荷役機械建造	小名浜港湾建設事務所	150,000	円滑な荷役作業を確保するため、荷役機械を更新する。 平成22年度実施　7号ふ頭7-2号機部分更新。本体部材の更新を行い、機械の長寿命化を図る。
3	東港地区の整備	小名浜港湾建設事務所	700,000	取扱貨物量の増加に対応するため、ふ頭用地を造成する。 平成22年度実施　護岸工L＝280m （実施機関：小名浜港湾建設事務所、予算額：700百万円）

（地ー様式1）

平成２２年度　地域別施策対応事業一覧表

地域名	いわき地域	No.	3

施策の展開方向	多様な地域資源を生かした交流の促進

重点施策	県内外との交流基盤となる常磐自動車道や国道6号、国道49号、国道289号などの広域交通体系の一層の整備を進めます。

No.	事業名	担当機関	事業費（千円）	事業の概要
1	国道改築事業	いわき建設事務所	1,318,000	一般国道の拡幅や線形改良、バイパス建設工事（改良・拡幅・舗装工）を実施する。 ・国道289号（荷路夫バイパス、根室拡幅） 事業区間：田人町荷路夫、根室（延長5.1km） 事業着手：平成11年度 全体事業費：99億円（H22年度1,037百万円） 延長1,175mの朝日トンネルが貫通し(H21.7.27)、今後は、舗装工事等を進め、平成22年度供用開始。事業年度（H11～H22） ・国道399号（中島バイパス） 事業区間：小川町上平（延長2130m） 事業着手：平成2年度 全体事業費：約49億円（H22年度281百万円） 今後は工事の促進を図り平成22年度に供用開始する予定である。事業年度（H2～H23）
2	地域活力基盤創造事業	いわき建設事務所	1,830,000	地域の課題に対応して一定の地域において複数の事業を一体的に実施する。 ・いわき石川線（皿貝2工区） 事業区間：遠野町根岸（延長500m） 事業着手：平成18年度 全体事業費：約7億円（H22年度192百万円） 引き続き用地補償を進め早期に工事着手する予定である。 ・小野富岡線（吉間田工区） 事業区間：川前町下桶売（延長2020m） 事業着手：平成18年度 全体事業費：約19億円（H22年度60百万円） 今後は改良舗装工事の促進を図る予定である。 ほか6箇所

（地ー様式1）

平成２２年度　地域別施策対応事業一覧表

地域名	いわき地域	No.	4

施策の展開方向	創造的で活力のある産業の展開

重点施策	高い工業集積を生かし、いわき明星大学や福島工業高等専門学校などの高等教育機関との連携も図りながら、技術交流や産学官連携の取組みを進め、地域産業の研究開発力・技術力の強化と高付加価値化を図ります。また、工業団地への企業誘致を進め、一層の工業集積と雇用・就業機会の創出を図ります。

No.	事業名	担当機関	事業費（千円）	事業の概要
1	いわきものづくり人材育成事業「いわきものづくり塾」	(社)いわき産学官ネットワーク協会	ゼロ予算	いわき地域の企業で今後製造現場の中核となる技術者を育成するため、いわき明星大学、福島工業高等専門学校などの高等教育機関等と連携し、実践的な技術者教育を行う。(産業応援ファンドを活用) 実施にあたっては、県(いわき地方振興局、ハイテクプラザいわき技術支援センター)や市、いわき商工会議所、商工会等が連携して企画・実施する。
2	戦略的地域産業高度化事業	いわき地域ものづくり戦略会議	159	県(いわき地方振興局、ハイテクプラザいわき技術支援センター)やいわき市、商工会議所、商工会、(社)いわき産学官ネットワーク協会といった産業支援機関、いわき明星大学や福島工業高等専門学校といった高等教育機関等で構成されている「いわき地域ものづくり戦略会議」を開催し、いわき地域の製造業に関する課題や展望について意見交換する。
3	立地企業訪問調査	いわき地方振興局	ゼロ予算	福島県企業誘致・立地企業振興対策本部の地方本部として管内企業訪問を行い、景況調査、業界の動向、設備投資の意向、行政への要望等のヒアリングを行うなど立地企業のフォローアップに努める。
4	いわき四倉中核工業団地への企業誘致	いわき四倉中核工業団地企業誘致促進協議会	300	いわき四倉中核工業団地企業誘致促進協議会(県(企業立地課)、いわき市、中小企業基盤整備機構などで構成)が主体となり、企業訪問、立地セミナー等への出展、広告によるPR活動といった誘致活動を実施する。
5	技術移転の取組み	ハイテクプラザいわき技術支援センター	(2,789)	①ものづくり短期研究開発事業 緊急に解決すべきものづくりに対する課題について、県内企業より公募を行い、3ヶ月程度で開発し、技術移転を行う(15テーマ程度)。 (予算額:2,025千円(県全体)　始期:H21　終期:H23) ②ものづくりORT型技術移転事業 県内中小企業従業員等を研修生として受け入れ、ハイテクプラザ研究員が指導を行い、技術力向上を図る(20テーマ程度)。 (予算額:550千円(県全体)　始期:H21　終期:H23) ③(新)研究成果移転促進事業 ハイテクプラザ研究成果の事業化を目指す中小企業に対して職員を派遣し、派遣先企業の現場で助言や指導を行う。 派遣期間:延べ4日以上20日以内 採択数:年間2テーマ (予算額214千円(県全体)　始期:H22　終期:H23)

6	依頼試験・技術指導等の取組み	ハイテクプラザいわき技術支援センター	(5,880)	①依頼試験事業 原材料や製品の品質確認、生産工程でのトラブル対策などに必要な分析・測定の依頼試験の実施や各種機器の開放を行う。 (予算額:4,385千円(県全体) 始期:H17 終期:H22) ②技術指導等事業 県内中小企業からの製品開発や生産活動等から派生する技術的な諸問題の解決を図るため、個別相談、インターネット相談などを通してハイテクプラザの研究員が技術指導を行う。 また、地域技術に密着した「腐食防食セミナー」や「熱処理セミナー」などの技術講習会を開催する。 (予算額:895千円(県全体) 始期:H17 終期:H22) ③技術力向上支援事業 企業の製造工程で生じる問題を解決するため、企業に出向いて適切な指導を行うとともに、必要な事項については、その後ハイテクプラザにおいて実験等を行い、その結果に基づいて企業指導を行う。 ・企業訪問指導:100社程度 また、地域サポーター事業により商工会議所や商工会との連携を図り、技術的な支援を行う。 (予算額:600千円 始期:H17 終期:H22)
7	研究開発等の取組み	ハイテクプラザいわき技術支援センター	ゼロ予算	①受託研究事業(産学マッチングFS助成制度)「高耐熱合金のバリ取り及びエッジ仕上げ技術の確立と自動機の開発」、始期:H21 終期:H22 ②新連携支援事業 「中小企業向け大型三次元座標測定機の開発・製造販売」、始期:H20 終期:H22
8	産業廃棄物減量化・再資源化技術支援事業	ハイテクプラザいわき技術支援センター	(29,788)	産業廃棄物対策をはじめとした環境循環型社会の構築のため、産業廃棄物の減量化・再資源化を目指し、産業廃棄物排出事業者に対する技術面からの支援を行う。 具体的な研究課題として、 ①陶器瓦廃棄物の再利用推進(H21～H22) ②石炭灰の再生利用促進(H22～H23) ③電解加工廃液の再利用化技術の検討(H22～H23)
9	知的財産「ふくしま宝の山」事業	ハイテクプラザいわき技術支援センター	(652)	福島県内の中小企業が独自商品の開発により競争力を持ち、他社との連携や大手企業等と対等に取引などを進めるには、保有する技術を知的財産化し、積極的に活用する必要があるが、優位な技術や知的財産を有効活用していない事例が見受けられるため、これらを経営資源として有効活用し、産業振興につなげるための支援を行う。
10	磐城工業用水道第二期改築事業	企業局いわき事業所	調整中	磐城工業用水道は、いわき市小名浜地区及び常磐地区の給水区域に立地する40事業所に対し、日量194，900㎥の工業用水を供給している。 工業用水道の安定供給を図るため、磐城工業用水道第1期改築事業で施設の老朽化対策や管路の耐震対策等を実施してきたが、配水管路においてはまだ耐震基準に基づく要改築区間があるため、磐城工業用水道第2期改築事業(国庫補助事業)として配水管布設替工事を実施している。 ・平成22年度の主な事業計画 配水管布設替(磐城線) L＝1,010m(配管口径1,100、700)

11	工業用水を通して「水」と地域の産業に対する理解を深める事業	企業局いわき事業所	ゼロ予算	学校等の教育機関及び自治会・町内会等の地域団体などを対象に、工業用水道の概要や工業用水の役割の説明及び浄水場等の施設見学を実施した後に、工業用水道のユーザー企業を訪問し、生産活動における「水」の具体的な使用方法等を見学する。
12	(新)ふくしま・地域産業6次化推進事業	農産物安全流通課 いわき地方振興局 いわき農林事務所	(31,109)	地域産業の6次化を推進し、地域の活性化を図るため、6次化に関心と意欲のある個人、法人、団体等を構成員とするネットワークの設立や農業者や中小企業経営者等を対象とした人材育成事業、「食」の情報発信等を行う。
13	遊休農地等を活用した地域産品づくり事業	いわき地方振興局 いわき農林事務所	100	田人町貝泊地区においては、遊休農地を活用した大豆栽培や味噌、豆腐製造技術について継承し、新たな地域産品の基礎となる製品製造まで実施可能な状況に至っている。今後さらに、遊休農地を活用した大豆の作付けについて地域農業者の理解のもと徐々に拡大しつつある。このため、さらに付加価値の高い商品として販売が拡大可能となるよう、包装及び流通・販路について「大豆販売調査検討懇談会」(仮称)を実施し、より一層の大豆栽培面積の拡大及び地域活性化を図る。
14	(新)地域資源を活用した高付加価値型農業の推進に関する取組み	いわき農林事務所	ゼロ予算	・直売・加工等への取組みにより農業経営の向上を目指す農業者に対し、消費者ニーズにあわせた生産・商品開発・販売や運営の改善、経営感覚の醸成を支援する。 ・基幹品目及び地域特産作物について、商工業者や観光業者との連携強化により付加価値化とPRを推進し、いわきの恵まれた観光資源や大消費地である立地条件を生かした需要拡大を図る。
15	(新)環境・新エネルギー関連産業集積・育成事業	企業立地課	(20,920)	今後の成長が期待される環境・新エネルギー関連産業について、ネットワークの形成から取引拡大まで体系的・戦略的な推進体制を整備することにより、その集積と育成を図る。
16	(新)ふくしま医療機器産業ハブ拠点形成事業	産業創出課	(3,611)	国内で先進的な取組みとして高い評価を受けている医療機器産業の集積をさらに加速させ、全国的な拠点形成を進めるため、医療ニーズの掘り起こしによる県内企業での設計開発・生産を促進するほか、新規参入を促すための人材育成や他県の拠点との連携などを行う。また、医工連携支援のために県立医科大学が設置する新組織に職員を駐在させ、連携体制の強化を図る。
17	次世代輸送用機械関連企業育成支援事業	産業創出課	(2,790)	自動車産業では、環境対応自動車の生産・開発が急速に進展していることから、県内輸送用機械関連企業の技術力や製品開発力の強化により取引拡大を図る。
18	(新)がんばる企業・立地促進補助金	企業立地課	(430,000)	環境・新エネルギー関連産業や農商工連携等の将来性や成長性が見込める産業の立地促進と雇用創出を図るため、特定業種の企業などを対象として、立地する際の初期投資額の一部を支援する。

（地ー様式1）

平成２２年度　地域別施策対応事業一覧表

地域名	いわき地域	No.	5

施策の展開方向	創造的で活力のある産業の展開

重点施策	温暖な気候を生かした特色のある、安全で安心な農産物の生産拡大と担い手の育成確保、集落営農体制の組織化の取組みを進め、農産物の安定生産体制の確立を図るとともに、豊富な森林資源を生かして木材の安定供給体制の確立を図ります。また、農林産物の消費拡大に向けた取組みを進めます。

No.	事業名	担当機関	事業費（千円）	事業の概要
1	地産地消に関する取組み	いわき地方振興局 いわき農林事務所	ゼロ予算	①地産地消推進月間の取り組み 地産地消月間（10～11月）PRチラシを作成し、各種イベント等をPRするとともに、県民ホールに地産地消PRコーナーを設置する。 （実施機関：いわき地方振興局　始期：H18） ②地産地消に関する情報発信 地元産物等を紹介する情報提供紙の作成や地域生活情報紙への情報提供などにより、地元産物の情報発信を行う。 (実施機関：いわき地方振興局、いわき農林事務所　始期：H19) ③ふるさと恵みの店指定事業 県産品と地産地消をアピールする店舗を「ふるさと恵みの店」として指定し、県産品の利用や県内企業の販路拡大に積極的こ取組み、物産の振興や県内産業の活性化を促進する。 （実施機関：県産品振興戦略課　始期：H17） ④食彩ふくしま地産地消推進事業（食彩ふくしま地産地消推進店） 福島県が進める地産地消の趣旨に賛同して、県産農林水産物を積極的に利用する飲食店を県が募集・認定し、消費者に本県で生産される豊富な農林水産物を周知させるとともに、実際に食する機会を増やすことにより、県産農林水産物の消費拡大につなげる。 （実施機関：農産物流通課　始期：H20）
2	農産物直売所等合同フェア（アクアマリンパークを基点とした情報発信・交流促進事業）（再掲）	いわき地方振興局 いわき農林事務所	400	市内の農産物直売所等の合同フェアを開催し、中山間地域の集落間の連携強化及び地産地消の推進を図る。
3	（新）ふくしまっ子食育推進ネットワーク事業	学校生活健康課 いわき教育事務所	（2,497）	①農業高校と連携した豊かな食育体験 植田小・植田中学校の児童生徒が、磐城農業高校と連携して、野菜の栽培・収穫・調理体験や食品加工の実習を行う。　②わたしが作る朝ご飯コンテスト　県産の食材を使用し、献立の作成から買い物、調理まで一連の朝ごはん作りを通して、食べる力の育成を図る。
4	(新)いわき地域の農業を支える担い手の育成／確保と集落営農の推進に関する取組み	いわき農林事務所	ゼロ予算	・認定農業者への誘導を進めるとともに、経営改善計画の達成と経営管理の高度化に向けて、カウンセリングの実施や経営セミナーを開催します。 ・女性農業者の能力発揮と経営への参画を推進します。 ・戸別所得補償モデル対策への加入推進を図り、担い手等の水田農業経営の安定を図ります。 ・集落営農を推進するため、農用地利用改善団体の設立をすすめ、特定農業団体や特定農業法人の設立を支援します。

5	(新)いわき地域の水田を活用した高収益農業の確立に関する取組み	いわき農林事務所	ゼロ予算	・水田農業経営体の経営規模拡大を図り、コスト削減を進めます。 ・多様化する米需要に対応可能な米づくりを目指すため、環境と調和した持続可能な米作りを図ります。 ・主食用以外の米需要への対応と食料自給率の向上を目指すため、飼料用稲(稲WCS)の生産振興を図ります。 ・大豆、そば等は、省力低コスト技術の導入を図り高品質で安足した生産を図ります。 ・畜産経営の安定化を図るため、放牧と自給飼料の生産拡大により飼料費の低コスト化を目指します。
6	(新)いわきブランドを中心とした園芸産地の振興に関する取組み	いわき農林事務所	ゼロ予算	・高付加価値化や省力・低コスト技術の導入を支援し競争力のある産地確立に取組みます。 ・生産地と消黄地が近いいわきの特性に対応する多彩な販売の取組や多様な需要に応える産地の確立を支援します。
7	(新)いわき地域の持続可能な農産物生産技術の推進	いわき農林事務所	ゼロ予算	・低化学肥料・低化学農薬栽培技術の導入を進めエコファーマーにより栽培、特別栽培、有機栽培等環境と共生する農業を推進します。 ・農業者のネットワーク化を進め技術発展・産地育成を図ります。 ・地域の堆肥等の有機性資源の利活用を図ります。
8	(新)消費者から信頼される安全・安心な農産物の生産強化	いわき農林事務所	ゼロ予算	・栽培履歴記帳やGAPの推進、農薬適正使用の推進により、農産物の生産から消費まで農産物の安全性確保を支援します。 ・農薬削減技術の普及やIPM技術の推進により、環境に配慮した農業を進めます。
9	広域営農団地農道整備事業	いわき農林事務所	250,000	広域営農団地計画のもと、農産物の生産、流通、加工等を有機的、一体的に整備することを目的として、地域の基幹となる農道の整備を行う。 ・広域営農団地農道整備事業　いわき地区 全体計画　延長10,870m　全幅8.0m(車道幅6.0m) 区間　小川町塩田～四倉町玉山
10	間伐材搬出支援事業	いわき農林事務所	8,900	間伐材の搬出に対する支援により、森林の未利用資源の有効利用を促し、資源循環の流れを回復させることにより持続的な森林整備を図る。 ①間伐材運搬経費支援事業 間伐材の利用促進を図るため、市場や製材工場等まで運搬する経費に対する補助を行う。 ②林内作業路整備支援事業 間伐材の利用促進を図るため、森林整備により生じた間伐材を土場まで搬出するために必要な林内作業路を開設する経費に対する補助を行う。
11	木質バイオマス資源循環推進事業(木質バイオマスエネルギー利活用促進啓発事業)	いわき農林事務所	13,327	・ふるさと雇用再生特別交付金事業 未利用資源の有効利用を図るため、木質バイオマス原材料の確保作業及び木質ペレットの製造作業について、工程調査を行うことにより、資源循環利用推進のためのシステム作りを委託事業として実施する。 (委託先:遠野興産株式会社)
12	林業普及指導事業による取組み	いわき農林事務所	176	・林業担い手の確保、木材や特用林産物の生産拡大、森林の造成などを促進するため、林業に従事する者や森林所有者、特用林産物の生産者等に対して、各種研修会の開催や林業技術の普及・指導を行う。 ・生しいたけをはじめとする特用林産物の生産振興のため、生産者に対して技術指導や情報の提供を行う。
13	県オリジナル品種等きのこによる中山間地域活性化事業	林業振興課	(12,278)	・ふるさと雇用再生特別交付金事業 きのこの県オリジナル品種等による産地化及び特用林産物の生産振興を促進し、中山間地域の活性化を図るため、特用林産物の生産者に対して県オリジナル品種の技術及び生産指導を行う。

（地－様式1）

平成２２年度　地域別施策対応事業一覧表

地域名	いわき地域	No.	6

施策の展開方向	創造的で活力のある産業の展開

重点施策	水産試験場や水産種苗研究所の調査・研究などを基に、資源管理型漁業やつくり育てる漁業を進め、水産資源の持続的利用を図ります。また、魚食普及活動の促進など、水産物の消費拡大に向けた取組みを進めるとともに、漁業後継者に対する支援や就労環境の改善を促進し、漁業経営の安定を図ります。

No.	事業名	担当機関	事業費（千円）	事業の概要
1	資源管理型漁業を促進する事業	水産事務所 水産試験場	(40,226)	・効率的な資源利用を促進するため、資源の発生状況や海況等の調査を行い、動向を予測するとともに、資源状態や資源管理効果を調査・解析し、有効な情報を提供する。（水産資源・海洋調査事業、資源管理型漁業高度化推進事業、資源評価調査事業） ・漁業者の自主的な資源管理を促進するため、調査結果を漁業者協議会等に提示し、資源の有効利用方策を検討する(水産業振興事業（経常）)
2	栽培漁業を促進する事業	水産試験場 水産種苗研究所	(111,716)	・栽培漁業を効率的に推進するため、放流用人工種苗（ヒラメ、アワビ、ウニ、アユ）を生産し、安定的に供給するとともに、放流後の資源動向、漁獲状況を把握し、事業評価や必要な改善提言を行う。（栽培漁業事業化総合推進事業、アワビ・ウニ・アユ栽培漁業振興対策事業） ・新規の栽培漁業を検討するため、ホシガレイの種苗生産技術開発と放流試験を行う。（ホシガレイ放流技術開発調査事業）
3	(新)カツオのまち活性化事業	水産課 水産事務所 水産試験場	2,475	カツオの主産地としての地位を確立し、漁業地域の活性化を図るため、「カツオのまち活性化推進協議会」を設立し,本県産カツオの知名度向上と県内外への販売促進に係る施策や取組みを展開する。
4	環境生態系保全活動支援事業	水産事務所 水産試験場	(7,200)	海洋の健全な環境維持に役割を果たす藻場・干潟の機能を保全するため、漁業者等が行う保全活動を技術的、予算的に支援する。
5	さけ資源増殖事業	水産課 水産事務所	(3,000)	さけ増殖団体の経営基盤の安定化を図るため、河川で捕獲されるサケの付加価値向上、販売促進に関する取組みを支援する。
6	(新)ふくしまの美味しい魚発掘・活用事業	水産課 水産事務所 水産試験場	(2,145)	・ふくしまの水産物のイメージを高めるため、「浜の逸品」を選定し、生産から流通・消費までの関係者と連携し、効果的なPRを行う。　・漁業担い手が実践する水産物の付加価値向上、販売促進等6次産業化に繋がる取組みを支援する。　・ふくしまの魚の販売促進やPR利用のため、選定された対象魚やブランド認証を受けたヒラメ等について成分分析等を行う。 ・水産物の消費拡大や水産業への理解を促進するため、試験場参観デーや参画を要請されるイベント、講座等において、水産物の生産や水揚げ状況、漁法、生態的特徴、食べ方など、生産から流通、加工、調理まで、幅広い情報を提供する。（(新)ふくしまの美味しい魚発掘・活用事業、高度利用技術開発試験）
7	就労環境・生産性向上支援事業	水産課 水産事務所	(2,029)	就労環境や生産性の向上を図るため、漁業者へ随時情報を提供し、補助事業等の活用を支援する。（水産業振興事業（経常））

（地ー様式1）

平成２２年度　地域別施策対応事業一覧表

地域名	いわき地域	No.	7

施策の展開方向	豊かな自然環境と調和した多彩で魅力ある生活圏の形成

重点施策	多彩な自然や地域に息づく文化などの地域資源を生かした個性ある地域づくりの取組みを支援します。

No.	事業名	担当機関	事業費（千円）	事業の概要
1	地域づくり総合支援事業（サポート事業）	いわき地方振興局	2,200	①いわき地域伝統手業資源開発活用事業 いわき地域の無形文化である伝統手業を広めることにより、いわき地域の人的地域資源の再開発と活用促進を図るとともに、子どもの体験学習の受入体制を整備するため、、伝統手業の講座事業や子どもの体験学習受入を行うほか、、現代生活に活用できる伝統手業製品の開発を行い、作品価値の向上を図るとともに、イベント等に出展する。 （全体事業費：3,827千円、補助額1,900千円 始期：H20） ②（新）高部区集落再生計画策定事業 地域住民が一体となって地域コミュニティの再生に関する計画を策定し、次年度以降、この計画に基づいて事業を展開していく。 （全体事業費：325千円、補助額：300千円 始期：H22）
2	（新）地域づくりにつながる人づくり連携強化モデル事業	生涯学習課 いわき地方振興局	230	「団塊世代」「働き盛り」を対象に、地域づくりを担う主体と県が連携・協働して、地域づくりに結びつく人材育成のモデル事業を行う。
3	元気ふくしま、地域づくり・交流促進事業	いわき建設事務所	72,000	地域資源を生かした個性ある地域づくりの取り組みを支援する。 ○元気ふくしま、地域づくり・交流促進事業 ・鮫川滝地区の親水施設整備（遠野町滝地区） ほっとする遠野の里構想の具現化に向けて、鮫川滝地区の親水施設の整備について、地域と懇談会を開催しながら川づくり計画を策定し、親水施設の整備を行う。（H19～H22） ・内郷白水地区の地域づくりへの支援（内郷白水地区） 国宝白水阿弥陀堂、石炭の道、新川など地域資源を活用した地域づくり計画を地域と懇談会を開催しながら作成し、その具現化に向けた取り組みに対し支援を行う。（H20～H22） ・貝泊地区（田人町貝泊地区） 貝泊地区で取り組んでいる自然資源を活用した地域づくりを支援するため県道勿来浅川線の１．５車線整備等を行う。（H20～H23） ・三和新田地区（H21～H24） 三和新田地区の大山桜と古殿の越代の桜の連携した地域づくりを支援するため、いわき上三坂小野線と三株下市萱小川線の1.5車線的整備を行う。

（地ー様式１）

平成２２年度　地域別施策対応事業一覧表

地域名	いわき地域	No.	8

施策の展開方向	豊かな自然環境と調和した多彩で魅力ある生活圏の形成

重点施策	魅力的な中心市街地の形成を図るため、いわき駅周辺の施設整備や街路などの整備を進めるとともに、中心市街地活性化のための取組みを支援します。また、港と一体となったまちづくりのため、小名浜港背後地などの整備を進めます。

No.	事業名	担当機関	事業費（千円）	事業の概要
1	地域づくり総合支援事業（サポート事業）	いわき地方振興局	2,000	（新）「いわき駅前春フェスティバル」 平成22年3月末より供用開始されたいわき駅南口駅前広場を活用し、いわき市内の飲食、文化・芸術、地場産品を持ち寄ったイベントを開催する。 （全体事業費：4,000千円、補助額2,000千円）
2	中心市街地活性化の取組み	いわき地方振興局	ゼロ予算	①コンパクトシティ推進プロジェクト コンパクトシティ実現のため、関係各機関と連携して、一店逸品運動（お店回りツアーや逸品フェア）、街なか駐車場共通駐車サービス券事業、空き地・空き店舗有効事業(屋台村)、商店街ポータルサイト「いわきまちぴた」の充実等、いわき駅周辺の活性化に取り組む。県(いわき地方振興局)としては、一店逸品運動推進部会において定例会や研究会に参画し、取り組みを支援する。 （実施機関：コンパクトシティ推進プロジェクトチーム　始期：H19） ②まちなかウェルカム事業 平商店会連合会を中心に、平飲食業会等で中心市街地の共通商品券の販売やまちなか屋台を展開して、街なかに賑わいを創出する。県(いわき地方振興局)は実行委員会の委員として取り組みを支援する。 （実施機関：まちなかウェルカム事業実行委員会　始期：H19） ③いわき市南部地区中心市街地活性化事業 いわき市南部地区の中心市街地である植田駅周辺の再生と活性化を図るための空き店舗対策事業（地場産品の販売を行うドンワッセうえだ）や勿来の景勝地を観光資源として活用する勿来八景句碑建立事業を実施。県(いわき地方振興局)は協議会会員として取り組みを支援する。 （実施機関：いわき市南部地区中心市街地活性化協議会　始期：H20） ④子育てにやさしいいわきの商店街づくり事業 いわき市全域の商店街が「子育て応援」をキーワードに連携して、ファミたんカードの普及活動、協賛店への参加による子育て世帯への支援、こども店長事業等を実施。県(いわき地方振興局)は実行委員として取り組みを支援する。 （実施機関：子育てにやさしいいわきの商店街づくり事業実行委員会　始期：H19） ⑤湯本温泉郷の賑わい創出（元気ふくしま地域づくり交流促進事業） 湯本温泉街の賑わいの創出と来訪者の拡大を図るため、温泉街の回遊性の向上や歩道修景などについて、じょうばん街工房が開催する「湯のまち懇談会」を通じて地域と懇談しながら、必要な支援を行っていく。 （実施機関：いわき建設事務所　始期：H16　終期：H23）
3	街路事業 地域活力基盤創造交付金事業等（平磐城線）（三函台山線）	いわき建設事務所	879,000	魅力的な中心市街地の形成を図るため、街路などの整備を進める。 ほか１箇所 ・平磐城線（花畑工区） 事業箇所：小名浜花畑（延長876m） 全体事業費：約45億円（H22年度554百万円） 今後は、用地補償及び電線共同溝工事、改良工事、舗装工事を進める予定である。 ・三函台山線（湯本工区） 事業箇所：常磐湯本町（延長511m） 事業着手：平成17年度 全体事業費：約36億円（H22年度320百万円） 今後は用地補償及び改良舗装及び橋梁工事を進める予定である。 ほか１箇所

（地ー様式1）

平成２２年度　地域別施策対応事業一覧表

地域名	いわき地域	No.	9

施策の展開方向	豊かな自然環境と調和した多彩で魅力ある生活圏の形成

重点施策	広域多核型の地域構造を成している各地区相互の連携・交流や日常生活を支える道路の整備を進めるとともに、生活交通確保のための取組みを支援します。

No.	事業名	担当機関	事業費（千円）	事業の概要
1	国道改築事業（再掲）	いわき建設事務所	1,318,000	①国道改築事業 ・国道289号（荷路夫バイパス、根室拡幅） 事業区間：田人町荷路夫、根室（延長5.1km） 事業着手：平成11年度 全体事業費：99億円（H22年度1,037百万円） 延長1,175mの朝日トンネルが貫通し(H21.7.27)、今後は、舗装工事等を進め、平成22年度供用開始。事業年度（H11～H22） ・国道399号（中島バイパス） 事業区間：小川町上平（延長2130m） 事業着手：平成2年度 全体事業費：約49億円（H22年度281百万円） 今後は工事の促進を図り平成22年度に供用開始する予定である。事業年度（H2～H23）
2	地域活力基盤創造事業（再掲）	いわき建設事務所	1,830,000	②地域活力基盤創造事業 ・いわき石川線（皿貝2工区） 事業区間：遠野町根岸（延長500m） 事業着手：平成18年度 全体事業費：約7億円(H22年度192百万円） 用地補償を進め早期に工事着手する予定である。 ・小野富岡線（吉間田工区） 事業区間：川前町下桶売（延長2020m） 事業着手：平成18年度 全体事業費：約19億円（H22年度60百万円） 今後は改良舗装工事の促進を図る予定である。 ・常磐勿来線（鮫川橋工区） 事業区間：植田町（延長900m） 事業着手：平成7年度 全体事業費：約66億円（H22年度1,411百万円） 今後は改良舗装、橋梁工事を推進する予定である。 ほか5箇所
3	地域自立活性化交付金事業	いわき建設事務所	106,000	③地域自立活性化事業 ・上川内川前線（高部工区） 事業区間：川前町下桶売（延長750m） 事業着手：平成20年度 全体事業費：4億円（H22年度36百万円） 今後は工事の促進を図る予定である。 ・片倉末続停車場線（末続工区） 事業区間：久之浜町末続（延長800m） 事業着手：平成19年度 全体事業費：約2億円（H22年度20百万円） 今後は用地補償及び改良工事の促進を図る予定である。 ほか4箇所

4	交通安全施設等整備事業	いわき建設事務所	133,000	④交通安全施設等整備事業 ・国道399号（北目工区） 事業区間：平北目町（延長330m） 事業着手：平成17年度 全体事業費：約9億円（H22年度30百万円） 今後は調査を実施し、橋梁拡幅工事を推進する予定である。 ・常磐勿来線（湯本工区） 事業区間：常磐湯本町（延長290m） 事業着手：平成20年度 全体事業費：約6億円（H22年度32百万円） 今後は用地補償、工事を推進する予定である。 ・皿貝勿来停車場線（黒田工区） 事業区間：田人町黒田（延長800m） 事業着手：平成17年度 全体事業費：約6億円（H22年度30百万円） 今後は用地補償、工事を推進する予定である。 ほか1箇所
5	元気ふくしま、地域づくり・交流促進事業（再掲）	いわき建設事務所	72,000	⑤元気ふくしま、地域づくり・交流促進事業 ・いわき上三坂小野線（新田工区） 事業区間：いわき市三和町新田（延長95m） 事業着手：平成21年度 全体事業費：約1億円 今後は、改良舗装工事の促進を図る予定である。 ほか3箇所
6	広域営農団地農道整備事業（再掲）	いわき農林事務所	250,000	農産物の生産、流通の合理化等を目的として、農道の整備を行う。 ・（広域営農団地農道整備事業　いわき地区） 全体計画　延長10,870m　全幅8.0m（車道幅6.0m） 着工　H3年度　区間　小川町塩田～四倉町玉山
7	一般農道整備事業	いわき農林事務所	150,000	農産物の生産、流通の合理化等を目的として、農道の整備を行う。 ・（一般農道整備事業　後沢3期地区） 全体計画　延長2,480m　全幅5.0m（車道幅4.0m） 着工　H17年度　工区　三和町下三坂
8	基幹農道整備事業	いわき農林事務所	100,000	農産物の生産、流通の合理化等を目的として、農道の整備を行う。 ・（基幹農道整備事業　釜ノ前3期地区） 全体計画　延長2,677m　全幅7.0m（車道幅5.5m） 着工　H7年度　工区　遠野町上根本 ・（基幹農道整備事業　大久地区） 全体計画　延長1,750m　全幅7.0m（車道幅5.5m） 着工　H9年度　区間　大久町大久～大久町小久
9	森林居住環境整備事業	いわき農林事務所	133,870	・（森林居住環境整備事業　永井川前線） 間伐期を迎えた森林や水源かん養保安林等の適切な管理、磐越道三和インターを利用した農林水産物の新輸送ルートの確保、及び川前町と三和町を結ぶ災害時の迂回路として林道を整備する。 全体計画　延長7,450m　幅員5.0～6.0m 全体事業費　2,480,000千円 区間　川前町川前～三和町下永井 （始期：H16　終期：H30）
10	生活交通確保の支援	生活交通課 いわき地方振興局	(123,657)	①市町村生活交通対策のための補助事業 市町村が主体的に行う生活交通対策事業について、運行費の一部に対し補助金を交付する。（実施機関：生活交通課　平成22年度予算123,657千円（県全体）） ②いわき市公共交通活性化委員会への参画 いわき市は公共交通施策の指針となる公共交通ビジョンを策定するため、その調査検討を行う「いわき市公共交通活性化委員会」を設置した。 県（いわき地方振興局）としては委員会への参画を通して生活交通確保のための取り組みを支援する。 (実施機関：いわき市　始期：H20　終期：H22　ゼロ予算)

（地ー様式1）

平成２２年度　地域別施策対応事業一覧表

地域名	いわき地域	No.	10

施策の展開方向	豊かな自然環境と調和した多彩で魅力ある生活圏の形成

重点施策	森林ボランティアなどによる森林（もり）づくりや夏井川、鮫川における流域連携など、自然環境保全に向けた取組みを支援します。

No.	事業名	担当機関	事業費（千円）	事業の概要
1	地域づくり総合支援事業・県戦略事業	いわき地方振興局	677	（新）流域連携事業（鮫川流域） 「鮫川流域ネットワーク」と連携し、流域環境保全のための啓発事業等を実施する。 ・鮫川探検バスツアー 流域在住の小学生40名程度で、鮫川河口から源流まで、主要な施設や自然環境を巡るツアーを実施する。特に、山中をトレッキングして、源流にたどり着くことにより、水環境保全の重要性を実感してもらう。 ・流域マップの作成 鮫川の水環境保全の重要性について啓発するために、流域の自然環境、主要施設、観光スポット等を掲載した流域マップを作成、配布する。
2	流域連携事業（夏井川流域）	夏井川流域の会	ゼロ予算	夏井川の水環境を守り、次世代に引き継ぐために活動する団体・個人が集まり、森・川・海の笑顔が見える流域を目指して、協力・連携した活動を実施する。県（いわき地方振興局、いわき建設事務所）としては、運営会議等に参加し、アドバイザーとしてその取り組みを支援する。
3	森林ボランティア総合対策事業	いわき農林事務所	450	県民一人一人が参画する森林づくりを推進するため、民間非営利団体等森林ボランティアが行う森林づくり、普及、啓発に要する費用に対して助成を行う。
4	地域づくり総合支援事業・県戦略事業	いわき地方振興局 いわき農林事務所	800	木質バイオマスエネルギー利活用促進啓発事業 ・(新)田人の山・光あふれる森づくり事業 一般市民20名を募り、植栽や除伐・間伐と間伐木の利活用の体験・交流を通じ、多様な機能を有する森林の資源循環、森林整備の重要性について普及啓発するとともに、間伐材の新たな利用推進や植林（もりづくり）に繋げる。
5	林業普及指導事業による取組み	いわき農林事務所	176	・森林整備や森林環境学習の推進のため、森林づくりのために活動しているボランティアに対して、各種研修会の開催や林業技術の普及・指導を行う。 ・ボランティアが安全に森林整備作業を行うための技術指導や情報の提供を行う。

（地ー様式1）

平成２２年度　地域別施策対応事業一覧表

地域名	いわき地域	No.	11

施策の展開方向	豊かな自然環境と調和した多彩で魅力ある生活圏の形成

重点施策	循環型社会の形成に向け、豊富な森林資源や長い日照時間を有する地域特性を生かして、バイオマスや太陽光などの再生可能なエネルギーの利活用に努めます。

No.	事業名	担当機関	事業費（千円）	事業の概要
1	地域づくり総合支援事業・県戦略事業、ふるさと雇用再生特別基金事業	いわき地方振興局 いわき農林事務所	14,127	木質バイオマスエネルギー利活用促進啓発事業 ①（新）田人の山・光あふれる森づくり事業(地域づくり総合支援事業・県戦略事業)【再掲】 一般市民20名を募り、植栽や除伐・間伐と間伐木の利活用の体験・交流を通じ、多様な機能を有する森林の資源循環、森林整備の重要性について普及啓発するとともに、間伐材の新たな利用推進や植林（もりづくり）に繋げる。 （実施機関：いわき地方振興局、いわき農林事務所 予算額：800千円　始期：H22） ②木質バイオマス資源循環推進事業（ふるさと雇用再生特別交付金事業） 未利用資源の有効利用を図るため、木質バイオマス原材料の確保作業及び木質ペレットの製造作業について、工程調査を行うことにより、資源循環利用推進のためのシステム作りを委託事業として実施する。 （委託先：遠野興産株式会社） （実施機関：いわき農林事務所 予算額：13,327千円　始期：H21　終期：H23）
2	間伐材利用促進事業	いわき農林事務所	(3,500)	福島県ペレットストーブ利用推進事業 森林整備を促進し、未利用資源の有効利用を図るため、木質ペレットストーブの民間への導入を推進するため、購入・設置に対する補助を行う。
3	間伐材搬出支援事業【再掲】	いわき農林事務所	8,900	間伐材の搬出に対する支援により、森林の未利用資源の有効利用を促し、資源循環の流れを回復させることにより持続的な森林整備を図る。 ①間伐材運搬経費支援事業 間伐材の利用促進を図るため、市場や製材工場等まで運搬する経費に対する補助を行う。 ②林内作業路整備支援事業 間伐材の利用促進を図るため、森林整備により生じた間伐材を土場まで搬出するために必要な林内作業路を開設する経費に対する補助を行う。
4	新エネルギー導入促進事業	エネルギー課	(26,615)	①率先導入検討事業 産学民官の有識者等と連携し、効果的な新エネルギー導入方策及び目標年度が到来する新エネルギービジョン改定の検討を行う。 ②市町村支援事業 市町村と連携しながら新エネルギーの普及拡大を図るため、市町村が実施する設備導入支援事業に対して助成する。
5	未利用エネルギー等活用促進モデル事業	エネルギー課	(4,200)	①未利用エネルギー等活用促進事業 ・民間団体等が行う未利用エネルギー等の設備導入を目的とする基礎調査や事業可能性調査への補助 ・民間団体等が住民等に対して行う新エネルギーの普及啓発を目的とした事業に対する補助 ②未利用エネルギー等活用モデル地区支援事業 ・住民、NPO、市町村等で構成する協議会が行う具体的な導入方法の検討や実施計画の策定等の経費に対する補助 ・民間団体等が行う太陽光発電設備（10kW未満）の導入経費を補助

（地ー様式1）

平成２２年度　地域別施策対応事業一覧表

地域名	いわき地域	No.	12

施策の展開方向	人と人とがつながる安全で安心な環境づくり

重点施策	地域コミュニティの再生・活性化を図るため、子育て支援などの地域で支え合う取組みや住民が主体となった地域活力を向上させる取組みを支援します。

No.	事業名	担当機関	事業費（千円）	事業の概要
1	子育てにやさしいいわきの商店街づくり事業【再掲】	子育てにやさしいいわきの商店街づくり事業実行委員会	ゼロ予算	いわき市全域の商店街が「子育て応援」をキーワードに連携して、ファミたんカードの普及活動、協賛店への参加による子育て世帯への支援、こども店長事業等を実施。県（いわき地方振興局）は実行委員として取り組みを支援する。
2	子育て支援を進める県民運動事業	福島県いわき方部子育て支援連絡会議	230	福島県いわき方部子育て支援連絡会議（事務局：いわき地方振興局）において、県で定める「子育ての日」、「子育て週間」にあわせて子育て支援に係る啓発活動を実施する。
3	公園サポーター制度事業	いわき建設事務所	ゼロ予算	・いわき公園サポーター制度の活用 いわき公園にて住民や地域団体が行う環境美化や文化活動等の地域活動を支援し、快適で個性豊かな地域づくりに資する多様な主体との協働の公園管理を進めるため公園サポーターを募集する。
4	生活基盤緊急改善事業	いわき建設事務所	8,537	県営住宅の集会所等を整備する。 ・梅ヶ丘団地集会所 集会所の内外部改修を行う。（段差解消、トイレや給湯室を使いやすいものに改修） ・比良団地屋外施設 老朽遊具の改修、ベンチの設置等を行う。
5	生活基盤緊急改善事業	いわき建設事務所	43,240	県営住宅の集会所等を整備する。 ・富岡団地外集会所集会所の内外部改修を行う。（段差解消、トイレや給湯室を使いやすいものに改修） ・富岡団地屋外施設 老朽遊具の改修、ベンチの設置等を行う。
6	「住民による新たな県民運動円卓会議」構築支援事業	文化振興課 （新“うつくしま、ふくしま。”県民運動推進会議）	(1,009)	住民、町内会・行政区等、市民活動団体（NPO）、学校、企業、各種団体、行政など様々な地域の関係者が、地域の課題解決のための話し合いの場としての「住民による新たな県民運動円卓会議」を形成するためのサポートを実施するとともに、各地域の円卓会議による検討協議や実践行動の例を県全体に波及させ、地域住民や各関係団体等が主体となった地域コミュニティづくりを支援する。
7	放課後子どもプラン（放課後子ども教室）	社会教育課 いわき教育事務所	(55,367)	安心して子育てができる社会の実現のため、地域の協力のもと、子どもたちがスポーツ・文化活動や交流活動を行う「放課後子ども教室」の設置・運営に対して補助を行う。

8	学校支援地域本部事業	社会教育課 いわき教育事務所	(22,025)	市町村の地域ごとにコーディネーターを置き、その連絡調整の下に地域住民がボランティアとして学校の教育活動を支援する「学校支援地域本部」の設置・運営に対して補助を行う。（２１年度実施：管内 内郷、小川地区）

（地一様式1）

平成２２年度　地域別施策対応事業一覧表

地域名	いわき地域	No.	13

施策の展開方向	人と人とがつながる安全で安心な環境づくり

重点施策	安全で安心な医療の充実のため、不足する病院勤務医を始めとして医師の確保に努めるとともに、高齢者や障がい者に対する福祉サービスの質の確保に努めます。

No.	事業名	担当機関	事業費（千円）	事業の概要
1	県立医科大学運営費交付金（うち医師派遣交付金）	公立大学法人室、地域医療課、公立大学法人福島県立医科大学	(302,703)	県立医科大学に助手を配置し、県内の公的病院へ派遣するため、助手３３人分の人件費を交付金として交付する。 （医師派遣事業） 県内の公的病院（支援対象病院29病院）からの支援要請をもとに、医師派遣調整会議において、次年度の派遣先病院及び診療科を決定し（3月）、県立医科大学において専任した医師（助手）を派遣する。
2	（新）地域医療再生基金事業（相双医療圏）	地域医療課、総合磐城共立病院	(406,484)	相双医療圏における医療課題を解決するため、地域医療再生計画に基づき、救急医療体制の構築、在宅医療の充実強化等に係る事業を実施する。 ①医師事務作業補助者充実事業（予算額：18,400千円） 総合磐城共立病院において、医師事務作業補助者の増員等を図るために必要な経費を補助する。 補助率：10/10（診療報酬分控除） ②認定看護師等養成事業（予算額：3,710千円） 総合磐城共立病院において、救急医療に係る認定看護師等の養成を行うために必要な経費を補助する。 補助率：定額（1,855千円／人） ③三次救急医療機能向上事業（予算額：384,374千円） 総合磐城共立病院において、救急医療機能向上のために行う高度医療機器の整備に必要な経費を補助する。 補助率：10/10
3	医師確保緊急対策事業	地域医療課	(22,200)	県内における医師不足が深刻化していることから、民間医療機関を新たに加えた医師派遣体制の確保、自治医科大学義務年限修了者への研修研究資金貸与による県内定着の促進、産科、小児科等の医師の転入促進、産科医の負担軽減のための助産師研修などの医師確保の緊急対策を行う。 ①医師派遣協力民間病院支援事業（予算額：10,000千円） 民間病院から医師の派遣を受ける公的病院等に対して、経費の一部を補助する。 補助先：公的病院 補助率：1/2（上限5,000千円） 補助対象：4件 ②医師研究資金貸与事業（予算額：5,000千円） 県外から転任する産科及び小児科等の医師に対して研究資金を貸与する。 貸与人数：２名 貸与額：３年間勤務3,000千円、２年間勤務2,000千円 ③自治体病院等医師確保研修資金貸与事業（予算額：4,800千円） 産科、小児科、麻酔科を専攻する県内勤務の研修医に対し、県内の自治体等病院で一定期間の勤務を条件に、研修資金を貸与する。 貸与人数：２名 貸与額：月額200千円（最大３年間） ④助産師研修事業（予算額：2,400千円） 院内助産所及び助産師外来の開設を支援し、産科医の負担軽減を図るため、助産師に対する研修を行う。

4	特定診療科医師確保・支援事業	地域医療課	(147,747)	過酷な職務環境にある産科医、救急勤務医等の処遇改善を図り、その確保を図る。 ①救急医療機関の勤務医師確保事業(予算額:75,922千円) 救急勤務医に手当を支給する医療機関に対して補助を行う。 補助率:1/2(国1/3、県1/6) ②産科医等確保支援事業(予算額:55,741千円) 分娩手当を支給する分娩取扱機関に対して補助を行う。 補助率:病院1/2(国1/3、県1/6)、診療所・助産所1/3(国1/3) ③新生児科医確保事業(予算額:6,000千円) 出産後NICUへ入院する新生児を担当する医師に対し手当を支給する医療機関に対して補助を行う。 補助率:病院1/2(国1/3、県1/6) ④病診連携産科小児科支援事業(予算額:10,084千円) 病院勤務の産婦人科医及び小児科医の負担軽減を図るため、開業医が病院の産婦人科や小児科の診療応援をする場合に、病院が支払う報酬に対して補助する。 補助率:10/10
5	医師臨床研修対策事業	県、公立大学法人福島県立医科大学	(9,352)	平成16年4月から新医師臨床研修制度が始まったことに伴い、全国の医学生を対象とした福島県臨床研修病院合同ガイダンス開催により県内への医師の定着を図るとともに、医師臨床研修指導医養成講習会を開催し指導能力の向上を図る。 また、県立医科大学と県内臨床研修病院の病院群を形成するなど、県内への研修医確保のための各種事業を実施する。 ①臨床研修病院合同ガイダンス事業(予算額:2,177千円) 臨床研修医を確保するため説明会を開催する。 年2回開催(東京都、福島市) ②医師臨床研修指導医養成講習会事業(予算額:1,201千円) 効果的に臨床研修を推進するため指導医養成講習会を開催する。 ③人材育成・定着促進事業(予算額:5,974千円) 県立医科大学と県内臨床研修病院が病院群を形成して魅力ある研修プログラムの作成等を行うために必要な経費を補助する。 補助率:10/10
6	(新)ふくしま医師就職支援事業	地域医療課	(12,703)	①医師マッチング事業 離職した女性医師や定年を迎える医師等、広く県内外から県内病院等への医師の就職を支援し、医師の確保を図る。
7	介護サービス事業者指定・指導等事業	いわき地方振興局	41	介護保険法に基づく事業所の指定。 指定事業者に対する実地指導・集団指導の実施。
8	指定障害福祉サービス事業者等の指導等事業	いわき地方振興局	5	障害者自立支援法に基づく事業所の指定。 指定事業者に対する実地指導・集団指導の実施。

（地ー様式1）

平成２２年度　地域別施策対応事業一覧表

地域名	いわき地域	No.	14

施策の展開方向	人と人とがつながる安全で安心な環境づくり

重点施策	地域防災や県土保全の観点から、夏井川、鮫川などにおける河川改修や中山間地域などの地すべり対策、老朽化している海岸保全施設などの整備を進めます。

No.	事業名	担当機関	事業費（千円）	事業の概要
1	広域河川改修事業	いわき建設事務所	916,000	広域河川改修事業（いわき建設） ・夏井川 事業箇所：平中神谷、小川地区 全体事業費：204億円（H22年度390百万円） 着手年度：昭和５４年度 治水機能を向上させるため河道開削工事を実施 ・藤原川 事業箇所：常磐下船尾地区 全体事業費：419億円（H22年度112百万円） 着手年度：昭和５８年度 治水機能を向上させるため護岸工事を実施 ・鮫川 事業箇所：仁井田町地区 全体事業費：162億円（H22年度414百万円） 着手年度：昭和５１年度 治水機能を向上させるため開削工事を実施
2	高柴ダム堰堤改良事業（鮫川水系ダム）	いわき建設事務所	ゼロ予算	高柴ダム堰堤改良事業（鮫川水系ダム） ・ 高柴ダム：改修計画を策定中、H23年度から着工予定（ゼロ予算） 老朽化しているダムゲートの塗装や部品交換、観測機器の更新を行う。
3	地すべり対策事業	いわき建設事務所	44,000	・地すべり対策 事業箇所：菅谷地区 全体事業費：１．８億円 地すべりを抑制するため、アンカー、地下排水、法枠工事を実施
4	総合流域防災事業（急傾斜地）	いわき建設事務所	37,750	・急傾斜地対策 事業箇所：天王崎地区 全体事業費：3.9億円 急傾斜地の崩壊による災害の防止のため法枠、擁壁工事を実施
5	通常砂防事業	いわき建設事務所	39,000	・通常砂防 事業箇所：矢本沢 全体事業費：１．５億円 土石流被害を防止するため、砂防えん堤を整備する。
6	総合流域防災事業（基礎調査）	いわき建設事務所	68,000	地域防災や県土保全のため土砂災害警戒区域等の指定を行う。 ・基礎調査 事業箇所：いわき市内全域 全体調査箇所数：１，６２８箇所 土石流、急傾斜地、地すべり等の土砂災害から県民を守るため、土砂災害危険箇所の中から重要な箇所を調査し、土砂災害警戒区域等の指定を行う。 H21まで調査済み３９６箇所、警戒区域指定済み１３９箇所
7	海岸堤防等老朽化対策緊急事業	いわき建設事務所	46,000	老朽化している施設の改修整備を進める。 ・豊間海岸：H21年度から調査設計に着手し、H22年度から着工予定 老朽化している海岸堤防を取壊し、より安全性の高い堤防に改修する。

8	みなと大橋の耐震化	小名浜港湾建設事務所	195,000	災害応急対策活動において物資受入拠点の小名浜港と各対策拠点を結ぶ、緊急輸送路を確保するため、緊急輸送路に指定されている臨港道路に架かる「みなと大橋」の耐震化を図る。 平成２２年度実施：下部工補強２基。

（参考）事業費の区分

事業費の区分は、原則として以下のとおり。
なお、区分及び金額は平成22年5月1日現在のものである。

両括弧書き	箇所付けが確定しないなど、当該地域で実施される事業に係る額が特定できないものについて、県全体額を記載したもの。
ゼロ予算	特定の事業費を計上しないで、主に人件費により実施する事業。
未定・調整中	事業費について調整中のもの、または特定できないもの。